

りゅうぎん調査

No.477
2009

7月



■ 経営トップに聞く

株式会社七和

■ An Entrepreneur

株式会社沖縄計測

■ 寄稿

低調に推移する九州の個人消費

■ 特集

沖縄県内の自動車販売業について

こはら

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

RRI
No.036

Okinawan Economic Review

2009.07 No.477

RRI No.036

※目次 (CONTENTS) の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社七和 01

～暮らしの安全、安心、快適な環境を創造する総合企業を目指します～

代表取締役社長 よな は よりこ 与那覇 依子

An Entrepreneur 株式会社沖縄計測 06

～「起業家訪問」ペットボトル再生等リサイクル事業により

持続可能な社会の実現に貢献～

代表取締役 ほかま ひろし 外間 博

寄稿 低調に推移する九州の個人消費 08

財団法人 九州経済調査協会 情報研究部 主任研究員 おかもと ひろゆき 岡本 洋幸

アジア便り 上海 13

～2010年開催の上海国際博覧会(上海万博)について～

レポーター: げんか あさひこ 源河 朝彦(琉球銀行)

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司本店営業部営業第10チームにて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 15

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

NEW!!

行政情報 17

-産業クラスター計画 OKINAWA型産業振興プロジェクト-

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

特集 沖縄県内の自動車販売業について 26

沖縄県の景気動向(2009年5月) 40

～消費関連と建設関連は弱含み、観光関連は弱いことから、県内景気は後退している～

経営情報 法人の届出期限 55

～棚卸資産の評価方法変更など、期限までに指定の届出書を提出しない場合、変更等が認められず、思わぬ不利益を被ることになり、注意が必要～

提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

学びバンク 57

・アグリビジネス～企業主導で新モデルへ～

琉球銀行東京支店長 銘苅 剛(めかる つよし)(現営業統括部営業企画課長)

・保険の銀行窓販全面解禁から1年半～契約者保護体制整備を～

琉球銀行営業統括部上席調査役 菊地 毅(きくち たけし)

・改正薬事法～一般医薬品の販売制度見直し～

琉球銀行石嶺支店長 島 紀彦(しま のりひこ)

・一万人のエイサー踊り隊～国際通りの活性化狙う～

琉球銀行松尾支店長 古謝 忠(こじゃ ただし)

経済日誌 2009年6月 59

県内の主要経済指標 60

県内の金融統計 62

表紙 水納島(はまゆうの花)

宮古郡多良間村にも同名の島が存在するが、こちらは沖縄本島本部半島(国頭郡本部町)瀬底に位置する水納島(みんなじま)。本部半島から北西1.5kmの沖合いに浮かぶ三日月型の島である。はまゆうはヒガンバナ科の多年草で、熱帯・亜熱帯の海岸地帯によく咲いている。

経営トップに聞く

第34回 株式会社七和



西原町の事業本部



与那覇 依子 社長

暮らしの安全、安心、 快適な環境を創造する 総合企業を目指します

(株)七和は、1981年(昭和56年)10月設立、民間の駐車場や公共道路のアスファルト舗装工事等を手掛けているほか、外食産業「Hotto Motto」((株)樹来)の店舗展開を行っている。「沖縄県の美しい景観づくりを通して、素直な心と高い技術力を持つ社員の育成に力を尽くし、観光立県にふさわしい風格ある街づくり人づくりに貢献する」ことを経営理念に掲げ、盛業中。西原町小那覇の事業本部に与那覇依子社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。 ▶インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇

御社設立の経緯等について教えてください。

当社は1981年(昭和56年)10月、那覇市久茂地にて有限会社七和の会社名で創業しました。建設現場ではコンクリートの柱に電気管や水道管を通す際、穴をあけますが、柱の強度を保つ貫通孔補強用の建設資材ウェブレンという商品の販売代理店として事業を始めました。

創業時の社長は伊志嶺朝子現会長(与那覇依子社長の実母)で、私(与那覇社長)は2代目となります。別途父が建設会社を営んでいたことから、不動産の分譲販売も企画し、建築は父の会社をお願いし、不動産分譲も手掛けました。

創業2年後の1983年(昭和58年)に西原町にアスファルト工場を新設・操業し、建設資材及び不動産分譲並びにアスファルト舗装・販売の3本柱で事業展開をしました。

また、不動産業の商品として保有していた約1500坪の土地に外食産業(現Hotto Motto)に材

会社概要

商 号	株式会社七和
本 社	沖縄県那覇市銘苅1-1-19
連 絡	先: 098-860-3007
事 業 本 部	沖縄県西原町小那覇1023
連 絡	先: 098-945-0288
U R L	http://www.nanawa.jp/
設立年月日	1981(昭和56年)10月
資 本 金	30百万円
役 員	代表取締役会長 伊志嶺 朝子 代表取締役社長 与那覇 依子 専務取締役 与那覇 剛 専務取締役 伊志嶺 匡 監 査 役 伊志嶺 恒洋
従 業 員	35名
事 業 所 等	事業本部・工場(西原町)、中部営業所(沖縄市)、北部営業所(宜野座村)
営 業 内 容	土木工事業、舗装工事業、アスファルト合材の製造・販売・開発、外食部門(Hotto Motto-6店舗-(株)樹来)産業廃棄物収集運搬業

料を入れている鹿児島の会社から購入の話がありました。設計・建築等を含めてお付き合いをさせてもらったことがきっかけとなり、1990年(平成2年)から「Hotto Motto」(当時は「ほっかほっか亭」)の事業を始めました。その当時県内には10店舗程度しかなかったため、店舗の増設を計画していたこともあったのでしょうか。「是非オーナーとして始めてみては？」とのお誘いがありました。現在、県内で6店舗を運営しています。

1993年(平成5年)に株式会社へ改組し、本社を那覇市古島(現那覇市銘苅)へ移転、さらに1996年(平成8年)には土木・舗装工事のAランクを取得するなど、その後も順調な業務運営が続いています。



那覇市銘苅の本社(入居ビル)

ところで、現在の御社の主力事業は？

現在は、アスファルト舗装等の土木工事部門並びに外食部門が主力になっており、割合的には前者が2/3、後者が1/3という状況でしょうか。因みに道路改修工事の際に古いアスファルトガラなどの産業廃棄物が発生しますが、その収集運搬業務も手掛け、それを当社工場内で路盤材としての再生(リサイクル

認定資材ゆいくる)利用のほか、住宅基礎工事の際の埋め土などにも利用しています。



西原アスファルト工場

アスファルト舗装等の土木工事部門について教えてください。

公共の道路舗装工事や民間の駐車場舗装などを手掛けていますが、どちらかというとも民間工事が多いですね。今年の目標としても民間5に対して、公共はその半分程度としました。公共予算は縮小傾向にあり、今後とも増えることはあまり期待できないものと考えています。アスファルトは舗装工事だけでなく、製造・販売もしており、公共工事等が減る分、民間に力をいれ、アスファルトそのものの出荷を増やすことを計画しました。いままで24時間体制でアスファルトを出荷できる業者はありませんでした。それでも夜間工事等でニーズはありましたし、当社では24時間対応する旨のチラシを作成・配布、営業もしました。その結果としてアスファルトの出荷量が格段に増えました。中部の県内大手ゼネコンでは重油を焚いて対応するサイロをもっていますが、いずれ当社でもサイロを確保したいと考えています。那覇市に近いという地の利を活かし、アスファルトガラも回収する一方、新しいアスファルトも24時間体制で提供できるので、これらが他社との差別化など優位に働いていることはまちがいないでしょう。アスファルトといえば「七和」という自負もあります。



事業本部事務所内の様子

外食部門Hotto Mottoの店舗運営の状況についてはどうでしょうか？

当社では那覇市内4店舗、沖縄市内2店舗の6店



外食部門Hotto Motto((株)樹来)沖縄市知花店

舗体制で臨んでいますが、参入当時の1990年代、売上は好調で、当社全体の財務改善及び資金繰りにもかなり貢献しました。現在は県内に90店舗余の「Hotto Motto」店が展開されています。商圈はかなり重なっており、ここのところ当社に限らず売上は前年割れの状況ではないでしょうか。そのため、対面オーダー形式だけでなく、特に昼や夕食時などのピーク時対応として作り置きじゅらいの陳列(ホットショーケース)も設置し、待ち時間の短縮等を図り、売上高の回復・維持増強に繋げています。なお、一昨年、外食部門は別会社((株)樹来)として分離しました。

ISO9001:2000並びにISO14001を認証取得されましたが、その効果は？

2002年(平成14年)にISO9001:2000を、2006年(平成18年)にISO14001をそれぞれ認証取得しました。ISOは仕組みづくりをする場合、とても素晴らしいものだと感じています。例えば、幹部社員と仕事の精査をする、あるいは仕事の内容を整理する、こういったことが出来ないとISOのマニュアルは作れないし、社内に基準の考え方を浸透させることも出来ません。もともと当社は個人企業的なところがあって、何でも経営者が決めて、トップダウンで部下が実務を行うという形式でした。そういう状況では、幹部を含めて社員が育ちません。それで導入を決めました。また、仕事の「見える化」も導入の目的です。導入以前は、工事部、総務部など各部署の情報が共有化されず、互いに補完等をすることが出来ませんでした。それが現在では、ITを駆使し、受注の際の見積

り書も電子決裁で処理する仕組みが出来上がりましたし、内外からの情報も社内パソコンランを通して社長以下全社員に瞬時に伝わるようにしました。ISOの更新の際、予防、是正、再発防止への取り組みが求められますが、社内パソコンランにより情報の共有化が徹底されたので、外部からのクレームへの対応はもちろんのこと、内部の他部署からでも「これはおかしいのでは？」という提言が出来、安全、安心、品質、効率などを高めるのに役立っています。

会社名の「七和」の由来は？

「七和」という社名の由来は、実質的な創業者である父の「家族七人の和を永遠に維持し、大切にする」という強い想いで名付けられました。その父は他界してしまいましたが、父の墓石には本人の強い希望で「愛」のひと文字が深く刻まれています。父は経営をしていく上で

1. 常に、時代の流れを感じて変化し続ける。
2. 働く人たちに感謝し、幸せを考えること。
3. 常に、学習すること。
4. 判断は、良心に従うこと。
5. 家族を大事にすること。

これらを伝え続けていました。この考え方を引き継いで今日までできました。これからもこの考え方を基にお客様に喜ばれる仕事をしていきます。

原油や原材料等の高騰の影響、公共投資予算縮小の影響は如何でしたか？

アスファルト舗装等工事部門では公共投資予算縮小の影響を大きく受けました。やはり公共予算は今後とも減ることはあっても、増えることは想定できません。そこで、民間工事にウェイトを置き、特にアスファルトの出荷量を増やすことを計画し、その効果により売上の減少を抑えることが出来

ました。原油・原材料等の高騰の影響も受けましたが、なんとか凌いでこれたと思っています。

社員教育等で特に配慮されている点は？

経営計画等会社の目標を立てる際、それを各社員の個人目標にまで落としこんでいます。そのフォローを行うことは当然ですが、目標達成を支援するため、社員の免許取得等技術ノウハウの習得にも力をいれています。必要なら時間とコストを惜しまず、外部研修等にも積極的に参加させるようにしていますし、心の教育・ケアにも配慮しています。

毎月1回は環境整備点検及び店社パトロールを実施していますが、これは工事部門の社員と外食部門の社員が共同で行うことにより、異業種社員間の交流、相互の仕事内容並びに情報の共有化に結びついており、仕事の品質・効率アップにも繋がっています。



環境整備点検の様子
外食部門・工事部門が
共同でチェック！



社会貢献活動等については如何でしょう？

那覇マラソンの際、沿道のカラーコーン設置ボランティアもここ10年程度続けているほか、クリーンアップ(清掃)活動やハーリー大会などの地域行事にも積極的に参加しています。昨年は初めて工場見学やインターンシップの受け入れも行いました。要望等があれば今後とも積極的に受け入れたいと考えています。



万座ハーリーフェスティバルへ参加

経営理念・社是等についてお聞かせください。

当社の経営理念は次のとおり掲げています。
「沖縄の美しい景観づくりを通して、素直な心と高い技術力を持つ社員の育成に力を尽くし、観光立県にふさわしい風格ある街づくり人づくりに貢献する。」

- 1.お客様第一主義
 - 2.全員の豊かな生活と心の向上に努力する
 - 3.われわれグループの成長と安定に全力を尽くす
- また、社訓も以下のとおり掲げています。
- 1.私達は明るいあいさつができる人です。
 - 2.私達は常によく考え、日々改善への問題意識をもち、創意工夫ができる人です。
 - 3.私達は目的、目標に向かって自己の向上をめざし素直でプラス発想ができる人です。
 - 4.私達は信用第一に、一流の技術と一流の真心をもって誠意に行動できる人です。
 - 5.私達は議論を尽くし、結論は責任をもって実行できる人です。

人材育成については、社員教育の面でも配慮して

いる旨話しましたが、沖縄県の企業で一番足りないのは人材育成だと考えています。国の支援がなくなった場合、あるいは会社そのものがなくなったとしても自立できるよう、スキルアップを図り、どこでもやっていけるような人材づくりを目指しています。

事業発展計画発表会並びに同勉強会についてお聞かせください。

同発表会は私が社長になって2年目から始めました。期初に全社員を集めて今期の経営計画・経営方針を説明し、周知・徹底を図り、共有化を目指すものです。



事業発展計画発表会で説明する与那覇社長

それでも発表会だけでは十分には理解されない点多々あるため、勉強会を実施しています。当初は毎月実施していましたが、現在は3～4カ月に1回の割合で行い、各社員の成長を促し、参加させるべき研修、目標等を決めています。また、それを支援するため会社として何をすべきかといったことも決めます。

昨年までは経営計画等はトップダウンで決めていましたが、今年度は2泊3日の合宿を行い、幹部社員に目標を立てさせました。今年度の発表会では現場の作業員を含めて全社員一人ひとりの目標を色紙に書き出して社内に貼り出すようにしたほか、これまでホテルで行っていた発表会を事業本部で開催しました。その結果、これまでなかなか参加出来なかった現場作業員も参加させ



社員一人ひとりの目標を掲示

ることが出来ましたし、コストが浮いた分、現場作業員への報奨金に回すことが出来ました。事業本部での事業発展計画発表会の開催は正に大成功、大正解でした。

御社の課題とその対応状況は如何でしょう？

土木・建設業界はますます厳しい経営環境に晒されるでしょうし、そういう中、建設業、アスファルト舗装・製造等の枠にとらわれることなく、お客様のニーズをいち早く掴み、対応できるよう、アンテナを高くして、他社とのさらなる差別化を図りたいと思います。お客様の細かなニーズを一つひとつ拾いあげて、それを新たな事業分野に繋げることが出来るように努めていきたいと考えています。外食部門については、さらに増やしてはどうかとのお誘いもありますが、注意深く市場の動向を考慮した上で増店をしていく予定です。さらに社員の教育を充実させ、店舗効率の向上を図っていきたいと思っています。

最後に将来展望についてお聞かせください。

現在、アスファルトの搬送等を他社に頼っていますので、自社搬送に切替えることによりコストダウンを図りながら、他社からの受注も取れるようにしたいと考えています。何をやるにしろ内部留保が大切なので、いろいろ工夫を凝らして内部利益の積み上げを図って参りたいと思います。そして今も続けていますが、市場動向調査として他府県へ出向き、情報収集等により、新規事業の芽だしも試みたいし、県外、海外でもやれる事業にも挑戦してみたいと考えています。

今期の経営基本方針として明確化しましたが、暮らしの安全、安心、快適な環境を創造する総合企業の実現を果たしたいと考えています。



外間 博 社長

- 会社名 (株)沖縄計測 リサイクル事業ほか
- 電話 098-937-6060(本社)
098-929-3394(リサイクル工場)
- URL <http://www.o-keisoku.jp/>
- 所在地 沖縄市泡瀬1-39-26
- 従業員 15人(土木調査事業部門)
13人(リサイクル事業部門)
- リサイクル事業 2000年(平成12年)4月スタート

ペットボトルの再生処理 株式会社沖縄計測

トピックス

1. 磁気探査や地質調査など調査事業の会社として1976年(昭和51年)創業。
2. 2000年(平成12年)よりペットボトル再生等リサイクル事業をスタート。持続可能な社会形成を理念とする。

①リサイクル事業への道のり

1976年(昭和51年)に磁気探査や地質調査等を行う会社として当社を設立しました。土木調査事業を継続しつつ、1998年(平成10年)の容器リサイクル法の施行に伴い、ペットボトルの再生事業も手掛けようと思い、2000年(平成12年)にリサイクル事業部を立ち上げました。それ以前に調査事業で県内のいたるところを回りましたが、特に人の出入りの殆どない浜辺等には廃油ボールやペットボトル、空き缶等の漂流物が多く、景観を損ね、環境を汚している所が多数ありました。これらを自分の力で解決できないものかとの強い想いもあり、先述のとおりリサイクル事業を思い立った訳です。

その当時、ペットボトル等のリサイクルを行う業者はなく、3年程度で黒字化出来れば上出来とのつもりで始めましたが、2年目から黒字化を達成しました。現在、県内全域をマーケットとして、1日12時間、年間2千トンのペットボトル再生処理を行っています。



うるま市のペットボトルリサイクル工場

②事業スタート時の苦労等

全くの素人からスタートしたので、苦労の連続でした。当初は回収するにも時間とコストがかかり、大変でした。現在では民間のゴミ分別もかなり進んでいるので、各自治体へ当社が出向き、資源ゴミ(ペットボトル)を回収・引き取りを行っており、かなり効率化されています。それでも自治体によっては分別方法が統一されてなく、キャップが付いたままだったり、ラベルが剥がされ



沖縄市の本社

ていなかったりといった事例も散見されます。これらは当社工場内で手作業も加えながら分別処理機械で選り分けています。敷地や工場についても一から対応するとなると資金面を含めて難しいところでしたが、都合よく空き工場がありましたので、それを賃借させてもらいました。おかげで本事業を始めるにあたり、通常ならば建築申請、施設設備等で2年程度要するものを大幅に短縮することが出来、しかも2年目から黒字化と順調に事業展開ができています。

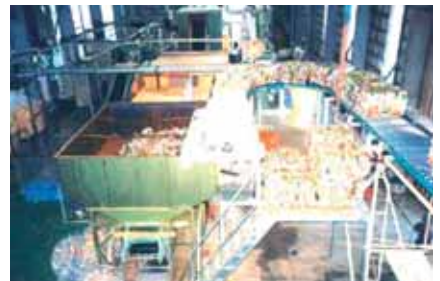
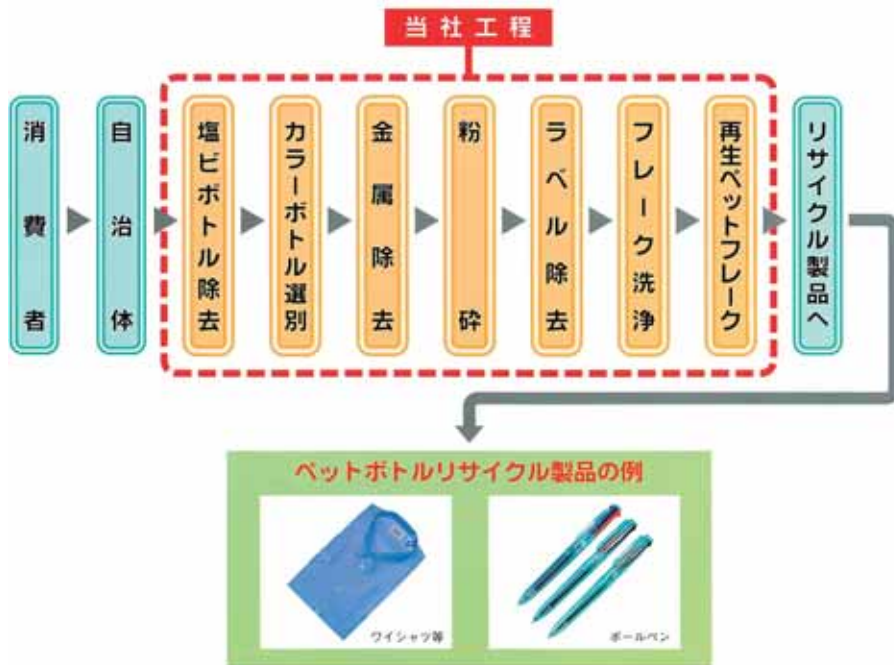
③セールス・アピール

■環境保全に貢献する事業

再生処理をしないで捨ててしまえば、ゴミになりますし、環境汚染にも繋がります。当社ではほぼ100%リサイクル処理を実現しています。因みに当社での処理はペットボトルをチップ化した再生原料(再生ペットフレーク)にすることです。その再生原料は県外の業者へ持ち込み、作業服や傘、ワイシャツ、ボールペンなどのほか、最近では電気器具等の包装資材などのリサイクル製品へと生まれ変わります。

■洗浄水も再処理し循環利用

ペットボトルを洗浄する際、水が汚れます。それでも排出基準はクリアーしているため、そのまま下水に流してもよいのですが、当



工場内(機械処理)の様子



手作業分別処理の様子

社では逆浸透膜を使った水の再生処理装置を備え、循環させて再利用しています。

■無事故・ゼロ災害を継続中

当社のリサイクル工場では回収してきたペットボトルは、有害物質を発生することはありません。それでも怪我や事故・災害等のリスクが全くないわけではありませので、安全対策にも万全を期して対応しています。その甲斐あって、無事故・ゼロ災害を継続しています。当社での再生処理の概要は次のとおりです。

■ラベルは固形燃料RPFへ再生処理

きちんと分別されないペットボトルのラベルは手作業等で剥がしますが、以前はゴミとして処理していました。2007年(平成19年)より県の産業廃棄物抑制事業の認定第1号として助成金を受け、固形燃料RPF(Refuse Paper & Plastic Fuel)に再生しています。当初は県内で利用する事業所等がなく、県外へ出荷していましたが、県内で関心のある企業と前向きに交渉中です。

■工場内の清掃・美化にも配慮

リサイクル工場は基本的にゴミ処理を行う事業所には違いありませんが、整理整頓、清掃及び美化等の環境整備にも気を配っております。

■分別処理の徹底を！

以前に比べれば、各自治体とも分別処理はかなり徹底されてきていると思われますが、先述のとおり、キャップもラベルも付いた状態で搬入されるものも少なくありません。特にキャップは塵芥車等で押し潰しても外れず、ボトルの圧縮が十分には出来ません。キャップが付いていなければ、付いた状態に比べて約7倍の量を圧縮し、運ぶことが可能です。また、ラベル・キャップをとる事に加え、少量の水で濯いだけいただければ高品質の製品に再生されます。自治体の方でも分別の意義、何のために分別の必要があるのかを説明し、啓発していただければと考えています。そうすれば、搬入等のコスト負担も減るし、再生処理の効率も高まります。是非、分別の徹底をお願いしたいと思います。

■将来構想

当社ではペットボトルを上記図のようにリサイクル原料へと処理しています。しかしながら、県内ではこの原料を活用してリサイクル製品を製造する企業はなく、県外企業に頼っています。沖縄でも再生シート等からリサイクル製品製造まで手掛けることが出来るはずなんです…。そうすれば、地産地消が実現出来ます。沖縄県は毎年5百万人以上の観光入域客があり、ペットボトル再生事業としての潜在需要は当社の現在の処理能力(最大年間4千トン)の数倍はあるのではないのでしょうか。

他社がやらなければ当社でリサイクル製品製造を手掛けることも検討したいと考えています。

■最後に

当社のリサイクル事業が成り立っているのは、県民の皆さんがペットボトル飲料を消費し、分別ゴミとしてきちんと出してくれるおかげであり、そのことに感謝申し上げたいと思います。

(レポート:企画部長 具志堅 勇)

低調に推移する九州の個人消費

1996年西南学院大学
法学部卒



(財)九州経済調査協会
情報研究部

主任研究員 岡本 洋幸

はじめに

九州経済は、自動車産業を中心とした旺盛な設備投資と輸出の増加により堅調に推移してきた。しかしながら、2008年9月の米国リーマン・ブラザーズの破綻に端を発した金融危機が実態経済へと波及するに至り、世界経済は急速に冷え込み、外需に依存する九州経済も急激な落ち込みを余儀なくされている。外需依存の脆さが露呈される中で、経済を下支えする内需に注目が集まっているものの、九州の個人消費は依然力強さを欠いている。本稿では、九州の個人消費の現状を概観すると共に、新たな競争ステージを迎える福岡市の流通業の動向についてレポートしたい。

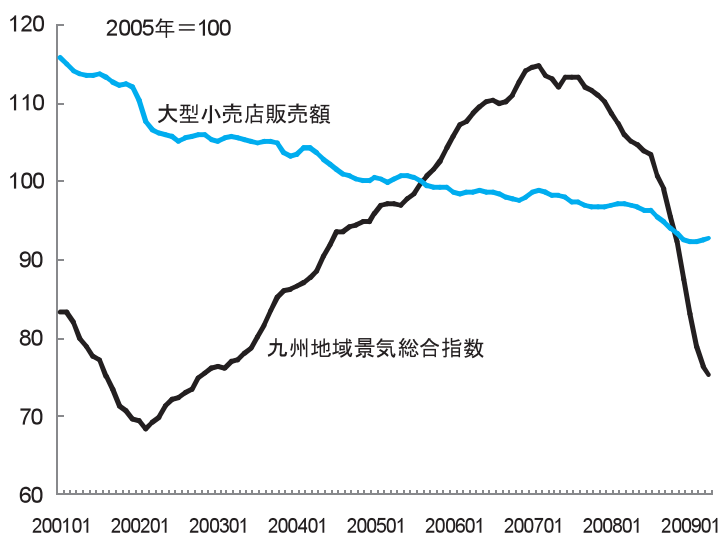
1. 景気拡大期においても低迷した九州の個人消費

(1) 低迷する九州の個人消費

図表1は、当会で作成している九州・沖

縄の景気総合指数(CI)と大型小売店販売額の推移をみたものである。これをみると、九州・沖縄の景気は2002年1月を谷として2007年2月まで拡大を続けてきたが、その一方で大型小売店販売額は景気回復の中でも減少の一途をたどっていた。2002年から続いた戦後最長の景気回復・拡大は、九州・沖縄の個人消費の改善にはほとんどつながらなかった。

図表1 九州・沖縄の景気総合指数(CI)と大型小売店販売額の推移

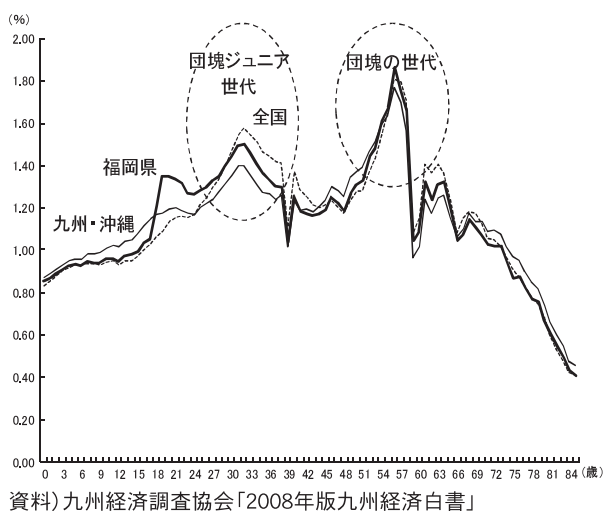


注) 大型小売店販売額には沖縄県を含む
資料) 経済産業省「商業動態統計調査」、九州経済調査協会

(2) 人口構成に影響される消費

景気拡大期においても個人消費が盛りあがらなかった背景には、人口構成に由来する構造的な要因がある。九州・沖縄における年齢階層別の人口構成比をみると、「団塊の世代」については、全国と九州・沖縄ではそれほど大きな差は生じていない。しかし、30歳前後を中心とするいわゆる「団塊ジュニア世代」の割合をみると、九州・沖縄は全国に比べて少ない(図表2)。この世代は結婚や子育てなどで多額の消費を行う時期にあたり、この層の薄さが九州における消費低迷の原因の1つとなっているものと考えられる。ただし、福岡県については、九州・沖縄と比べ「団塊ジュニア世代」の層が若干厚く、後述するように、福岡市の大型小売店販売額が比較的堅調に推移してきた要因の1つとなっていた。

図表2 九州と全国の年齢別人口構成比(2005年)

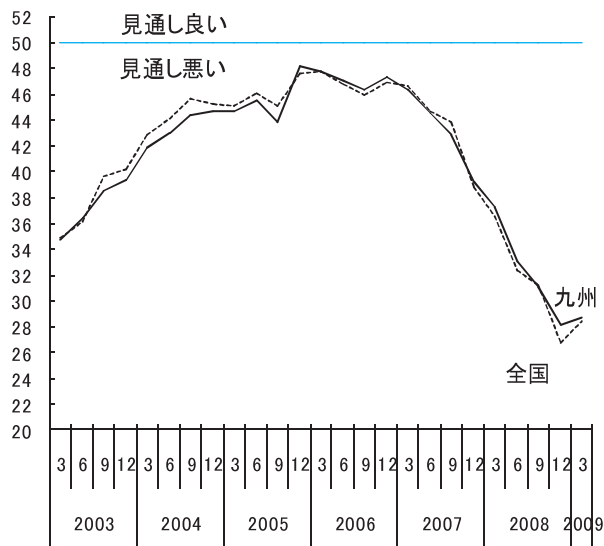


(3) 低水準の消費者マインド

消費者マインドは、製造業などで在庫調整が

一巡し回復の動きが一部出始めたことから、若干ではあるが改善に向かいつつある。しかしながら、マインドの水準自体は依然として低く、実際の消費には結びついていない状況にある。内閣府の消費動向調査によると、2009年3月の九州・沖縄の消費者動向指数は28.7と、2008年12月より0.2ポイント改善したものの、水準はここ数年間で非常に低い(図表3)。これは、所得や雇用環境が依然として厳しいことが影響しているものと考えられる。福岡県経営者協会の調査によると、福岡県内企業の今夏の賞与は前年比8.9%減と大幅に減少していることから、消費者マインドの本格的な改善にはもうしばらく時間がかかるであろう。

図表3 九州・沖縄の消費者マインドの推移

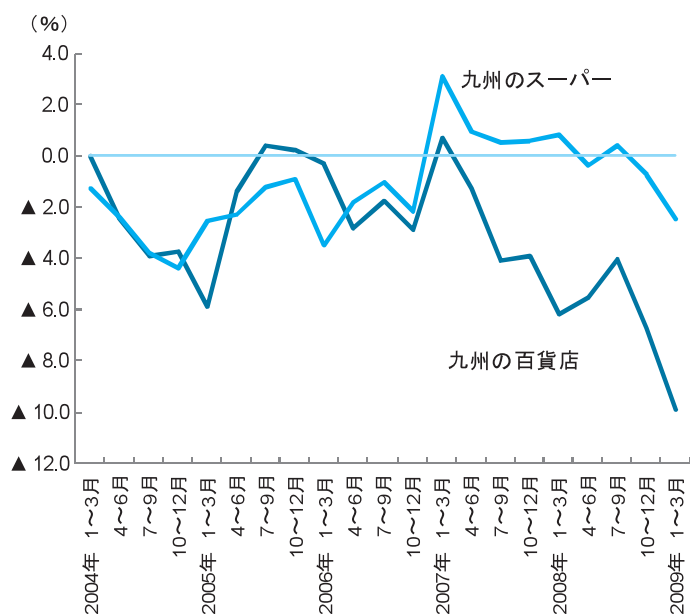


2. 拡大する業態格差

(1) 前年を下回って推移する百貨店販売額

九州・沖縄の百貨店販売額は2008年夏以降

図表4 百貨店とスーパー販売額の推移(対前年同期比)



注) 1. 全店売上高
2. 九州には沖縄県を含む
資料) 経済産業省「商業動態統計調査」

急激に減少し、2009年1～3月期には前年同期比マイナス9.6%の大幅な減少となった(図表4)。2007年以降、スーパー販売額との格差は拡大

しており、低迷する個人消費の中で苦戦する百貨店の姿が浮き彫りになっている。このように百貨店は厳しい経営環境が続いていることから、2009年2月には久留米井筒屋(福岡県久留米市)が、5月には三越鹿児島店が相次いで閉店した。久留米市や鹿児島市には中心市街地周辺に大型商業施設が相次いで開業しており、個人消費の低迷に加え、大型商業施設間の競争激化も背景にある。

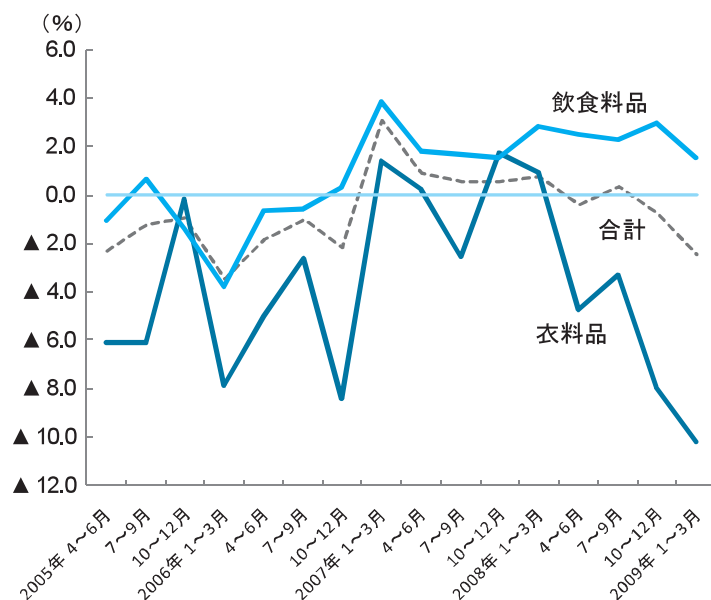
(2) 減少に転じたスーパー販売額

リーマン・ショックによる個人消費の急速な悪化により、スーパー販売額

も減少に転じている。スーパー販売額は2007年1～3月期から前年を上回って推移してきたが、2008年10～12月期以降2期連続で前年を下回っている。これは衣料品の販売不振が背景にあり、2009年1～3月期についてはマイナス10.2%と、大幅な減少となっている。一方、飲料と食料品は好調に推移しており、2009年1～3月期の販売額は前年同期比1.5%増と、2006年10～12月期以来10期連続で前年を上回っている(図表5)。飲食料品の売上が増加している背景には、消費者の間で生活防衛意識が高まり、外食を減らして家庭で調理

する機会が増加するいわゆる内食回帰が強まっていることや、食の安全・安心への関心が高まっていることなどが考えられる。

図表5 スーパーの商品別販売額の推移(九州・沖縄)



注) 1. 全店売上高
資料) 経済産業省「商業動態統計調査」

(3) 伸びるディスカウントストアとドラッグストア

一方で、“低価格”と“飲食料品”をキーワードとしているドラッグストアやディスカウントストアといった業態は業績を伸ばしている。(株)トライアルカンパニー(福岡市)は、ディスカウントストアという業態にありながら生鮮を含む飲食料品を主力としており、10年間で売上高を約20倍に伸ばし、2009年3月期決算でも2ケタの増収を確保している。(株)コスモス薬品(福岡市)は売上高に占める飲食料品の割合が49.0%と、ドラッグストアの平均(15.9%)に比べて非常に高いことが特徴であり、2009年5月に発表された決算(2008年6月～2009年2月)でも、飲食料品売上が前期比19.4%増と大幅に伸びている。このような業態が伸びていることは、消費者が低価格や節約志向を高めている証左である。

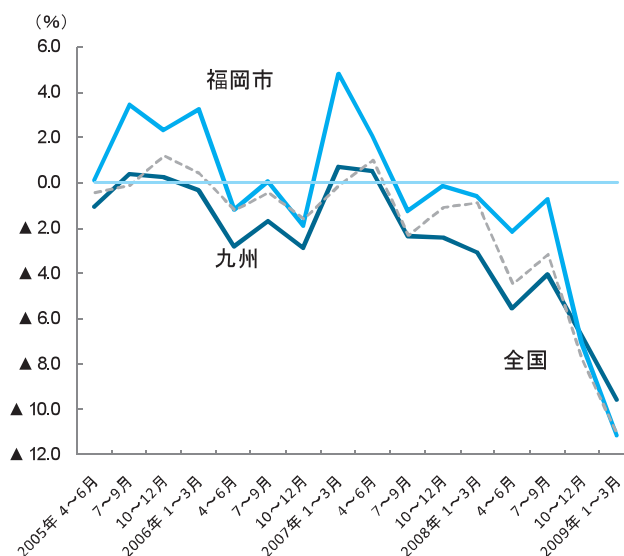
3. 新たな競争ステージを迎える福岡市の流通業

(1) 堅調に推移していた福岡市の百貨店

福岡市の百貨店は、九州・沖縄の百貨店と比較して堅調に推移していた(図表6)。経済産業省の商業動態統計調査によると、2007年の百貨店販売額(既存店ベース)は、九州・沖縄の前年比1.0%減に対し、福岡市では同1.4%増となっており、2008年については九州・沖縄がマイナス4.9%と大幅な減少を示す中で、福岡市は2.8%の減少に止まっている。これは、福岡県は消費をリードする団塊ジュニア世代に厚みが

あること、福岡市の商業施設が自県だけでなく広域から集客していることが要因である。また、給与水準が比較的高い大手企業の支社・支店が集積していること、福岡から高速船で約3時間の距離にある韓国からの買い物客が増加していたことなどが、福岡市の百貨店にとって追い風になっていたものと思われる。

図表6 百貨店販売額(前年同期比)の推移



注) 1. 九州には沖縄県含む
2. 既存店販売額

(2) 商業機能高まる博多駅

2008年度後半から福岡市の百貨店は九州と同様に販売額が急激に減少しているが、2011年の九州新幹線鹿児島ルート全線開通に伴い、新博多駅ビルに阪急百貨店(大阪府)と東急ハンズ(東京都)が進出することが予定されている。さらに、新聞報道によると、郵便事業会社(株)(東京都)では博多駅ビルに隣接する自社ビルの建て替えに際し、大型商業施設を誘致することを

計画している。山陽・九州新幹線、鹿児島本線、市営地下鉄の結節点である博多駅および周辺地域への大型商業施設の集積は、買い物客の流れを天神から博多駅へと変えるだけでなく、新幹線沿線都市にも博多駅地域の商圈が及ぶ可能性がある。

一方、これまで商業の中心であった天神地域には、大型ファッションビルを運営する(株)パルコ(東京都)の進出が決定している。また、百貨店の(株)岩田屋(年間販売額993億円、2009年3月期)が(株)三越伊勢丹ホールディングス(東京都)の完全子会社になることが発表されており、今後は隣接する(株)三越福岡店(同445億円、2007年)との経営統合も視野に入っている。これは両店の一体的な運営によりコストを削減し、博多駅地域で形成される商業集積に対抗する意図のものと考えられる。

(3)新たな競争ステージへ

新博多駅ビルの完成に伴い、福岡市に止まらず新幹線沿線の小売事業者を巻き込んだ競争に発展することは十分に考えられる。新幹線沿線都市においては、福岡市への買い物客流出に備えた対策を現時点から講じておく必要がある。一方、天神地域にとってはチャンスでもある。福岡市周辺には大型ショッピングセンターの立地が相次いだことから、買物客がそれらの商業施設へ流出していた。このような中で、博多駅地域に商業拠点ができることは、中心商業地

活性化の起爆剤として期待ができる。2011年は九州の小売事業者にとって、業態や地域を越えた競争が展開される、新たな競争ステージが幕を開ける年になりそうである。

以 上

アジア便り 上海 vol.21



レポーター：源河 朝彦

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司
本店営業部営業第10チームにてトレーニー
として在籍中

2010年開催の上海国際博覧会 (上海万博)について

1. はじめに

2010年5月1日に開幕する上海国際博覧会(以下、上海万博)まであと1年を切り、ここ上海では、地下鉄・道路のインフラ整備やパビリオンの建設などが急ピッチに進められています。また、カウントダウンイベントも開催されるなど、万博ムードが次第に高まっています。そこで、今回は上海万博についてレポートします。



街中の上海万博モニュメント(カウントダウン時計)



上海万博のポスター

2. 上海万博の概要

上海万博は、2010年の5月1日から10月31日まで開催される中国初の国際博覧会です。

中国としては、昨年の北京オリンピックに続く世界的なイベントであり、中国の成長を世界にアピールする絶好のチャンスとして期待が高まっています。

上海万博の特徴は、都市の中心部で開催される万博となることです。開催予定地は、上海市の中心を流れる黄浦江中流域の区域にあり、黄浦江を挟んで2つのエリアから構成され、会場面積(観覧エリア)は328ヘクタールと、上海市中心部での開催でありながら愛知万博の約2倍という広大なエリアが用意されています。

2009年5月現在、238の国・地域・機関が参加を表明しており、来場者数は、1日あたり

平均約40万人(ピーク時78万人)の計約7,000万人を見込んでいます。この見込み通りにいけば、過去最高を記録した大阪万博の来場者数6,400万人を上回り、万博史上最大の来場者数を達成することになります。上海万博がもたらす上海市の観光収入は約4兆5,000億円に達するとの予測もあり、上海万博開催による内需の拡大も大いに期待されているところです。

3. テーマ

人口集中により今後都市部では、環境汚染、資源不足、文化摩擦等の問題がより深刻になると考えられており、上海万博では、「調和のとれた都市」という理念のもと、「よりよい都市、よりよい生活(Better City, Better Life)」というテーマを掲げています。さらに、サブテーマとして以下の5つを掲げており、多様な文化が共存し、コミュニティが有機的に機能した都市作りを提示しています。

《サブテーマ》

- ①都市多元文化の融合
- ②都市経済の繁栄
- ③都市科学技術の革新
- ④都市コミュニティの再生
- ⑤都市と農村の対話

4. 日本からの出展

日本からは、日本館、日本産業館のほか、世界の代表的な都市が先進的な取り組みを紹介する「ベストシティ実践区」に大阪府・大阪市の出展が予定されています。

2009年2月27日には、日本の国家館となる日本館の起工式が上海で開催され、元内閣総理大臣の福田康夫氏らが出席しました。国家館の工事は着々と進んでおり、竣工は2009年12月中旬を予定しています。

また、2009年4月には、日本館のシンボルマークが「笑顔のつながり」に、日本館の中国語愛称が、「紫蚕島(日本語通称:かいこじま)」に、決定しました。

日本館の中国語愛称である「紫蚕島」の決定理由としては、①「紫」は日本館の外観の色彩に近く、日中両国において高貴な色であること、②日本館の建築形状が「蚕」の繭に似ており、かつ、「蚕」は中国において不老不死の象徴であること、③「蚕」の繭を原材料とする絹の製法は、中国から日本に伝来したものであり、中国と日本のつながりを象徴する一つであること、が挙げられています。

5. 最後に

現在、沖縄と上海間には直行便が運航されていることをご存じでしょうか？

週2便、木曜日と日曜日に、那覇～上海(浦東空港)間で直行便が運航されています。飛行時間も約2時間と、上海は沖縄から近く、訪問しやすい海外都市の一つです。ぜひ一度上海にいらしてみたいはいかがでしょうか？



上海万博マスコット「海宝(HAIBAO)」

「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内

琉球銀行は「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念としております。この経営理念を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

■ りゅうぎんビジネスクラブのサービスのご案内 ■

【各種セミナーの開催による情報等の提供】

1. トップセミナー

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーに無料で参加いただけます。会員企業のトップが参加されますので、弊行役員だけでなく県内有力企業のトップと面談する機会としてご利用ください。

最近の 実績

H20.02 小泉武夫氏「地域伝統の食文化」
H20.10 北城恪太郎氏「企業経営とイノベーション」

2. 実務セミナー

企業経営にタイムリーにお役に立つ様々なテーマについて開催される実務セミナーに無料で参加いただけます。

最近の 実績

H20.03 コンプライアンスセミナー
H20.03 事業承継・企業組織再編 個別相談会②
H20.07 税制改正セミナー
H20.08 事業承継セミナー
H20.09 中小企業向け税務対策セミナー
H21.02 中小企業向け労務管理セミナー

【りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供】¹

1. ビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

2. 産業別ニュース²¹

最新のニュースを業界別・地域別に21カテゴリに分類して毎日200～300本提供します。

3. ビジネスレポート

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

4. ビジネス書式集

企業実務に役立つビジネス文書の雛型や最新の届け出申請書等をWORDやEXCEL形式で提供します。

りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

【その他のサービス】

1. 融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

入会申込方法

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

2. 入会金は不要です。

3. 年会費は20,000円です。

※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

■お問い合わせ■

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行営業統括部金融サービス室内)

TEL:098-860-3817 (担当: 臼井、真栄城) までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。



産業クラスター計画 OKINAWA型産業振興プロジェクト

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

■はじめに

経済産業省では、平成13年度から地域においてイノベーションやベンチャー企業が次々と生み出される産業クラスターの形成を目指す「産業クラスター計画」を推進しており、沖縄においても平成14年度から「OKINAWA型産業振興プロジェクト」としてスタートし、これまでイノベーション創出のための様々な事業を展開しています。昨年度には、ネットワークの自立化に向け会費制を導入し、より積極的かつ主体的な産学官ネットワークへと成長しつつあります。

本号では、クラスターとは何なのかを広く知っていただくため、第Ⅰ章において「産業クラスター計画」及び「OKINAWA型産業振興プロジェクト」の目的やミッション等について、第Ⅱ章において平成21年度の推進体制と成果事例等についてご紹介します。

I. 自立型発展経済の島 「美ら島」を目指して

1 産業クラスターとは

(1) 目的・ミッション

クラスターとは、本来ぶどうの房を意味しますが、転じて群や集団を意味する言葉として用いられています。産業クラスター計画とは、地域の中堅・中小企業やベンチャー企業等が大学、研究機関等のシーズを活用して、新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、地域の競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態(産業クラスター)を形成し、我が国産業の競争力向上を目指す計画です。

産業クラスターの形成にとって最も重要なキーワードは「イノベーション」です。イノベーションは単に技術革新ではなく、新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、サービスを市場に送り出し、経済社会にインパクトを与えることを言います。イノベーションを次々に創

出できる環境を地域に整備することが産業クラスター計画の基本です。経済産業省では、そうした環境整備を通して、全国各地に企業、大学等が産学官連携、産産・異業種連携の広域的なネットワークを形成し、知的資源等の相互活用によって地域を中心として産業クラスターの形成を図ることを目的とし、次のミッションを遂行しています。

- ①イノベーションを促進する事業環境の整備
- ②「新経済成長戦略」等の国家戦略* 上の重要分野として定められた新産業の創出
- ③地域自治体等が実施する地域振興との連携による相乗効果の現出

*「新経済成長戦略」における戦略分野
燃料電池、情報家電、ロボット、コンテンツ、健康・福祉、環境・エネルギー等

*「新経済成長戦略(中間とりまとめ)」(平成18年3月)における産業クラスターの位置づけ

(2) 基本ポリシー

まず、現場での施策展開を第一と考える「現場主義」を尊重します。

次に、コアとなるネットワーク形成に関する固有のツールを確保するとともに、他のツールにおける研究開発支援、企業連携支援、販路開拓支援、起業・創業支援、人材育成支援、その他の支援について他の部局、機関、府省の施策を戦略的に活用します。

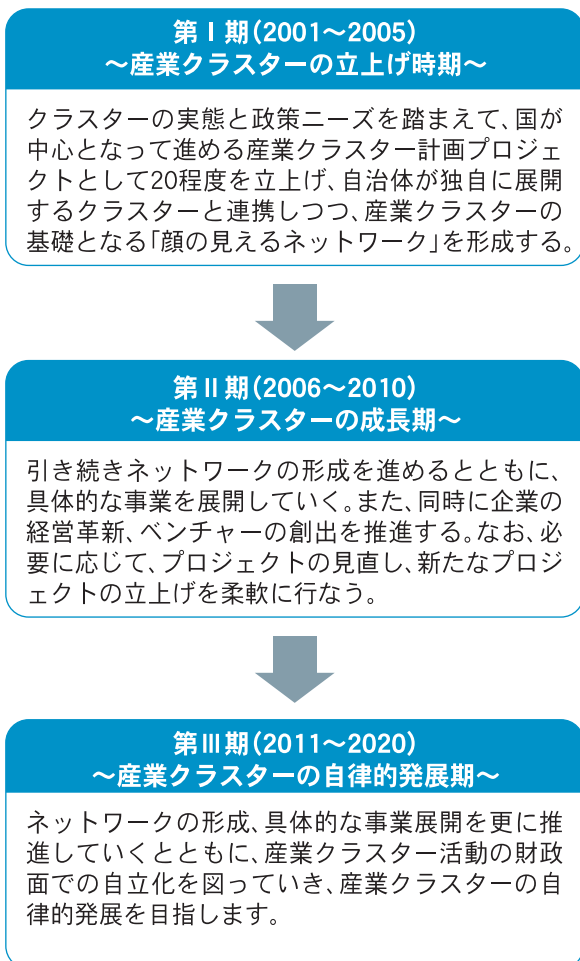
(3) クラスター政策の目標レンジ

数十年間単位の長期的視点で産業クラスターの形成を目指します。

(4) 全国の産業クラスター計画

現在、全国18のプロジェクトで、地域の経済産業局と民間の推進組織が一体となって、新事業に挑戦する地域の中堅・中小企業約10,700社、約290校を超える大学(工業高等専門学校を含む)と緊密に連携・協力しています。

産業クラスター計画では、産学官のネットワークを形成するとともに、各種支援策を総合的・効果的に投入し、世界に通用する新事業を次々と展開する産業クラスターの形成を推進しています。また、ネットワークの有機的な運営に必要な情報を適宜提供するなど、組織力の強化を機能的にサポートしています。



<全国18のプロジェクト>



平成21年3月現在

◆北海道地域産業クラスター計画

北海道 I Tイノベーション戦略
北海道バイオ産業成長戦略

約500社 29大学

◆TOHOKUものづくりコリドー

ものづくり分野

約780社 48大学

～広域関東圏産業クラスター推進ネットワーク～

◆地域産業活性化プロジェクト

- ・首都圏西部ネットワーク支援活動(TAMA)
- ・中央自動車道沿線ネットワーク支援活動
- ・東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動
- ・三遠南信ネットワーク支援活動
- ・首都圏北部ネットワーク支援活動
- ・京浜ネットワーク支援活動

ものづくり分野 約2,210社 134大学

◆バイオベンチャーの育成

バイオ分野 約580社 11大学

◆情報ベンチャーの育成

IT分野 約840社 3大学

◆東海ものづくり創生プロジェクト

ものづくり分野 約1,720社 28大学

◆東海バイオものづくり創生プロジェクト

バイオ分野 約130社 52大学

◆北陸ものづくり創生プロジェクト

ものづくり分野 約410社 18大学

◆関西フロントランナープロジェクト

NeoCluster ものづくり・情報・エネルギー分野
約1,200社 60大学

◆関西バイオクラスタープロジェクト

BioCluster バイオ分野約340社 52大学

◆環境ビジネスKANSAI プロジェクト

GreenCluster 環境分野約140社 20大学

◆次世代中核産業形成プロジェクト(中国)

ものづくり、バイオ、IT分野
約430社 26大学

◆循環・環境型社会形成プロジェクト

環境分野 約290社 22大学

◆四国テクノブリッジ計画

ものづくり、健康・バイオ分野
約500社 10大学

◆九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)

環境分野 約540社 21大学

◆九州シリコン・クラスター計画

半導体分野 約270社 22大学

◆九州地域バイオクラスター計画

バイオ分野 約40社 6大学

◆OKINAWA型産業振興プロジェクト

健康、情報、環境、加工交易分野
約120社 7大学

2 OKINAWA型産業振興プロジェクト

(1)健康・IT・加工交易・環境アイランド

沖縄の豊かな自然特性や固有の優れた文化を最大限活用し、健康アイランド、ITアイランド、加工交易アイランド、ゼロエミッションアイランドの構築を目指した活動を行っています。



OKINAWA型産業振興プロジェクト 4つの重点分野

◆健康アイランド

食品、保養、医療産業が連携し、住民の健康福祉の向上、観光客の増加に寄与

◆ITアイランド

IT・ソフト産業、情報サービス産業が連携することによる、情報産業の集積の促進

◆加工交易アイランド

地元製造業、誘致企業等の連携による、産業競争力の強化

◆ゼロエミッションアイランド

環境関連製品等製造業と環境関連サービス産業の連携による新製品の提供拡大やサービスの提供

●推進組織

名称:OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク
(事務局 株式会社沖縄TLO)
会員数:約120社※(平成21年3月現在)
(健康・情報・加工・環境4分野の合計)
※会費制導入後数

●数値目標

新事業創出件数 4,500件/5年
(平成18年度～22年度合計)
平成18年度実績 907件
平成19年度実績1,117件

(2)プロジェクトの取組

大学等の技術シーズの発掘、研究開発支援の重点的な実施、健康食品及び機械装置等の販路開拓支援及び県外との技術等のマッチングを推進しつつ、重点4分野を更に2～3の産業分野に

分類し、それぞれの産業分野の特徴に応じた取組みを展開しています。

特に本プロジェクトの取組みで特徴的なのは、沖縄総合事務局経済産業部職員のほとんどがプロジェクト員としての指名を受け、総勢約50名の職員(プロジェクト員)による会員企業への直接的なサポート体制を整えており、プロジェクト推進組織(事務局)と連携した会員企業へのきめ細かな支援を行なっている点が挙げられます。

OKINAWA型産業振興プロジェクト 平成21年度主な取組予定

◆ネットワーク形成事業

- ・クラスターマネージャー、サブクラスターマネージャー等による会員企業へのハンズオン支援

◆新事業創出支援事業

- ・経営支援と共同開発支援を専門家等によりサポート
- ・金融機関と連携した新事業創出支援

◆ネットワーク自立化支援事業

- ・デザイナーと会員企業とのマッチング等

◆連携促進事業

・中核的研究会の活動

沖縄の自立型発展経済に向けた各産業分野における課題についての調査・研究を通して、会員企業の新事業創出をサポート

健康分野:健康食品研究会

沖縄SPA産業研究会

琉球医療ルネッサンス研究会

I T 分野:情報産業発展戦略研究会

O S S 活用センター研究会

組込技術研究会

加工交易分野:

加工産業発展戦略研究会

ものづくり研究会

環境分野:環境産業発展戦略研究会

沖縄環境調和型まちづくり研究会

社会システム研究会

・集合型連携促進事業

- ・技術シーズとビジネスシーズマッチング会
- ・県外企業との技術交流会

◆販路開拓支援事業

- ・県内外、海外における各種展示会・商談会への出展費を支援
- 沖縄の産業まつり
- I T ソリューションフェア

◆情報提供事業

- ・会員企業への個別訪問による各種情報提供
- ・各種イベント、新技術の紹介、クラスター活動の取組み状況の紹介などにかかる情報をウェブサイト・Eメール・FAX等で提供

3 (株)沖縄TLO体制(2年目スタート)

(1) クラスターの自立化に向けて

前述した産業クラスター計画「第Ⅲ期『産業クラスターの自律的発展期』」を見据え、平成20年度から、ネットワーク自律化の一環として会費制(推進組織5万円/社、拠点組織1万円/社)を導入し、また、ネットワークの中核である推進組織を(財)南西地域産業活性化センターから、より産学連携の促進が期待される(株)沖縄TLOに変更し、平成20年度事業を実施してまいりました。

今後、(株)沖縄TLOの持つ知的資源や大学との共同研究等成果の事業化への展開がさらに促進されるよう他事業との連携(つなぎ)に力をいれていきます。

(2) 推進組織と拠点組織の一体化について

法規制や業界専門性が高いとして、推進組織とは別に拠点化していたリサイクルビジネス分野(拠点組織:沖縄県資源循環推進協議会事務局:(財)沖縄県産業廃棄物協会)について、推進組織((株)沖縄TLO)環境関連産業分野とより密接に連携・協働した事業を展開するため、平成21年度より補助事業については推進組織に一本化し、一体的な取組を実施してまいります。

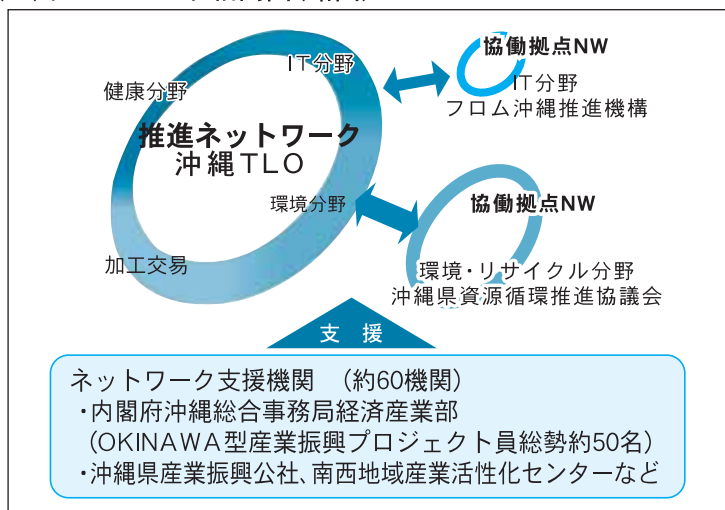
Ⅱ.平成21年度新体制と これまでの活動・ 成果事例について

1 推進ネットワークの新体制

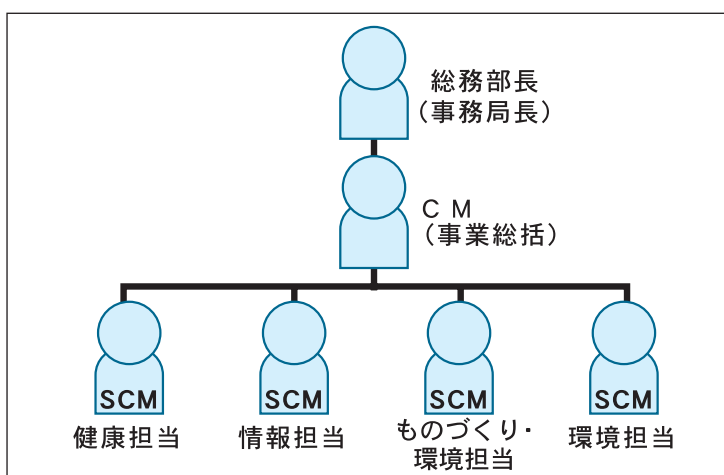
昨年度までの本プロジェクトは、その中心的ネットワークである「推進ネットワーク(事務局:(株)沖縄TLO)」のほか、リサイクルビジネス分野において推進ネットワークと連携する地域拠点ネットワーク(事務局:(社)沖縄県産業廃棄物協会)とともに活動を行っていましたが、今年度から、推進ネットワークと地域拠点ネットワークを一体化することにより、よりスピーディでより密度の高い支援体制を構築しました。

推進ネットワークの事務局は、クラスターマネージャー(統括)のほか、健康関連産業担当、情報関連産業担当、環境・加工交易型産業担当、リサイクルビジネス担当の4名のサブクラスターマネージャーを配置し、ハンズオンによるきめ細かい支援を実施してまいります。

(1)プロジェクト関連図(略図)



(2)推進ネットワーク事務局体制図



(3)プロジェクトの目標等

■目標

新事業等開始件数4,500件／5年間
(平成18～22年度)

2 推進ネットワーク事務局(新体制) クラスターマネージャー紹介



(敬称略)

総括

クラスターマネージャー
洲鎌 孝

今年度よりクラスターマネージャーを仰せつ
かっております洲鎌孝です。

これまで行政の立場から多くの企業の皆さま
にご交誼を賜ってまいりましたが、今後は本ネッ
トワークの統括として、会員企業ならびに支援機
関の皆様と緊密に意思の疎通を図りながら、沖縄
産業クラスター計画の成果実現に全力投球で取
り組んでまいりますので、ご支援・ご協力の程よ
ろしくお願い申し上げます。

特に、本年度は、①各産業部会での研究成果の
実現、②販路の開拓など会員要望事項への対応、
③支援機関との一層の連携、④離島案件の支援、
⑤情報発信、⑥組織自立化への対応について重点
的に所要事業を展開してまいりたいと考えており
ます。



健康

食品

保養

医療

サブクラスターマネージャー
(健康関連産業分野担当)

上地 照芳

昨年度同様、健康関連部会を担当させていただ
くサブクラスターマネージャーの上地照芳です。

経済環境の変化が激しい年となり、会員企業の
立場に立って、どのようなサポートができるのか、
ご意見・ご要望事項等をヒヤリングしながら、企
業の皆様と一緒に考えてまいります。

企業の方々が最もエネルギーを傾注している、
販路開拓を中心に、県内外・海外間での商談会・展
示会等に積極的に参加、情報収集を強化してまい
ります。

また、成約率アップを目指すために、販路開拓
チーム(支援機関との連携、量販店のバイヤーとの
連携)を構築し、企業の皆様のお役に立てるよう、
情報提供等を行ってまいります。

ご協力をよろしくお願い申し上げます。



加工

環境

サブクラスターマネージャー
(加工交易型産業・環境関連産業分野担当)

今井俊二

サブクラスターマネージャーの今井俊二です。
昨年に引き続き、加工交易部会と環境関連部会
を担当させていただきます。

また、これまで手薄となっていた、会員企業の
製品・サービス・技術力やクラスター活動の成果
についての広報活動にも注力してまいりますので、
よろしくお願い申し上げます。



情報

企画

サブクラスターマネージャー
(情報関連産業分野・企画調整担当)

大城 周児

情報関連産業分野を担当させていただきます
大城周児です。

昨年度は業界のイメージアップを図る事に活
動の重点を置き、将来業界を担う若年者を対象と
した出前講座や草の根ETロボコンなどを開催し
ました。併せて、オープンソースへの取り組みや組
み込み技術への振興も推進して参りました。

今年度は、オープンソースと組み込み技術のそ
れぞれの中核研究会活動を支援すると共に、会員
個々の商品やサービスにも着目し、会員企業の県
外への販路拡大や他地域のクラスターとの連携、
さらには海外進出についても積極的に支援して
いきたいと考えています。

今年度はIT津梁パーク稼働の年であり、また組
み込み技術についてもAPITTに専門コースが設
置されるなど、これまでも増して産学官が一体
となった支援体制が構築されつつあります。世界
的な不況で閉塞感の強い昨今ですが、“お客様に
満足いただけるITソリューションが選択される”
という事であり、賢い消費者に選択されるソリュ
ーションを世に出していく事が会員各社の成功
ひいては業界の成長につながるものと考えます。

会員皆様の発展に向け、微力ながらお手伝いを
させていただければ幸いです。

どうぞよろしくお願い申し上げます。



環境 (リサイクルビジネス)

サブクラスターマネージャー
(環境関連分野担当)

宇都宮 義文

サブクラスターマネージャーの宇都宮義文です。今年度から環境関連部会を今井サブクラスターマネージャーと共同で担当させていただきます。中でも、私の分野はリサイクルに特化した事業展開に関しましてお手伝いさせていただきます。

今年度の基本方針として、事業拡大、創出、雇用等に関する具体的目標を達成する所存です。また、製品開発に関しましても、どこの誰が、利用可能か要望しているのか等ニーズからの研究開発を企業と共に考えたいと思います。

○具体的目標：新事業創出、拡大3件

○販路開拓：2件

○リサイクル認定制度による認定：5件

○雇用創出：20名

以上の目標を達成すべく頑張りますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

3 活動事例・成果事例

(1) 連携促進事業・中核研究会からの新事業創出事例

(有)沖縄長生薬草本社

健康関連産業分野

平成15年に発足したOKINAWA型産業振興プロジェクトの中核研究会「沖縄薬草利用研究会」に参加したことをきっかけに、琉球大学や岡山理科大学との共同研究により「ウコンザイムQ10」、「伝説シリーズ」など産学連携商品の開発に成功しました。その後も同プロジェクト販路開拓事業である「全国バイオビジネスマッチングin札幌2008」や「沖縄の産業まつり」等に参加し、大手ドラッグストアや大手流通業者等とのマッチングが実り、県内外における事業規模の拡大に

成功しました。さらに、クラスターマネージャーを介し同プロジェクト会員でもある(株)ユウグレナとの業務提携や大手ゲームソフト「龍が如く3」の中で同社の「酒豪伝説」が主人公の愛用アイテムとして登場するという異色の異業種コラボレーションも実現させています。



琉球大学との共同研究における
「伝説シリーズ」(左上)と「龍が如く」(右下)

(2) 拠点・個別研究会からの新事業創出(創業)事例

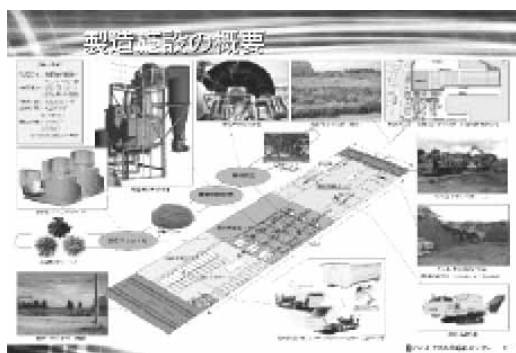
(株)バイオマス再資源化センター

環境関連産業分野

「OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク」の拠点組織「沖縄県資源循環推進協会」活動の中で、基本構想から具体化までの検討が図られました。

この取組では、これまで管理型最終処分場へ廃棄されてきた産業廃棄物である建設廃材をペレット化し、沖縄電力等が燃料利用できるスキームを構築しています。事業化に当たっては、前堂前拠点クラスターマネージャー(現在、当センター社長)が中心となって研究会を発足し、沖縄県の調査事業(内閣府支援)を受託し、具体化を提言すると共に、バイオマスタウン支援(農水省支援)、企業立地促進法に係る低利子融資活用(経産省支援)等、国、沖縄県、うるま市等の種々の支

援を受けています。加えて、企業からの出資を募り、新会社を設立する等、事業化を積極的に進めてきました。クラスターの取組としては、研究会活動支援と共に、沖縄環境調和型まちづくり研究会において、国、自治体、経済団体等のネットワークを強化し、一連の取組の加速化を図りました。



製造施設の概要

4 県内他クラスターNWとの連携

OKINAWA型産業振興プロジェクトでは、沖縄地域のイノベーションを担う「大学」や「公設試験研究機関」等、13の研究機関や企業で構成し、中小企業が抱える技術課題の解決を目指す、「沖縄地域イノベーション創出協議会」(経済産業省)や多様な海洋生物資源を対象に「未利用資源を用いた新産業創出」「沖縄海草のブランド化」を目指す「マリンバイオ産業創出事業」(文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」)、沖縄地域が保有する競争力ある資源を活用し、新たな「地域ブランド・商品ブランド」の創出を目指す「沖縄食料産業クラスター協議会」(農林水産省「食料産業クラスター展開事業」)との連携を促進し、シナジー効果を高めていきます。

5 会員参画メリット

中小零細企業が多い沖縄県内の企業にとって、市場で大手企業等と対等に勝負することは容易

ではありません。しかし、中小企業だからこそその速やかな経営判断や他社に負けない特化した技術・ノウハウを有していることも少なくありません。OKINAWA型産業振興プロジェクトでは、これら会員企業の特化技術やノウハウの集積により、イノベーションの創出や新事業創出を促進し、市場競争力の高い地域産業の創出を支援しております。

県内・県外の大学との産学連携、会員企業同士の産産連携の支援、県内・県外で開催される展示会への出展などによる販路開拓支援等の各種支援メニューを用意しております。

おわりに

新体制となった本プロジェクトでは、これまでの取組みを踏まえつつ、今後、(株)沖縄TLOの持つ資源や大学等の持つ研究成果の産業化への展開も一層促進して参ります。

また、沖縄総合事務局経済産業部では、本プロジェクトの目標である新事業創出に向け、会員企業の皆様及び推進事務局への支援を引き続き行なって参ります。

プロジェクト活動へのご意見・ご質問やネットワークへの参加ご希望などございましたら、お気軽に沖縄総合事務局経済産業部までお問合せ下さい。

産業クラスター計画



**OKINAWA型産業振興プロジェクト
会員募集中!!**

経済産業省・内閣府沖縄総合事務局経済産業部

お問合せ 内閣府沖縄総合事務局
経済産業部企画振興課(太田、大城、村山)
TEL 098-866-1727

<http://www.okinawa-cluster.jp/>

原材料価格高騰に対応する 緊急保証制度

中小企業・個人事業主の皆さまに対し、平成20年10月31日より緊急保証制度（沖縄県信用保証協会保証）がスタートしております。本制度は、原材料価格の高騰により経営環境が悪化し、必要事業資金の円滑な調達に支障をきたしている中小企業者に対し、その事業資金を供給し、中小企業者の事業発展に資することを目的としております。

!POINT!

- ◆対象業種が760の業種へ大幅に拡大しております。
 - ◆融資期間は、10年以内（据置期間2年以内）です。
 - ◆一般保証2億8,000万円（うち無担保8,000万円）に加え、別枠で2億8,000万円までご利用できます。（無担保額につきましては、8,000万円を超えるご利用も可能です。）
 - ◆保証料は0.8%で通常より優遇されています。
- ※本制度の見直しにより概要が異なってくる場合もございます。

運転資金も
10年以内可能!

手続きは
お済みですか?

詳しくは、お近くのりゅうぎん 窓口または下記のフリーコールへお問い合わせください。

ハローバンク
0120-19-8689

受付時間／月～金 9:00～17:00
（※銀行休業日を除く）

※審査の結果、ご希望にそえない場合もございます。



沖縄県内の 自動車販売業について

要 旨

- 自動車販売業の置かれている状況をみると、本県は20歳以上の人口1人当たりの自家用車保有台数は0.64台(全国平均0.55台、47都道府県中22位)、免許取得人数は0.79人(同0.74人、同12位)であることから、本県は自動車への依存度が高い社会と言える。
- 自動車販売業において、2007年の本県の販売効率(1事業所当たりの年間販売額167.5百万円、1従業員当たりの年間販売額26.3百万円)は全国(1事業所279.2百万円、1従業員33.5百万円)を下回っている。しかし04年と07年の販売効率を比較すると、全国は低下しているのに対し本県は上昇しており、販売効率には改善傾向がみられる。
- 自家用車保有台数をみると、本県、全国ともに98～07年まで順調に増加を続けているが、06年から伸びが鈍化しており一服感がみられる。保有台数の車種別の構成比(07年)は、本県は普通乗用車16.6%、小型乗用車38.7%、軽乗用車44.6%、全国は普通29.1%、小型43.2%、軽27.6%となっている。本県、全国ともに小型の構成比が低下し、軽の構成比が上昇しているが、本県は特にその傾向が顕著である。
- 新中比率(新車販売台数に対して中古車販売台数が何倍であるかを示す)をみると、全国はほぼ一定であるのに対し、本県は98～07年の間にほぼ半減している。しかし新中比率(07年)は、本県284%、全国127%となっており、依然として全国よりも本県の新中比率が高い。本県の新中比率が高い要因の1つとしては、所得の低さが挙げられる。
- 自動車販売台数をみると、本県の新車販売台数(07年)は37,384台(98年と07年の差+16,910台)と増加しており、中古車販売台数(07年)は106,151台(同▲20,042台)と減少していることから、本県の需要が中古車から新車へと移ってきていることがわかる。しかし08年以降、ガソリン価格の高騰や金融危機による国内景気の悪化などにより、本県の自動車販売台数は大幅な減少に転じている。足元の09年3月の新車販売台数は前年比▲30.6%と大幅に減少し、中古車販売台数は同6.3%と増加していることから、中古車に比べ新車の方が国内景気の悪化の影響をより受けていることがわかる。
- 08年終盤の国内景気の悪化により、本県の新車販売業は厳しい経営環境に直面している。一方、中古車販売台数の足元は増加に転じるなど上向いているが、新車販売台数の減少が続くと中古車の供給が減少することにより、中古車販売業の経営環境も新車同様厳しいものとなることが懸念される。よって新車、中古車ともに業者間の競争激化や販売効率の低下などが懸念される。
- 本県、全国の自動車販売業にとって厳しい状況が続いているが、09年4月からスタートした環境対応車向けの減税措置と補助金制度がカンフル剤となって、新車、中古車販売市場ともに活性化されることを期待する。また、本県は総人口に占める20歳未満の割合が全国で最も高く、これから自動車を購入する潜在層が多く存在すると考えられる。近い将来、この潜在層が市場に加わることも販売市場の回復に繋がることを期待したい。

目次

- 1. はじめに
- 2. 自動車販売業の置かれている状況
- 3. 自動車販売業の現状
 - (1) 自動車販売業の規模
 - (2) 販売効率
 - (3) 新車・中古車販売業者の規模
 - (4) 新車・中古車販売業者別の販売効率
- 4. 自動車販売市場の変化
 - (1) 自動車保有台数
 - (2) 新中比率
 - (3) 伸びる平均車齢、平均使用年数
 - (4) レンタカー比率
- 5. 自動車販売台数の推移について
 - (1) 1998～2007年の自動車販売台数
 - (a) 自動車販売台数
 - (b) 車種別の自動車販売台数
 - (2) 自動車販売台数のより足元の動きについて(2008年1月～2009年3月)
 - (a) 自動車販売台数
 - (b) 車種別の自動車販売台数
- 6. 自動車販売業の課題
 - (1) 新車販売業
 - (2) 中古車販売業
- 7. おわりに

1. はじめに

近年、国内の自動車販売市場は、電車などの交通インフラの整備、少子高齢化、若者の車離れなど様々な要因から縮小傾向にあり、自動車販売業の経営環境は厳しくなっている。さらには2008年に起こったガソリン価格の高騰や米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機に伴う国内景気の悪化により、自動車販売台数は大幅に減少している。景気回復にはなお時間がかかるとみられ、自動車販売業は今後さらに厳しい状況に置かれるものと予想される。

県内に目を移すと、2003年に沖縄都市モノレールが開通しているものの、那覇都心部に限られた短い運行距離であり、その他に電車や地下鉄などの鉄軌道がないことから、依然として自動車に依存した社会が続いている。このため県内の自動車の重要性は国内全体でみたときよりも高く、若者の車離れといった現象も特にないと推測される。しかし2008年以降、ガソリン価格の高騰や国内景気悪化の影響は県内にも確実に

に表れてきており、自動車販売台数が減少している。県内の自動車販売業の経営環境も国内全体と同様に厳しい状況に置かれはじめています。

そのような状況のなか、改めて県内の自動車販売業の現状と課題について把握したい。本レポートでは、自動車に関する様々な数量データをもとに国内全体と県内の自動車販売業との比較、金融危機以前、以後の自動車販売市場の変化について考察する。

※本レポートでは自動車のなかでも乗用車を中心に考察している。

2. 自動車販売業の置かれている状況

最初に、自家用車保有台数や免許取得者数などの12の項目について他府県と比較することにより自動車販売業の置かれている状況をみる(図表1、2)。

自家用乗用車保有台数、普通乗用車免許取得者数、世帯数、人口、20歳以上の人口については、沖縄県(以下、本県という)はいずれの項目でも

図表1 他府県との比較

自家用乗車 保有台数(台) (A)			普通自動車 免許取得者数(人) (B)			世帯数 (世帯) (C)			人口 (人) (D)			20歳以上の人口 (人) (E)		
-	全国		-	全国		-	全国		-	全国		-	全国	
1	愛知	3,802,798	1	東京	6,991,759	1	東京	6,060,432	1	東京	12,361,736	1	東京	10,395,854
2	東京	3,159,879	2	神奈川	5,163,827	2	大阪	3,779,054	2	神奈川	8,741,025	2	神奈川	7,151,990
3	神奈川	3,025,020	3	愛知	4,678,043	3	神奈川	3,774,373	3	大阪	8,665,105	3	大阪	7,050,712
25	山口	774,294	25	山口	889,581	25	山口	633,395	25	山口	1,489,176	25	山口	1,223,147
26	滋賀	715,302	26	愛媛	870,886	26	愛媛	618,521	26	長崎	1,482,146	26	愛媛	1,207,469
27	青森	685,775	27	滋賀	868,191	27	長崎	601,788	27	愛媛	1,479,775	27	長崎	1,191,707
28	愛媛	684,832	28	奈良	844,648	28	青森	562,919	28	青森	1,445,592	28	青森	1,178,299
29	岩手	679,789	29	青森	825,547	29	奈良	540,542	29	奈良	1,425,308	29	奈良	1,154,780
30	沖縄	665,482	30	沖縄	822,285	30	沖縄	532,688	30	沖縄	1,387,518	30	岩手	1,121,790
31	富山	658,662	31	長崎	807,040	31	岩手	497,023	31	岩手	1,377,666	31	滋賀	1,084,604
32	石川	656,673	32	岩手	795,866	32	大分	495,120	32	滋賀	1,371,577	32	沖縄	1,044,856
33	山形	654,016	33	山形	750,864	33	宮崎	489,832	33	大分	1,218,066	33	大分	993,264
34	長崎	636,825	34	石川	733,932	34	滋賀	487,389	34	山形	1,204,099	34	山形	979,833
35	奈良	625,937	35	宮崎	728,177	35	石川	431,925	35	石川	1,169,249	35	秋田	950,452
36	大分	625,159	36	富山	722,235	36	和歌山	420,679	36	宮崎	1,167,509	36	石川	945,160
37	宮崎	607,619	37	大分	717,823	37	秋田	415,863	37	秋田	1,143,829	37	宮崎	937,523
38	秋田	574,556	38	秋田	671,338	38	香川	401,497	38	富山	1,110,713	38	富山	910,474
39	香川	532,153	39	香川	636,801	39	山形	394,212	39	和歌山	1,053,896	39	和歌山	858,581
40	山梨	510,628	40	和歌山	631,896	40	富山	379,768	40	香川	1,023,074	40	香川	833,319

(資料) 自家用車保有台数は、平成19年3月末の自動車検査登録情報協会発表に基づく(軽乗用車を含む)。

運転免許取得者数は、平成19年における警察庁の発表に基づく。

世帯数及び人口、20歳以上の人口は平成19年3月末の自治省発表の住民基本台帳に基づく。(図表2とも)

(注) 普通自動車免許取得者数は、平成19年6月から中型自動車免許が新設されており、それ以前に取得された普通自動車免許は中型免許扱いとなるため、中型自動車運転免許取得者数と普通乗用車運転免許取得者数を足し上げた数字を使用した。一部ダブルカウントの可能性はあるが、その影響は小さいと考えられる。

18歳ではなく、20歳以上の人口としているのは住民基本台帳に基づく都道府県別年齢別のデータが5歳区分となっているため。

図表 2 他府県との単位当たりの比較

免許取得者1人当たり 自家用車保有台数(台) (A/B)			1世帯当たり 自家用車保有台数(台) (A/C)			1世帯当たり 免許取得者数(人) (B/C)			人口1人当たり 自家用車保有台数(台) (A/D)			人口1人当たり 免許取得者数(人) (B/D)			20歳以上の人口1人当たり 自家用車保有台数(台) (A/E)		
-	全国	0.75	-	全国	1.11	-	全国	1.48	-	全国	0.45	-	全国	0.60	-	全国	0.55
1	群馬	0.94	1	福井	1.77	1	福井	1.92	1	群馬	0.63	1	群馬	0.67	1	群馬	0.78
2	栃木	0.92	2	富山	1.73	2	山形	1.90	2	栃木	0.60	2	栃木	0.66	2	栃木	0.75
3	福井	0.92	3	群馬	1.70	3	富山	1.90	3	富山	0.59	3	愛知	0.65	3	茨城	0.73
20	鳥取	0.85	15	滋賀	1.47	20	宮城	1.61	20	宮崎	0.52	20	鳥取	0.61	10	石川	0.69
21	静岡	0.85	16	静岡	1.46	21	島根	1.61	21	香川	0.52	21	佐賀	0.61	11	岡山	0.67
22	徳島	0.84	17	鳥取	1.42	22	徳島	1.60	22	山口	0.52	22	千葉	0.61	12	福島	0.67
23	佐賀	0.84	18	岡山	1.39	23	岩手	1.60	23	大分	0.51	23	埼玉	0.61	13	静岡	0.67
24	北海道	0.84	19	秋田	1.38	24	岡山	1.59	24	佐賀	0.51	24	宮城	0.61	14	山形	0.67
25	香川	0.84	20	島根	1.38	25	香川	1.59	25	島根	0.51	25	福島	0.60	15	愛知	0.66
26	宮崎	0.83	21	愛知	1.37	26	奈良	1.56	26	秋田	0.50	26	広島	0.60	16	滋賀	0.66
27	青森	0.83	22	岩手	1.37	27	熊本	1.55	27	岩手	0.49	27	和歌山	0.60	17	新潟	0.65
28	熊本	0.83	23	徳島	1.35	28	埼玉	1.54	28	宮城	0.49	28	山口	0.60	18	宮崎	0.65
29	鹿児島	0.83	24	香川	1.33	29	沖縄	1.54	29	熊本	0.49	29	熊本	0.60	19	鳥取	0.65
30	滋賀	0.82	25	宮城	1.31	30	千葉	1.51	30	鹿児島	0.49	30	鹿児島	0.60	20	佐賀	0.64
31	愛知	0.81	26	熊本	1.28	31	和歌山	1.50	31	北海道	0.48	31	福岡	0.59	21	香川	0.64
32	宮城	0.81	27	大分	1.26	32	宮崎	1.49	32	沖縄	0.48	32	島根	0.59	22	沖縄	0.64
33	沖縄	0.81	28	沖縄	1.25	33	青森	1.47	33	和歌山	0.48	33	沖縄	0.59	23	徳島	0.64
34	和歌山	0.79	29	宮崎	1.24	34	大分	1.45	34	青森	0.47	34	奈良	0.59	24	山口	0.63
35	長崎	0.79	30	山口	1.22	35	広島	1.44	35	広島	0.47	35	高知	0.59	25	大分	0.63

20歳以上の人口1人当たり 免許取得人数(人) (B/E)		
-	全国	0.74
1	群馬	0.83
2	愛知	0.82
3	栃木	0.81
10	三重	0.79
11	静岡	0.79
12	沖縄	0.79
13	福井	0.78
14	宮崎	0.78
15	石川	0.78
16	佐賀	0.77
17	山形	0.77
18	岡山	0.77
19	香川	0.76
20	鳥取	0.76
21	新潟	0.76
22	徳島	0.76
23	福島	0.75
24	埼玉	0.75
25	宮城	0.75

【参考図】

人口1人当たりの 二輪自動車保有台数(台)		
-	全国	0.027
1	東京	0.041
2	神奈川県	0.034
3	静岡	0.033
4	栃木	0.032
5	山梨	0.031
6	沖縄	0.030
7	長野	0.030
8	群馬	0.029
9	京都	0.028
10	大阪	0.027

(資料)平成19年3月末の自動車検査
登録情報協会発表に基づく。

30位、または30位前半に位置している(図表1)。これらの項目では都道府県の人口規模が順位を決める主要因となっており、本県の順位にばらつきはほぼみられない。また上位には大都市を抱える都道府県が名前を連ねている。

次に、単位あたり(=人口1人当たり、1世帯当たりなど)の指標についてみると様相が変わってくる(図表2)。各項目における本県の順位をみると、免許取得者1人当たり自家用車保有台数は33位、1世帯当たり自家用車保有台数は28位、同免許取得者数は29位、人口1人当たりの自家

用車保有台数は32位、同免許取得者数は33位、20歳以上の人口1人当たりの自家用車保有台数は22位、同免許取得者数は12位となっている。

単位あたりの指標は、その地域がどれぐらい自動車に依存しているかをみるバロメーターとなる。単位当たりの指標の上位からは大都市を抱える都道府県の名前が消え、代わって群馬県や福井県、栃木県などの地方県が名前を連ねている。一般的に大都市圏では電車や地下鉄などの交通インフラが整備されており、また車保有のためのコストが高いことなどから、自動車への依存度は相対的に低い。逆に地方では交通インフラがあまり整備されていないことから、自動車への依存度が高く、その結果地方が上位に位置することになる。

本県は、20歳以上の人口1人当たりの自家用車保有台数、免許取得人数では、上位に位置している。参考までに本県は人口1人当たりの二輪自動車保有台数も上位に位置している(参考図)。また本県はほとんどの指標で全国平均よりも上回っており、自動車への依存度の高いことがうかがえる。一方、本県の人口1人当たりの自家用車保有台数や免許取得人数などで順位が低いこ

図表 3 自動車販売業の現状

	沖縄県			全国		
	2002年	2004年	2007年	2002年	2004年	2007年
自動車販売事業所数(社)	592	583	548	51,547	51,587	49,652
うち新車販売業	101	112	122	30,405	29,513	28,494
うち中古車販売業	491	471	426	21,142	22,074	21,158
従業者数(人)	3,553	3,486	3,496	433,070	424,634	413,930
うち新車販売業	1,675	1,821	2,015	334,562	325,338	317,850
うち中古車販売業	1,878	1,665	1,481	98,508	99,296	96,080
年間販売額(百万円)	88,982	84,786	91,806	14,299,541	14,340,342	13,862,925
うち新車販売業	55,365	54,944	64,066	10,977,996	10,999,492	10,676,731
うち中古車販売業	33,617	29,842	27,740	3,321,545	3,340,850	3,186,194
1事業所当たり従業者数(人/社)	6.0	6.0	6.4	8.4	8.2	8.3
うち新車販売業	16.6	16.3	16.5	11.0	11.0	11.2
うち中古車販売業	3.8	3.5	3.5	4.7	4.5	4.5
1事業所当たり年間販売額(百万円/社)	150.3	145.4	167.5	277.4	278.0	279.2
うち新車販売業	548.2	490.6	525.1	361.1	372.7	374.7
うち中古車販売業	68.5	63.4	65.1	157.1	151.3	150.6
1従業者当たり年間販売額(百万円/人)	25.0	24.3	26.3	33.0	33.8	33.5
うち新車販売業	33.1	30.2	31.8	32.8	33.8	33.6
うち中古車販売業	17.9	17.9	18.7	33.7	33.6	33.2

(資料)経済産業省「商業統計表」

(注)商業統計の本調査は5年ごとに行われ、本調査の2年後に簡易調査が行われる。調査時点は各年6月1日。

とは、総人口に占める20歳未満の割合が全国で最も高いことが考えられる。

3. 自動車販売業の現状

(1) 自動車販売業の規模

自動車販売業の規模(2007年現在)をみると、本県の事業所数は548社、従業者数は3,496人、年間販売額は91,806百万円である(図表3)。全国の自動車販売業に占める本県の割合は、事業所数で1.1%、従業者数で0.8%、年間販売額で0.7%となっている。本県の場合、事業所数、従業者数の割合に比べ年間販売額の割合は低くなっており相対的に販売力が弱いことが分かる。

(2) 販売効率

本県の販売効率(2007年現在)は、1事業所当たり年間販売額167.5百万円、1従業者当たり年間販売額26.3百万円である。全国は1事業所当たり279.2百万円、1従業者当たり33.5百万円となっており、本県の事業所の販売効率は全国水準を下回っている。本県の販売効率は全国水準を下回っているものの、2004年と2007年を比

較すると1事業所、1従業者当たりの年間販売額は増加しており、販売効率は改善している。全国は1事業所当たりの年間販売額は増加しているが、1従業者当たりの年間販売額は減少している。

(3) 新車・中古車販売業者の規模

自動車販売事業所数を新車・中古車別(2007年現在)にみると、本県は新車販売事業所122社、中古車販売事業所426社で新車と中古車の割合は22:78である。全国は新車28,494社、中古車21,158社で割合は57:43である。本県の中古車の割合は全国に比べると際立って高いが、2002～2007年までの推移をみると新車は増加傾向にある。

従業者数は、本県は新車2,015名、中古車1,481名で、割合は58:42である。新車1社当たりの従業者数は16.5人、中古車1社当たりの従業者数は3.5人となっている。全国は新車317,850名、中古車96,080名で割合は77:23、新車1社当たりは11.2人、中古車1社当たりは4.5人となっている。本県、全国ともに新車の割合が高い。本県の新車1社当たりは全国より多いが、

中古車1社当たりは少ない。

年間販売額は、本県は新車64,066百万円、中古車27,740百万円で割合は70:30である。全国は新車10,676,731百万円、中古車3,186,194百万円で割合は77:23である。本県、全国ともに新車が中古車を上回っている。

(4) 新車・中古車販売業者別の販売効率

新車販売業の1事業所当たり年間販売額は、本県は525.1百万円、全国は374.7百万円、本県は全国を上回っている。本県の高い数値はもちろん経営努力の表れともいえるが、他の要因に起因している部分も大きいと考えられる。その要因とは、1事業所当たりでカバーする人口の違いによるものである。1事業所当たりの商圈(20歳以上の人口／事業所数)をみると、沖縄県は8,564名、全国は3,628名となり、本県は全国を2倍以上も上回っている。つまり、本県の場合は20歳以上の人口当たりの新車販売事業所数が少ないのである。この結果、全国と比べると顧客を確保しやすく、1事業所当たりの年間販売額が高い水準にあると思われる。

中古車販売業の1事業所当たりの年間販売額は、本県は65.1百万円、全国は150.6百万円と、本県は全国を下回っている。1事業所当たりの商圈をみると、本県は2,453名、全国は4,886名となっている。この結果、本県は、20歳以上の人口当たりの中古車販売事業所数が全国に比べると多くなっており、業者間の競争が激しいものと思われる。

新車販売業者の1従業者当たりの年間販売額は、本県は31.8百万円、全国は33.6百万円である。1事業所当たりの年間販売額では本県が高い水準にあったが、1従業者当たりになると全国より低い。要因の1つとしては、本県の20歳以上の人口当たりの新車販売事業所数は全国よりも少なかったが、1事業所当たりの従業者数が全国より多いことが考えられる。

本県の中古車販売業者の1従業者当たりの年間販売額は、本県は18.7百万円、全国は33.2百万円と、全国よりも低い。新車、中古車ともに本県が全国を下回っている要因としては、本県の自動車販売台数は全国よりも普通自動車に比べ1台当たりの販売額の小さい軽自動車の割合が高いことが挙げられる。しかし、2004年と2007年を比較すると本県の1事業所、1従業者当たりの年間販売額は増加しており、販売効率は改善している。全国は1事業所当たりの年間販売額は増加しているが、1従業者当たりの年間販売額は減少している。

4. 自動車販売市場の変化

(1) 自動車保有台数

本県の自動車保有台数をみると、1998年には545,426台だったのが、2007年は677,485台(1998年と2007年の差+132,059台)と増加している(図表4)。内訳は普通乗用車112,626台(同+44,739台)、小型乗用車262,398台(同▲119,457台)、軽乗用車302,461台(同+206,777台)となっている。普通乗用車および軽乗用車は増加しているが、小型乗用車は減少している。普通乗用車は増加しているものの、各年の増減をみると、2006年に減少に転じている。

全国の保有台数をみると、1998年には49,896,326台だったのが、2007年は57,624,297台(同+7,727,971台)と増加している。内訳は普通乗用車16,771,502台(同+4,675,607台)、小型乗用車24,921,770台(同▲4,897,696台)、軽乗用車15,631,025台(同+7,950,060台)となっている。普通乗用車および軽乗用車は増加しているが、小型乗用車は減少している。

本県、全国ともに保有台数は順調に増加を続けているが、2006年から伸びが鈍化しており、一服感がみられる。

次に本県の保有台数の車種別構成比をみる(図表5)。1998年は普通乗用車12.4%、小型乗用車

図表 4 自動車保有台数の推移

		沖縄県				全国			
		普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	乗用車合計	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	乗用車合計
保有台数 (台)	1998	67,887	381,855	95,684	545,426	12,095,895	29,819,466	7,980,965	49,896,326
	1999	80,121	376,148	111,030	567,299	13,013,531	29,208,942	8,942,428	51,164,901
	2000	92,328	364,284	130,418	587,030	13,942,626	28,594,199	9,901,258	52,438,083
	2001	102,859	350,316	151,300	604,475	14,806,684	27,944,092	10,790,436	53,541,212
	2002	110,973	335,672	174,544	621,189	15,375,465	27,494,317	11,670,730	54,540,512
	2003	116,179	316,230	199,710	632,119	15,836,593	26,885,707	12,490,928	55,213,228
	2004	119,416	302,054	224,888	646,358	16,295,520	26,401,794	13,297,363	55,994,677
	2005	121,379	295,624	253,042	670,045	16,634,529	26,255,149	14,201,714	57,091,392
	2006	117,955	278,608	278,829	675,392	16,714,523	25,698,877	15,108,217	57,521,617
	2007	112,626	262,398	302,461	677,485	16,771,502	24,921,770	15,931,025	57,624,297
前年 比増減 (%)	1998	20.4	▲ 1.0	12.7	3.5	10.1	▲ 1.8	9.9	2.6
	1999	18.0	▲ 1.5	16.0	4.0	7.6	▲ 2.0	12.0	2.5
	2000	15.2	▲ 3.2	17.5	3.5	7.1	▲ 2.1	10.7	2.5
	2001	11.4	▲ 3.8	16.0	3.0	6.2	▲ 2.3	9.0	2.1
	2002	7.9	▲ 4.2	15.4	2.8	3.8	▲ 1.6	8.2	1.9
	2003	4.7	▲ 5.8	14.4	1.8	3.0	▲ 2.2	7.0	1.2
	2004	2.8	▲ 4.5	12.6	2.3	2.9	▲ 1.8	6.5	1.4
	2005	1.6	▲ 2.1	12.5	3.7	2.1	▲ 0.6	6.8	2.0
	2006	▲ 2.8	▲ 5.8	10.2	0.8	0.5	▲ 2.1	6.4	0.8
	2007	▲ 4.5	▲ 5.8	8.5	0.3	0.3	▲ 3.0	5.4	0.2

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車統計データブック」

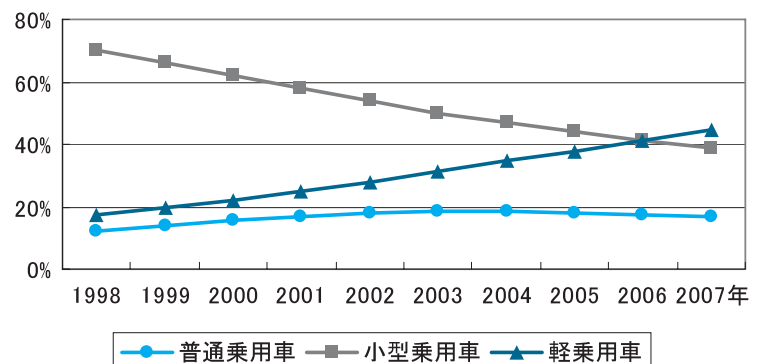
(注) 各年とも12月末現在。小型乗用車は全長4.7m以下、全幅1.7m以下、高さ2.0m以下、排気量600cc超～2,000cc以下、うちいずれか1項目でも上回ると普通乗用車となる。軽乗用車は全長3.4m以下、全幅1.48m、高さ2.0m以下、排気量660cc以下となる。

70.0%、軽乗用車17.5%であった。これが2007年には普通乗用車16.6% (1998年と2007年の差+4.2%ポイント)、小型乗用車38.7% (同▲31.3%ポイント)、軽乗用車44.6% (同+27.1%ポイント) となっている。小型乗用車の構成比はほぼ半減し、軽乗用車が大幅に伸びている。

全国の保有台数の構成比をみると、1998年は普通乗用車24.2%、小型乗用車59.8%、軽乗用車16.0%であった(図表6)。これが2007年には普通乗用車29.1% (同+4.9%ポイント)、小型乗用車43.2% (同▲16.5%ポイント)、軽乗用車27.6% (同+11.7%ポイント) となっており、小型乗用車が低下し、軽乗用車が上昇している。

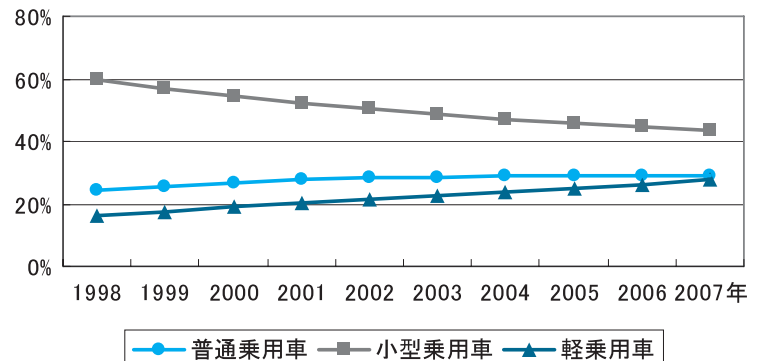
これらの数値から、本県、全国ともに小型乗用車は低下しており、軽乗用車が伸びていることがわかる。本県においてはその傾向が

図表 5 自動車保有台数の構成比(沖縄県)



(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車統計データブック」(図表 6 と同)
(注) 各年とも12月末現在

図表 6 自動車保有台数の構成比(全国)



特に顕著であり、2007年には小型乗用車と軽乗用車の構成比が逆転した。本県、全国ともに軽乗用

車が大きく伸びたのは、1998年10月に軽乗用車の規格改定があり車体が大型化されたことにより、需要が小型乗用車から軽乗用車へと移ったことが要因の1つとして考えられる。また後述する自動車販売台数をみると、小型乗用車の中古車が大幅に減少しており、中古車の供給が不足していることも考えられる。

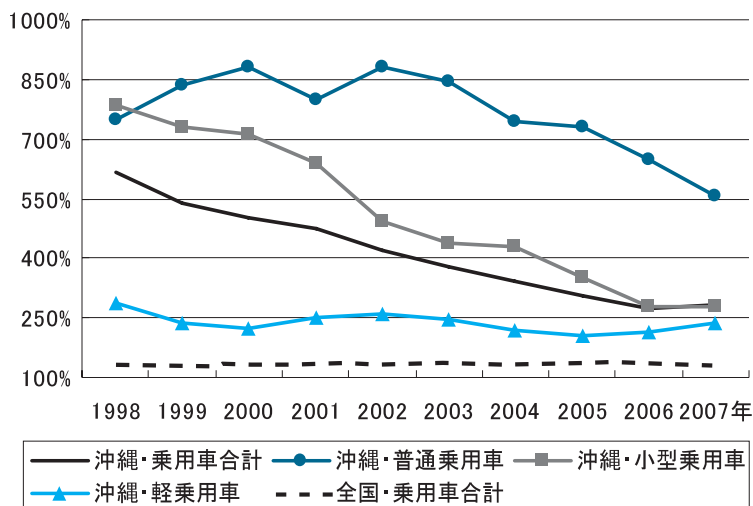
(2)新中比率

中古車販売台数(登録ベース)を新車販売台数(登録ベース)で割った新中比率をみる。新中比率とは、新車販売台数に対して中古車販売台数が何倍であるかを表している。新中比率が表す数値の意味は下記の通りである。

100%超……………新車販売台数<
中古車販売台数
100%ちょうど……新車販売台数=中古車販売台数
100%未満……………新車登録販売台数>
中古車販売登録台数

本県の新中比率をみると、1998年の乗用車合計は616%だったのが、2007年は284%(1998年と2007年の差▲332%ポイント)となっており、ほぼ半減していることがわかる(図表7)。新中比率が616%から284%となったことは、言い換えれば、自動車販売台数のうち中古車の割合が約9割から約7割に低下したということになる。1998～2007年の推移をみると、2006～2007年にかけてはほぼ横ばいとなっていることを除くと、トレンドとしては一貫して減少を続けている。本県は依然として新中比率が高いものの、傾向としては中古車から新車へ需要が移ってきているとみられる。ただし、新中比率だけで需要の変化を判断することはできない。新中比率の減少は、新車販売台数が伸びているのではなく、中古車販売台数が大幅

図表7 新中比率



(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車統計データブック」、全国軽自動車協会連合会「軽乗用車関連統計年報」

(注) 上記発表データを加工。普通乗用車と小型乗用車の販売台数は、登録台数を用いている。登録台数は、販売業者による一時登録(新車、中古車)、業者間の取引による登録(中古車)などがあり、必ずしも一致しない。ただし、登録台数の大部分は販売によるものであることから、販売台数として用いている。中古車は、新規登録、移転登録、使用者変更登録の合算値を使用している。

に減少しているだけという可能性もあるため、後述する実際の販売台数と合わせて判断する。

車種別の内訳は、普通乗用車558%(同▲193%ポイント)、小型乗用車276%(同▲508%ポイント)、軽乗用車238%(同▲50%ポイント)となっている。1998～2007年の推移をみると、普通乗用車の新中比率は、2003年以降は減少傾向にある。小型乗用車の新中比率は2006～2007年にかけてはほぼ横ばいとなっていることを除くと、一貫して減少を続けている。軽乗用車はほぼ横ばいを続けている。

全国の新中比率をみると、1998年の乗用車合計は127%、2007年は135%(1998年と2007年の差+7%ポイント)となっている。新中比率が135%であるということは、自動車販売台数のうち約6割が中古車ということになる。1998～2007年の推移をみると、本県の新中比率とは異なり、ほぼ一定しているといえる。

本県の新中比率が高い要因の1つとして、所得の低さが考えられる。本県の新中比率と県民1人当たりの所得を他府県と比較すると、本県の新中

図表 8 新中比率と所得

新中比率			県民1人当たり所得 (千円)		
1	沖縄	276%	1	東京	4,820
2	岩手	191%	2	愛知	3,509
3	熊本	182%	3	静岡	3,389
4	青森	181%	4	滋賀	3,352
5	北海道	179%	5	神奈川	3,257
6	茨城	177%	6	三重	3,193
7	福島	174%	7	栃木	3,104
8	佐賀	170%	8	広島	3,095
9	鹿児島	170%	9	大阪	3,083
10	福岡	161%	10	富山	3,013
38	山口	125%	38	島根	2,437
39	京都府	125%	39	鳥取	2,422
40	埼玉	124%	40	熊本	2,398
41	福井	123%	41	岩手	2,346
42	兵庫	122%	42	秋田	2,334
43	奈良	121%	43	鹿児島	2,283
44	神奈川	113%	44	高知	2,170
45	愛知	111%	45	長崎	2,159
46	大阪府	103%	46	宮崎	2,150
47	東京都	94%	47	沖縄	2,089

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車統計データブック」、全国軽自動車協会連合会「軽乗用車関連統計年報」、内閣府「県民経済計算」

(注1) 新中比率は2006年の数値を使用。新中比率は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車を含む乗用車合計による数値。

県民1人当たり所得は2006年度の数値を使用。

(注2) 47都道府県の新中比率と県民1人当たりの所得の相関係数は-0.602となっており、新中比率と所得はある程度の負の相関がみられる(相関係数は1%水準で有意)。

(3) 伸びる平均車齢、平均使用年数

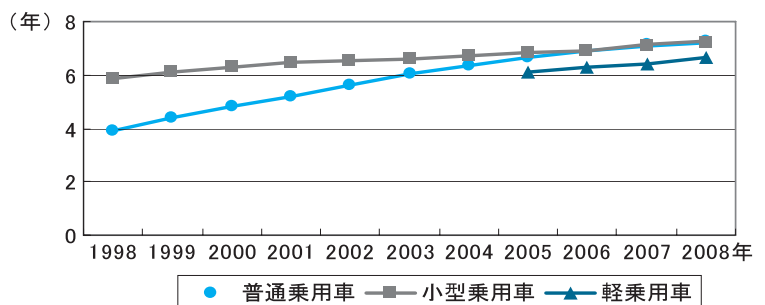
人間の平均年齢に相当する平均車齢(自動車の新規(新車)登録からの経過年数の平均車齢)は年々伸びており、2008年には、普通乗用車7.3年、小型乗用車7.2年、軽乗用車6.7年となっている(図表9)。また人間の平均寿命に相当する平均使用年数(新規(新車)登録されてから抹消登録されるまでの期間)も年々伸びており、2008年には、普通乗用車11.6年、小型乗用車11.7年、軽乗用車12.5年となっている(図表10)。平均車齢と平均使用年数が伸びている要因としては、自動車の耐久性が向上していることや、景気の先行きへの不安感、買い替えを促進する魅力的な車が少ないことなどが考えられる。買い替えサイクルが長くなることにより、中古車市場に出回る車の低年式化や、中古車の供給不足を招くことが考えられる。

比率は1位であり、所得は最下位である(図表8)。新中比率の上位3県(中古車比率の高い県)は全て、県民1人当たりの所得の下位に位置しており、逆に下位3県(新車比率の高い県)は全て、所得の上位に位置している。所得が低くなると、新中比率が高くなる傾向があることから、新中比率と所得にはある程度の相関がみられる。

新中比率の特徴としては、①本県は全国よりも新中比率が高い、②全国の乗用車合計の新中比率はほぼ一定であるのに対し、本県は10年の間にほぼ半減している、③本県の普通乗用車と小型乗用車のnew比率も同期間で大幅に減少している、④本県の新中比率を車種別にみると、軽乗用車が最も新中比率が低いものの、ほぼ横ばいで推移している、⑤本県の乗用車合計の新中比率は減少を続けていたが、2006～2007年にかけてはほぼ横ばいで推移しており、新車需要に一服感がみられる、⑥新中比率と所得にはある程度の相関がみられる、などが挙げられる。

保有台数の構成比や新中比率以外にも、次のような自動車販売市場の構造的変化が自動車販売台数に影響を与えていると考えられる。

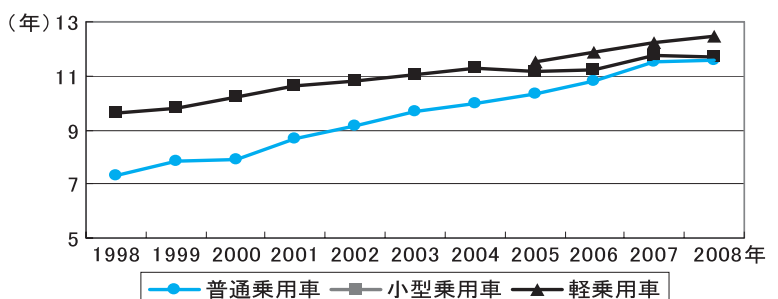
図表 9 平均車齢(全国)



(資料) 自動車検査登録情報協会、軽乗用車検査協会(図表10とも)

(注) 普通乗用車、小型乗用車は各年3月末現在の数字。軽乗用車は各年12月末現在の数字。軽乗用車の平均車齢、使用年数データは2005年から集計が開始。

図表 10 平均使用年数(全国)



(4) レンタカー比率の上昇

また観光業が盛んな本県は、自動車販売台数に占めるレンタカー比率が他府県よりも高いと考えられる(レンタカー比率の全国データがないため比較はできない)。本県のレンタカー比率をみると、2008年の乗用車(軽除く)は41.0%、軽乗用車は3.7%、合計では20.2%となっている(図表11)。近年の観光客数の増加や団体旅行からグループ、個人旅行への変化などによりレンタカー需要が高まり、乗用車(軽除く)のレンタカー比率は上昇傾向にある。よって、本県の新車需要の一部がレンタカー需要により支えられていることがわかる。つまり観光業の好不調によっても新車需要が大きく影響を受けることになる。またレンタカーから中古車市場に出回る車も多く、レンタカー需要の低下が中古車の供給不足を招く可能性がある。

5. 自動車販売台数の推移について

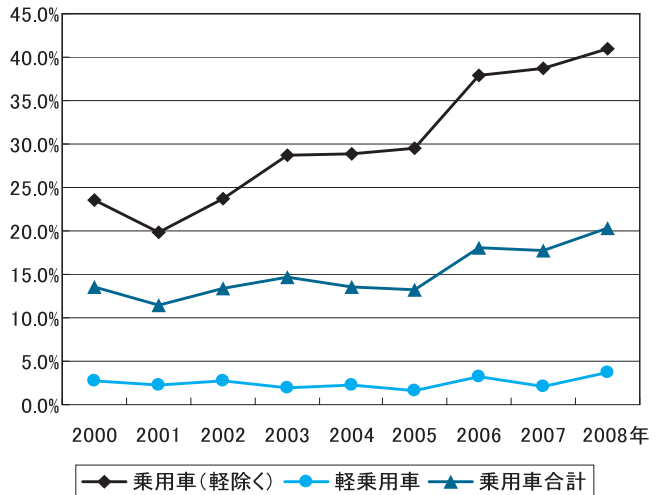
(1) 1998～2007年の自動車販売台数

(a) 自動車販売台数

本県の新車販売台数をみると、1998年は20,474台だったのが、2007年には37,384台(1998年と2007年の差+16,910台)と増加している(図表12)。各年の増減をみると、2006年までは順調に増加を続けていたが、2007年に減少に転じている。中古車販売台数をみると、1998年は126,193台だったのが、2007年には106,151台(同▲20,042万台)と減少している。各年の増減も、2002年以降、減少が続いている。新中比率と同様に、実際の販売台数からも需要が中古車から新車へと移ってきていることがわかる。一方、より足元の動きについては新中比率と同様、新車需要に一服感がみられる。

全国の新車販売台数をみると、1998年は4,647,970台だったのが、2007年には4,392,774台(同▲255,196台)と減少している(図表13)。中古車販売台数をみると、1998年には5,914,452台だったが、2007年には5,938,584台(同+24,132台)

図表11 本県のレンタカー比率(販売ベース)



(資料) 沖縄自動車販売協会連合会
(注) 上記の発表データを加工

と増加している。しかし各年の増減をみると、2005年をピークとして2006年からは減少に転じている。

(b) 車種別の自動車販売台数

次に販売台数を車種別にみる。本県の普通乗用車販売台数をみると、2007年の新車は3,876台(1998年と2007年の差+1,150台)、中古車は21,644台(同+1,185台)となっており、新車、中古車ともに増加している。全国の普通乗用車販売台数をみると、2007年の新車は1,295,388台(同▲79,315台)、中古車は1,810,596台(同+316,852台)となっており、新車は減少しているが、中古車は増加している。

本県の小型乗用車販売台数をみると、2007年の新車は12,692台(同+1,671台)、中古車は35,069台(同▲51,302台)となっている。新車は増加しているが中古車の減少が著しいことから、小型乗用車需要全体としては落ち込んでいることがわかる。全国の小型乗用車販売台数をみると、2007年の新車は1,650,280台(同▲675,621台)、中古車は2,105,122(同▲1,204,304台)となっている。新車、中古車ともに減少していることから、全国も小型乗用車需要全体が落ち込んでいることがわかる。

本県の軽乗用車販売台数をみると、2007年の新

車は20,816台(同+14,089台)、中古車は49,438台(同+30,075台)となっている。新車、中古車ともに大幅に増加していることから、保有台数の構成比の推移と同様に、実際の販売台数からも需要が小型乗用車から軽乗用車へと移ってきていることがわかる。全国の軽乗用車販売台数をみると、2007年の新車は1,447,106台(同+499,740台)、中古車は2,022,866台(同+911,584台)となっており、新車、中古車ともに増加している。

1998～2007年の自動車販売台数の特徴としては、①全国は新車が減少し中古車が増加しているのに対し、本県は中古車が減少し新車が増加している、②本県の新車は増加傾向にあるが、2007年は減少に転じており一服感がみられる、③本県、全国ともに軽乗用車の伸びが著しい、④全国、本県ともに需要が小型乗用車から軽乗用車へと移ってきている、などが挙げられる。

図表12 自動車販売台数(沖縄県、登録ベース)

		新車				中古車			
		普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	乗用車合計	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	乗用車合計
販売台数(台)	1998	2,726	11,021	6,727	20,474	20,459	86,371	19,363	126,193
	1999	2,837	11,011	9,746	23,594	23,678	80,335	22,994	127,007
	2000	2,927	10,567	12,172	25,666	25,730	75,257	27,357	128,344
	2001	3,250	11,049	12,912	27,211	25,928	70,692	32,367	128,987
	2002	2,899	12,603	14,304	29,806	25,527	61,939	37,295	124,761
	2003	2,984	12,856	16,436	32,276	25,268	56,509	40,505	122,282
	2004	3,430	11,859	19,048	34,337	25,505	50,803	41,729	118,037
	2005	3,333	12,746	20,834	36,913	24,346	44,935	42,868	112,149
前年比増減(%)	2006	3,521	14,281	21,747	39,549	22,897	39,938	46,272	109,107
	2007	3,876	12,692	20,816	37,384	21,644	35,069	49,438	106,151
	1998	▲ 18.8	3.6	9.0	1.5	14.4	▲ 7.1	12.8	▲ 1.4
	1999	4.1	▲ 0.1	44.9	15.2	15.7	▲ 7.0	18.8	0.6
	2000	3.2	▲ 4.0	24.9	8.8	8.7	▲ 6.3	19.0	1.1
	2001	11.0	4.6	6.1	6.0	0.8	▲ 6.1	18.3	0.5
	2002	▲ 10.8	14.1	10.8	9.5	▲ 1.5	▲ 12.4	15.2	▲ 3.3
	2003	2.9	2.0	14.9	8.3	▲ 1.0	▲ 8.8	8.6	▲ 2.0
	2004	14.9	▲ 7.8	15.9	6.4	0.9	▲ 10.1	3.0	▲ 3.5
	2005	▲ 2.8	7.5	9.4	7.5	▲ 4.5	▲ 11.6	2.7	▲ 5.0
	2006	5.6	12.0	4.4	7.1	▲ 6.0	▲ 11.1	7.9	▲ 2.7
	2007	10.1	▲ 11.1	▲ 4.3	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 12.2	6.8	▲ 2.7

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車統計データブック」、全国軽自動車協会連合会「軽乗用車関連統計年報」(図表13とも)

図表13 自動車販売台数(全国、登録ベース)

		新車				中古車			
		普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	乗用車合計	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	乗用車合計
販売台数(台)	1998	1,374,703	2,325,901	947,366	4,647,970	1,493,744	3,309,426	1,111,282	5,914,452
	1999	1,252,628	2,167,712	1,236,363	4,656,703	1,551,703	3,127,783	1,273,383	5,952,869
	2000	1,322,695	2,198,533	1,281,805	4,803,033	1,742,786	3,050,087	1,448,546	6,241,419
	2001	1,351,878	2,164,224	1,273,570	4,789,672	1,830,588	2,913,775	1,552,297	6,296,660
	2002	1,173,783	2,309,275	1,307,296	4,790,354	1,861,694	2,744,604	1,714,831	6,321,129
	2003	1,227,720	2,188,087	1,291,889	4,707,696	1,910,017	2,640,456	1,809,840	6,360,313
	2004	1,362,567	2,026,055	1,372,083	4,760,705	1,984,562	2,524,764	1,777,866	6,287,192
	2005	1,269,606	2,083,987	1,387,068	4,740,661	2,002,563	2,460,410	1,890,154	6,353,127
前年比増減(%)	2006	1,222,444	1,903,805	1,507,598	4,633,847	1,959,739	2,304,226	2,033,569	6,297,534
	2007	1,295,388	1,650,280	1,447,106	4,392,774	1,810,596	2,105,122	2,022,866	5,938,584
	1998	▲ 18.0	▲ 10.2	3.3	▲ 10.3	6.2	▲ 8.8	10.1	▲ 2.1
	1999	▲ 8.9	▲ 6.8	30.5	0.2	3.9	▲ 5.5	14.6	0.6
	2000	5.6	1.4	3.7	3.1	12.3	▲ 2.5	13.8	4.8
	2001	2.2	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 0.3	5.0	▲ 4.5	7.2	0.9
	2002	▲ 13.2	6.7	2.6	0.0	1.7	▲ 5.8	10.5	0.4
	2003	4.6	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 1.7	2.6	▲ 3.8	5.5	0.6
	2004	11.0	▲ 7.4	6.2	1.1	3.9	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 1.1
	2005	▲ 6.8	2.9	1.1	▲ 0.4	0.9	▲ 2.5	6.3	1.0
	2006	▲ 3.7	▲ 8.6	8.7	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 6.3	7.6	▲ 0.9
	2007	6.0	▲ 13.3	▲ 4.0	▲ 5.2	▲ 7.6	▲ 8.6	▲ 0.5	▲ 5.7

(2) 2008年1月～2009年3月の自動車販売台数

1998～2007年までの自動車販売台数から近年の市場の傾向をみてきたが、2008年から流れが大きく変化している。2008年中盤のガソリン価格の高騰、さらには終盤に起こった世界的な金融危機により国内景気が悪化したことから、本県、全国ともに自動車販売台数は急激な落ち込みをみせている。

レギュラーガソリン価格の推移をみると、2008年5～10月は本県、全国ともに価格が高騰している(図表14)。本県は7月の179円/L(1リットル当たり)、全国は8月の185円/Lが最も高かった。5～10月にかけて、本県および全国の新車、中古車に減少がみられたのは、ガソリン価格の高騰が要因の1つだったと考えられる。11月以降ガソリン価格は急速に落ち着きを取り戻したものの、代わって年終盤からは世界的な金融危機により国内景気が悪化した。

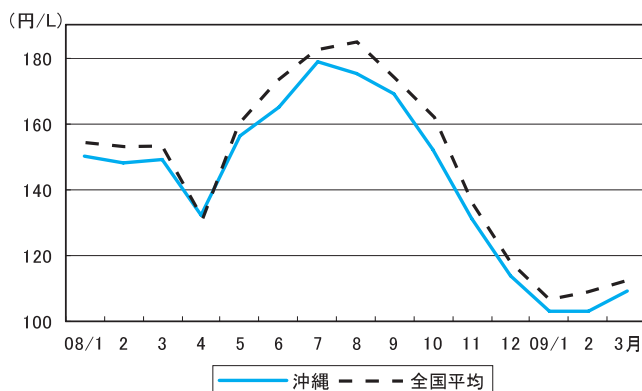
以上のことを踏まえ、実際の自動車販売台数をみる。

(a) 自動車販売台数(速報値、前年比)

本県の新車販売台数をみると、2008年1～5月までは増加傾向にあり、6～10月は減少傾向に転じた後、11月以降はさらに減少幅が広がった(図表15)。2009年3月では前年同月比▲30.6%となっている。1998～2009年3月までの月単位の販売台数において、最も減少幅が大きい。本県の中古車販売台数をみると、2008年1～4月は増加傾向にあるが、5～10月は大きく増減を繰り返した後、11月に大きく減少に転じている(図表16)。しかし12月はプラスに転じており、その後も新車より堅調な動きをみせている。2009年3月では同+6.3%となっている。

全国の新車販売台数をみると、2008年1～4月までは増加傾向にあり、5～10月は減少傾向に転じていたが、11月以降はさらに減少幅が広がった(図表17)。2009年3月では同▲24.5%となってい

図表14 2008年1月～2009年3月のレギュラーガソリン価格



(資料) 財団法人日本エネルギー経済研究所
(注) 小売価格、税込み。

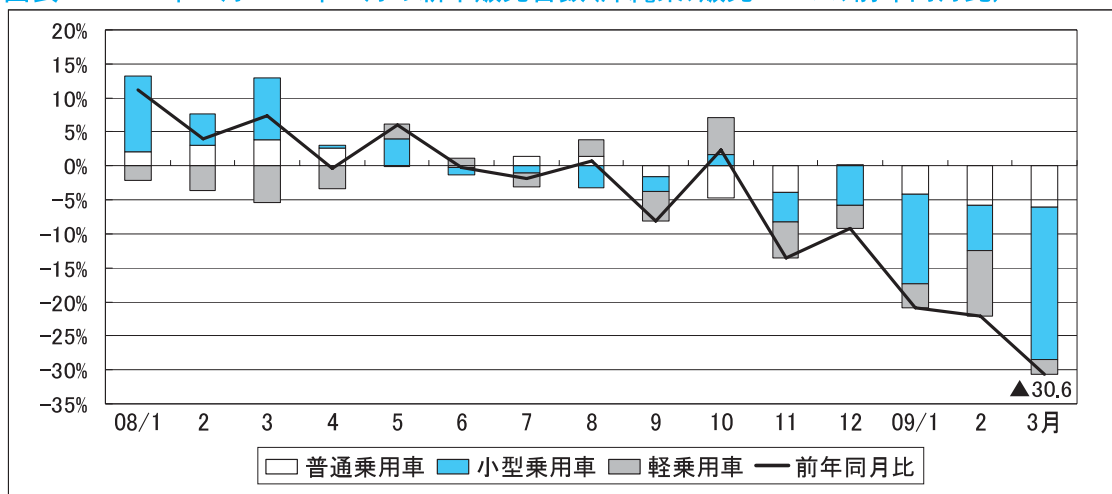
る。1998～2009年3月までの月単位の販売台数において、最も減少幅が大きい。全国の中古車販売台数をみると、2008年1～10月は減少傾向にあり、11月にはさらに減少幅が広がっている(図表18)。しかし12月以降は減少幅が縮小しており、その後も新車より堅調な動きを見せている。2009年3月では同▲1.9%となっているものの、新車と比較すると減少幅は小さい。総じてみると、本県、全国ともに中古車は新車よりも減少幅が小さい。

(b) 車種別の自動車販売台数

本県の2009年3月の新車販売台数を車種別にみると、普通乗用車は前年同月比▲49.8%、小型乗用車は同▲51.4%、軽乗用車は同▲4.9%となっており、全ての車種が減少している。2009年3月の中古車販売台数を車種別にみると、普通自動車は前年同月比+10.7%、軽自動車※は同+2.9%となっており、全ての車種が増加している。

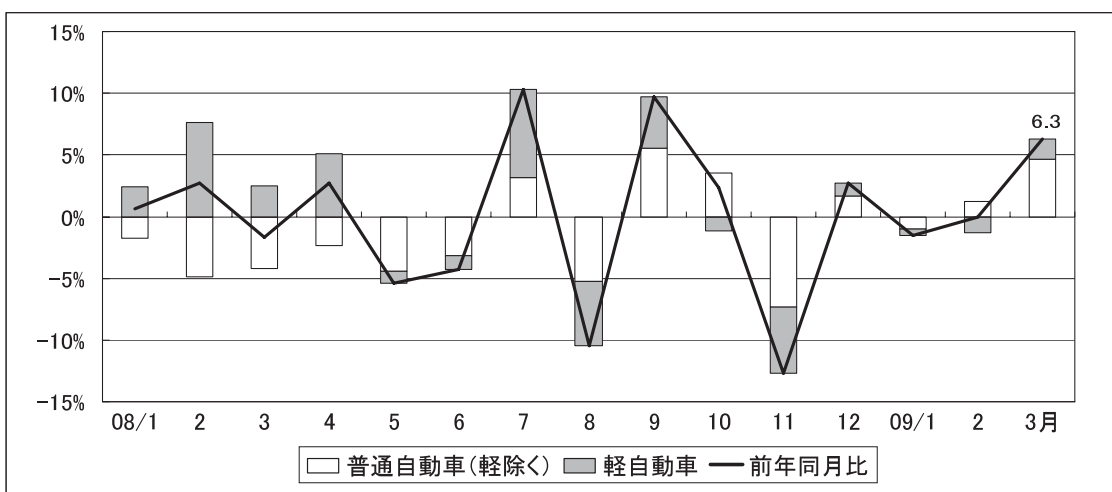
全国の2009年3月の新車販売台数をみると、普通乗用車は同▲38.0%、小型乗用車は同▲25.1%、軽乗用車は同▲11.0%となっており、全ての車種が減少している。2009年3月の中古車販売台数をみると、普通乗用車は同▲1.4%、小型乗用車は同▲1.5%、軽乗用車は同▲2.8%となっており、全ての車種が減少しているが新車よりも減少幅が小さい。車種別にみても、本県、全国ともに中古車は新車よりも減少幅が小さい。

図表15 2008年1月～09年3月の新車販売台数(沖縄県、販売ベース、前年同月比)



(資料) 沖縄自動車販売協会連合会

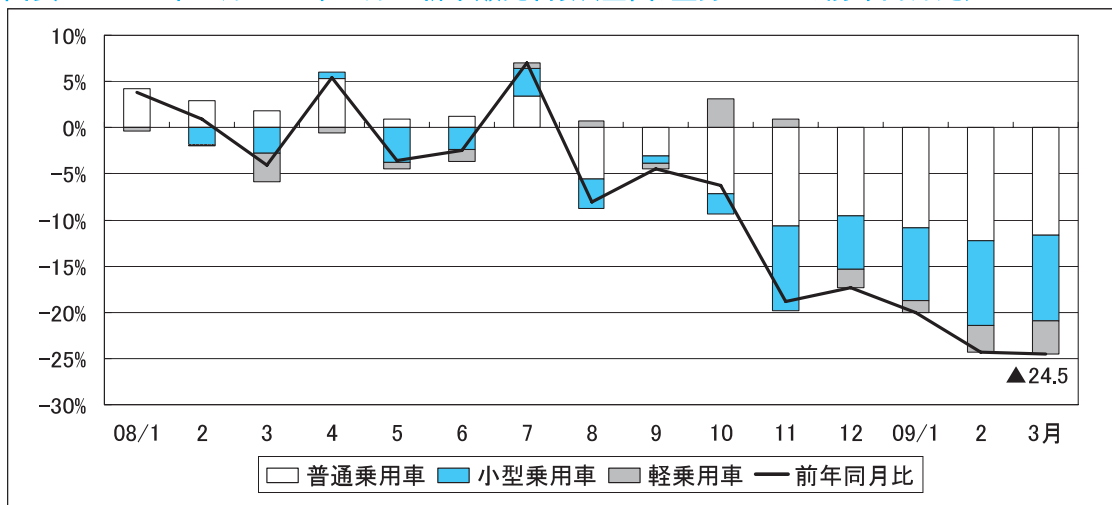
図表16 2008年1月～2009年3月の中古車販売台数(沖縄県、登録ベース、前年同月比)



(資料) 沖縄県中古車販売協会

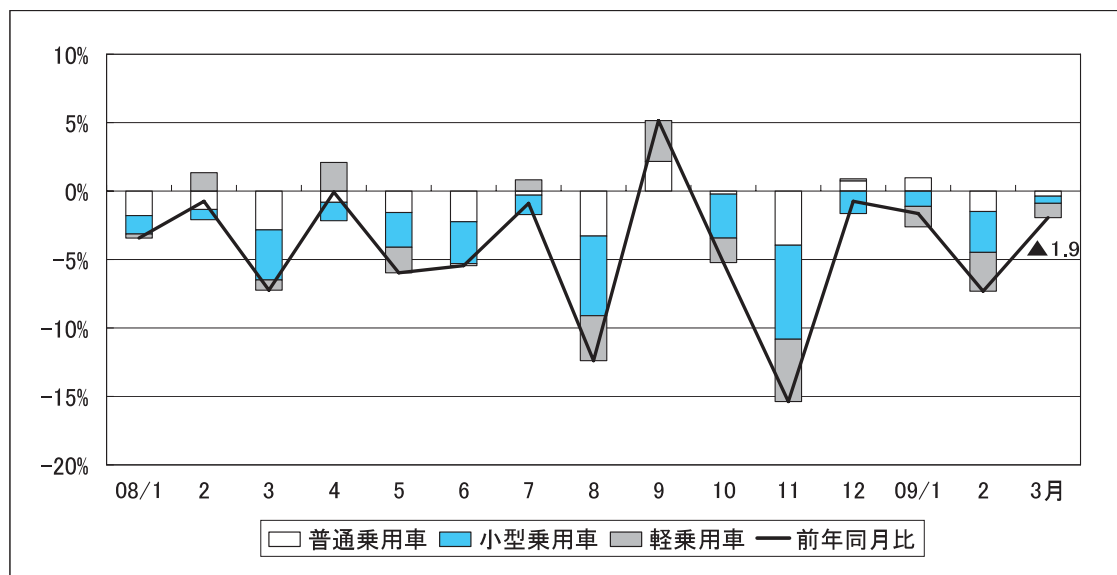
(注) 速報値のため、乗用車だけでなく貨物自動車なども含まれた数値である。普通自動車には普通乗用車と小型乗用車、貨物やその他普通自動車が含まれている。軽自動車にも軽乗用車、軽貨物やその他軽自動車などが含まれている。しかし台数データの大部分は乗用車によるものであるため、参考値として使用している。

図表17 2008年1月～09年3月の新車販売台数(全国、登録ベース、前年同月比)



(資料) 日本自動車販売協会連合会

図表 18 2008年 1 月～2009年 3 月の中古車販売台数(全国、登録ベース、前年同月比)



自動車販売台数の動きの特徴としては、①2008年前半までは、本県の新車は全国よりも増加傾向にあった、②2008年11月以降、本県、全国の新車ともに大幅な減少が続いている③1998～2009年3月において、2009年3月の新車は、本県、全国ともに減少幅が最も大きい、④2008年11月に、本県、全国の中古車ともに大きな減少がみられたが、12月以降は減少幅が縮小している、⑤本県、全国ともに中古車は新車よりも減少幅が小さく、特に本県ではより堅調な動きがみられる、⑥国内景気悪化による影響は、中古車より新車のほうが大きい、などが挙げられる。

6.自動車販売業の課題

以上、本県の自動車販売業を取り巻く環境や現状などについてみてきた。この結果、次のような課題が浮かび上がってくる。

(1)新車販売業

1998～2007年の間に本県の需要は中古車から新車へと移ってきており、全国の新車販売台数が減少しているにもかかわらず、本県は増加傾向にあった。新車需要の高まりを背景に、本県の新車販売事業所数は増加し、販売効率(1事業所、1従業員

者当たりの年間販売額)においても全国平均には及ばないが、改善傾向にあった。

しかし2007年には新車販売台数が過去10年間で初めて減少に転じるなど、順調だった新車にも一服感がみられはじめていた。加えて、2008年に起こったガソリン価格高騰と世界的金融危機による国内景気悪化以降、本県の新車販売台数は全国と同様に大幅な減少に転じている。新車販売台数が減少に転じたことにより新車販売業の経営環境は厳しい状況となっており、今後は業者間の競争激化や業者数の減少、販売効率の低下などが予想される。また、より足元の動きとして、新車の中でも普通乗用車と小型乗用車の減少幅が軽乗用車よりも大きいことから、軽乗用車への需要シフトが加速しているものとみられ、全体の販売額が減少することも懸念される。

(2)中古車販売業

1998～2007年の間に本県の中古車販売台数は減少しており、中古車販売事業所数も減少している。しかし依然として本県の新中比率は全国よりも高く、自動車販売事業所数に占める中古車販売事業所数の割合も多い。本県の中古車販売業者の販売効率は改善傾向にあったものの、全国の中古車

販売業者および本県の新車販売業者に比べて際立って低い。よって経営体力が弱いとみられる。

国内景気悪化による中古車販売台数の減少は、新車販売台数より緩やかであり、景気悪化により新車から中古車へ需要が少なくとも一時的には移ってきているとも考えられる。しかし長期的にみると、新車販売台数の減少が続くと中古車の供給も減少し、中古車市場の流通が鈍くなってくる。新車販売台数の減少によって、中古車販売台数の減少が引き起こされることが懸念される。よって中古車販売業の経営環境も新車同様に厳しく、業者間の競争激化や業者数の減少、販売効率の低下などが懸念される。

7. おわりに

本県、全国の自動車販売業にとって厳しい状況が続いており、販売市場の回復には時間を要するとみられるが、各自動車メーカーからハイブリッドカーや電気自動車などが相次ぎ発売、もしくは発売が予定されている。また今年の4月から環境対応車向けの減税措置と補助金制度という国の景気対策もスタートしている。

他国では日本国内より早く景気対策がスタートしており、特にドイツでは大きな効果を生み出しているという。減税措置と補助金制度を合わせて活用すれば、1台当たり最大40数万円の補助を受けることができる。減税措置は一定基準を満たした自動車を購入する場合、自動車取得税と自動車重量税が免除もしくは減税される。また補助金制度は13年以上の自動車を廃車して新車を購入した場合、25万円が補助される(13年未満は一定基準を満たした新車購入のみ10万円補助)。この13年以上の自動車は国内保有台数の約1割あるという。本県においては新中比率が高いため、保有台数の約3割にも上り、補助金制度を最大限に活用できる自動車の割合が全国よりも高い。対象者となる所有者の多くは中古車を乗り継いできた人と考えられるため、どれだけ新車に買い換え

るかは不明であるが、これらのことがカンフル剤となり新車販売市場が少しでも活性化することを期待する。新車販売台数が増加すると、中古車への流通量も増加することから、中古車販売市場の活性化にも繋がることが期待できる。

また本県は人口が増加しており、総人口に占める20歳未満の割合が全国で最も高いことから、これから自動車を購入する潜在層が多く存在すると考えられる。近い将来、この潜在層が市場に加わることも販売市場の回復に繋がることを期待したい。

(具志堅 久美)

●りゅうぎん調査●

県内の 景気 動向

概況(5月)

景気は、後退している

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

建設関連では、建設資材が前年を下回る

5月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では衣料品が減少したことなどから引き続き前年を下回ったものの、全店では引き続き前年を上回った。新車販売は引き続き前年を下回った。電気製品卸売はテレビなどの増加により前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、補正予算の執行などから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の大型工事の反動から引き続き前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、木材ともに引き続き前年を下回った。入域観光客数は、国内客が景気悪化の影響などから減少し、外国客も減少したことから引き続き前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も引き続き前年を下回った。

総じてみると、消費関連と建設関連は弱含み、観光関連は弱いことから、県内景気は後退している。

消費関連

百貨店売上高は、食料品が減少し、主力である衣料品も減少が続いていることなどから、10カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、休日が増加したことなどから食料品は増加したものの、引き続き衣料品が減少したことなどにより4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、3カ月連続で前年を上回った。新車販売は、引き続き買い控えがみられたことなどにより普通乗用車や小型乗用車、軽乗用車などが減少したことから12カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、テレビや白物家電などが増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、補正予算の執行から国、県などが増加し2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の大型民間工事の反動などから4カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンはともに2カ月連続で前年を下回った。鋼材は、単価の低下要因などから4カ月連続で下回った。木材は流通形態の変化(県内卸を通さず県外から直接仕入れる)などから23カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は7カ月連続で前年を下回った。国内客は国内景気悪化の影響などから7カ月連続で前年を下回り、外国客はクルーズ船の寄港回数減少などから6カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに低下し10カ月連続で前年を下回り、売上高も那覇市内、リゾートともに減少し7カ月連続で前年を下回った。主要観光施設の入場者数は6カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数は前年を上回ったが、売上高は前年を下回った。

雇用関連

新規求人数(4月)は前年同月比14.2%減となり3カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.27倍と前月より0.03ポイント低下した。完全失業率は7.6%となり、前年同月より1.1ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数は、光熱・水道、交通・通信、被服履物が下落したことから、前年同月比0.6%下落し23カ月ぶりに前年を下回った。企業倒産は、件数が7件と前年同月より2件増加し、負債総額は19億9,500万円となり前年同月比44.6%の増加となった。

りゅうぎん調査(2009年5月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2009.3－2009.5)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 8.8	▲ 8.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.3	▲ 1.7
(3) スーパー(全店)(金額)	2.6	1.9
(4) 新車販売(台数)	▲ 26.4	▲ 24.8
(5) 電気製品卸売(金額)	1.9	▲ 4.7
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	77.5	23.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(4月) ▲ 29.1	(2-4月) 7.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月) ▲ 31.8	(2-4月) 6.6
(4) 建設受注額(金額)	▲ 84.5	▲ 53.1
(5) セメント(トン数)	▲ 10.8	▲ 4.8
(6) 生コン(m ³)	▲ 5.8	0.0
(7) 鋼材(金額)	▲ 27.9	▲ 25.8
(8) 木材(金額)	▲ 13.1	▲ 12.5
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 7.4	▲ 6.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 4.5 (実数) 64.1	(前年同期差) ▲ 3.5 (実数) 71.9
(3) " 売上高(金額)	▲ 5.0	▲ 7.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 7.3	▲ 6.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	4.3	1.9
(6) " 売上高(金額)	▲ 6.0	▲ 9.0
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(4月) ▲ 14.2	(2-4月) ▲ 15.9
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、4月) 0.27	(実数、2-4月) 0.29
(3) 消費者物価指数(総合)	(4月) ▲ 0.6	(2-4月) 0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 1.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) P▲ 7.4	(2-4月) P▲ 9.2
(6) 電力使用量(百万Kwh)	▲ 2.6	1.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

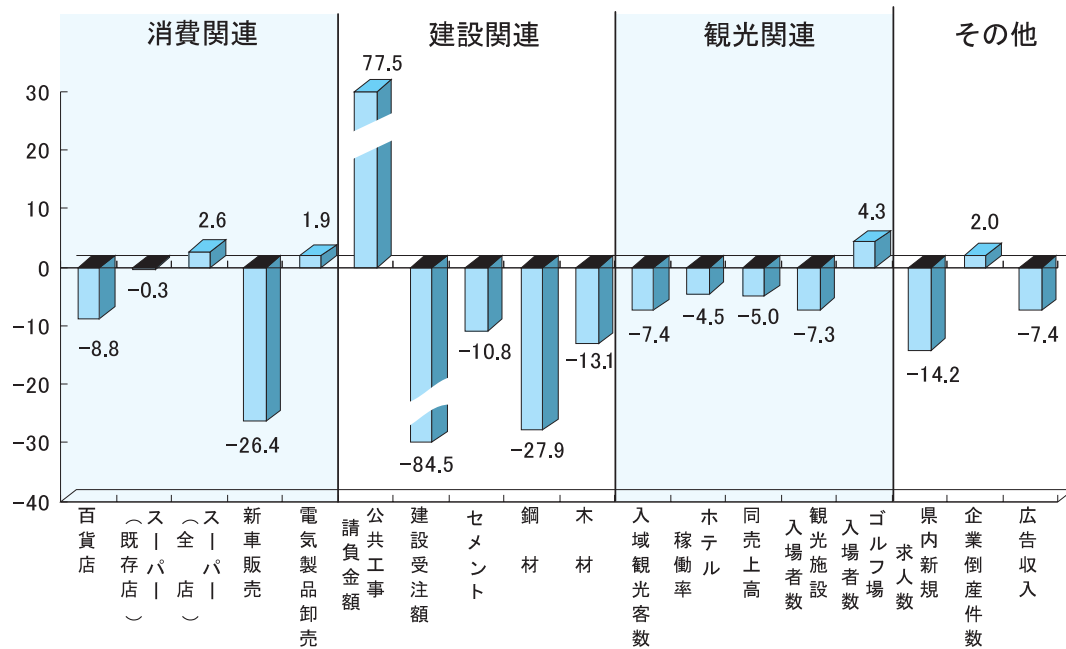
(注3) 主要ホテルは、2008年12月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

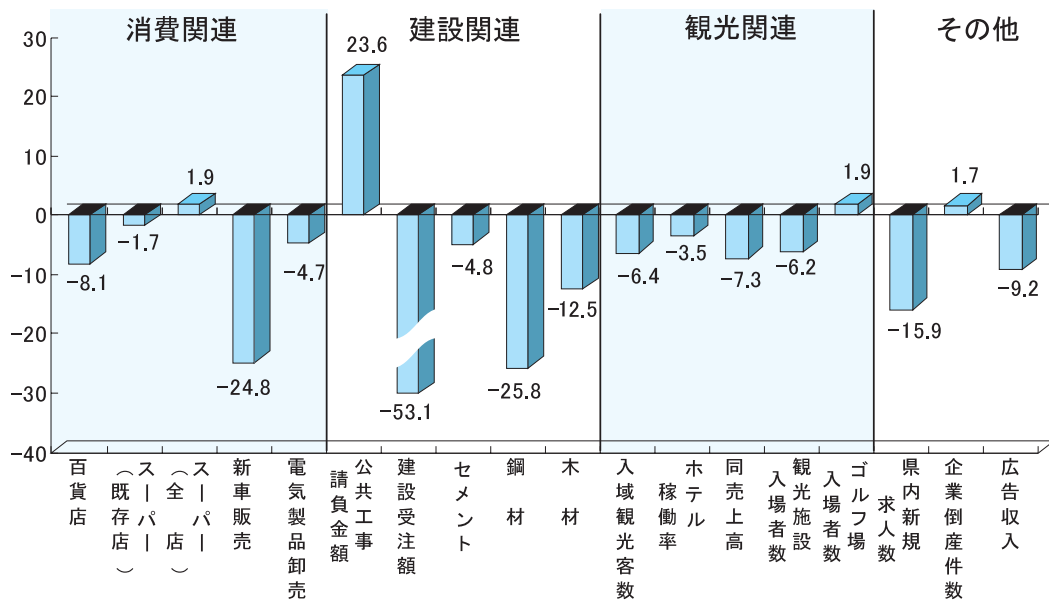
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2009年5月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は09年4月分。数値は前年比(%)。広告収入は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

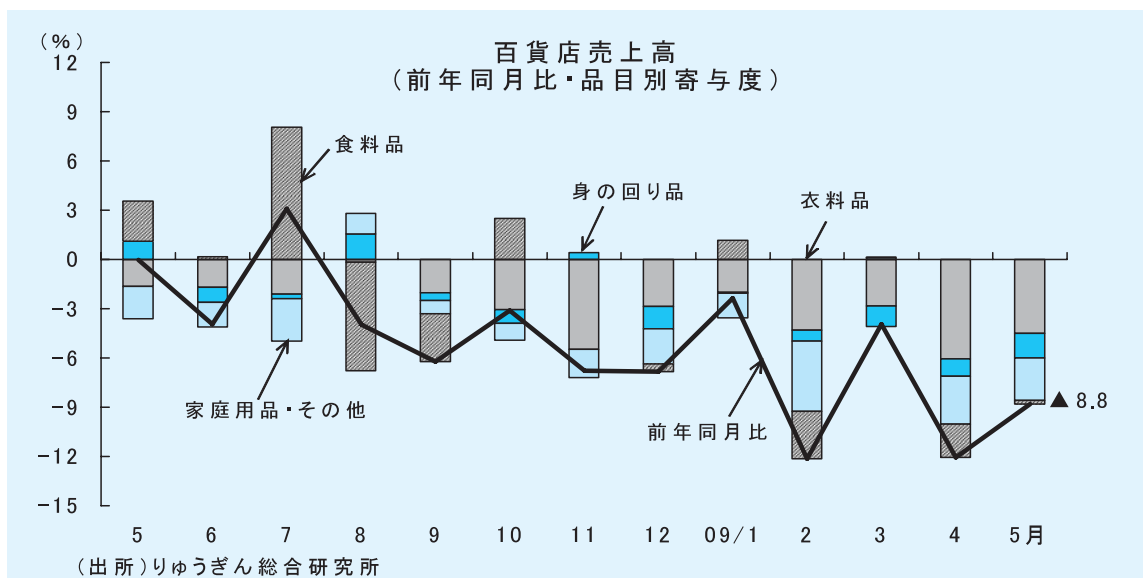
項目別グラフ(3カ月、2009年3～5月)



(注) 新規求人数、広告収入は09年2～4月分。数値は前年比(%)。広告収入は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

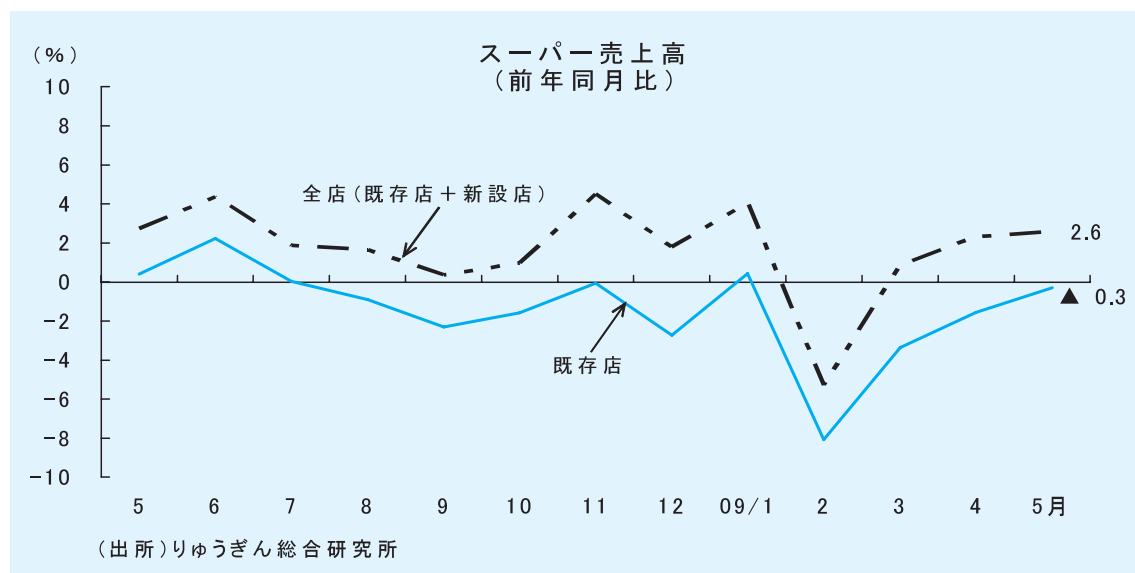
1.消費関連

1 百貨店売上高：10カ月連続で減少



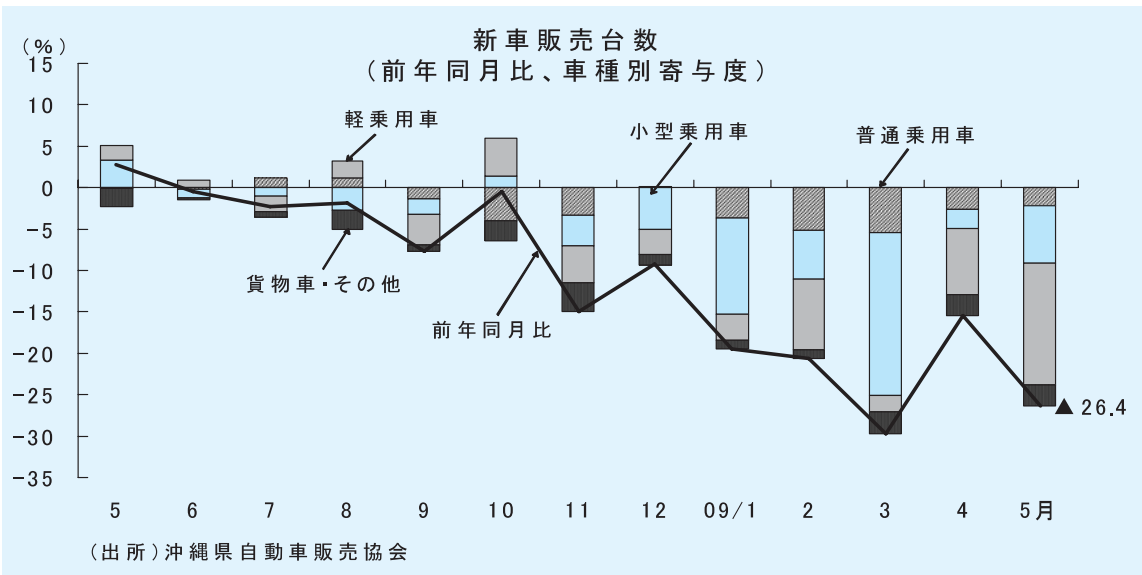
- ・百貨店売上高は、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比8.8%減と10カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、食料品(同0.9%減)、衣料品(同11.5%減)、身の回り品(同11.0%減)、家庭用品・その他(同11.4%減)が減少した。

2 スーパー売上高：全店ベースは3カ月連続で増加



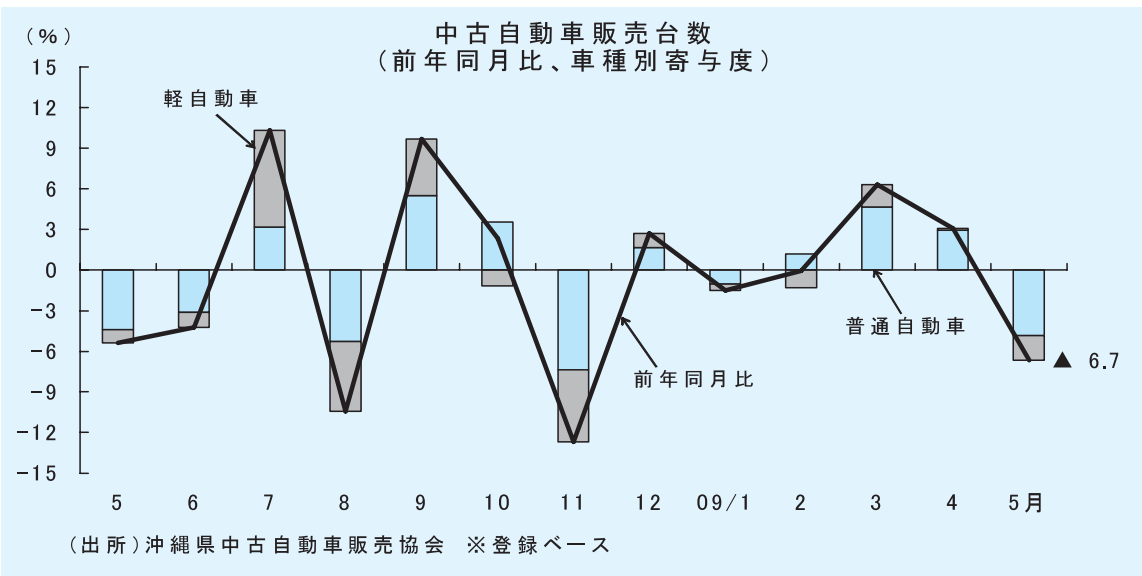
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.3%減と4カ月連続で前年同月を下回った。
- ・食料品は、休日が増加(前年よりもゴールデンウィーク期間が1日増、日曜が1日増)したことなどから同0.5%増となったが、衣料品は同6.2%減と引き続き減少した。
- ・全店ベースでは、新設店効果などから同2.6%増と3カ月連続で増加した。

3 新車販売台数：12カ月連続で減少



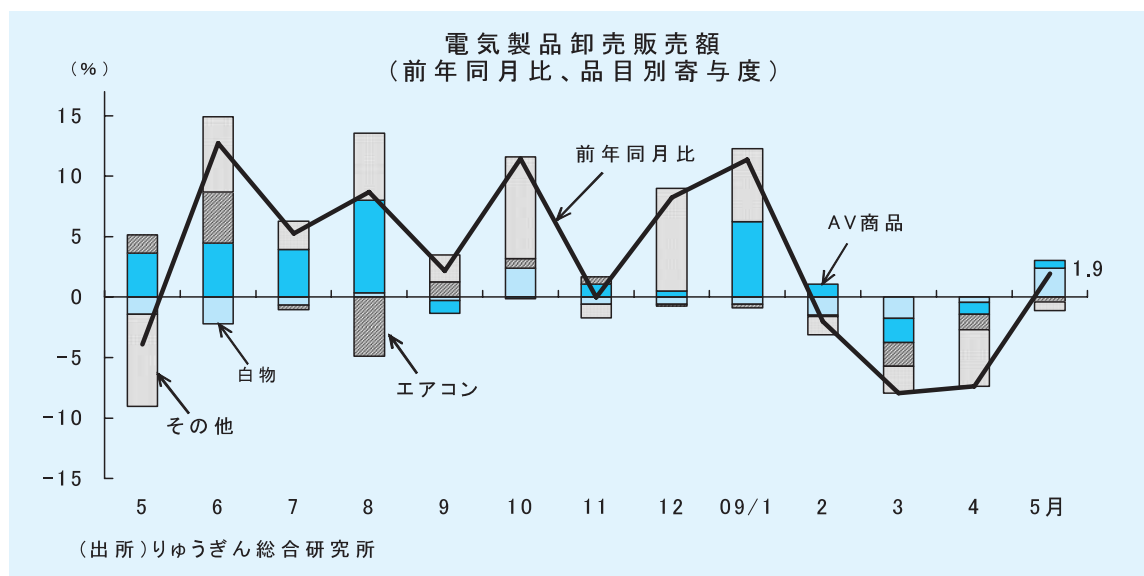
- ・新車販売台数は2,125台となり、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車などが減少したことから前年同月比26.4%減と12カ月連続で前年を下回った。
- ・普通自動車(登録車)は643台(同31.7%減)で、うち普通乗用車は148台(同30.2%減)、小型乗用車は415台(同32.4%減)であった。軽自動車(届出車)は1,482台(同23.8%減)で、うち軽乗用車は1,252台(同25.4%減)であった。

4 中古自動車販売台数(登録ベース):3カ月ぶりに減少



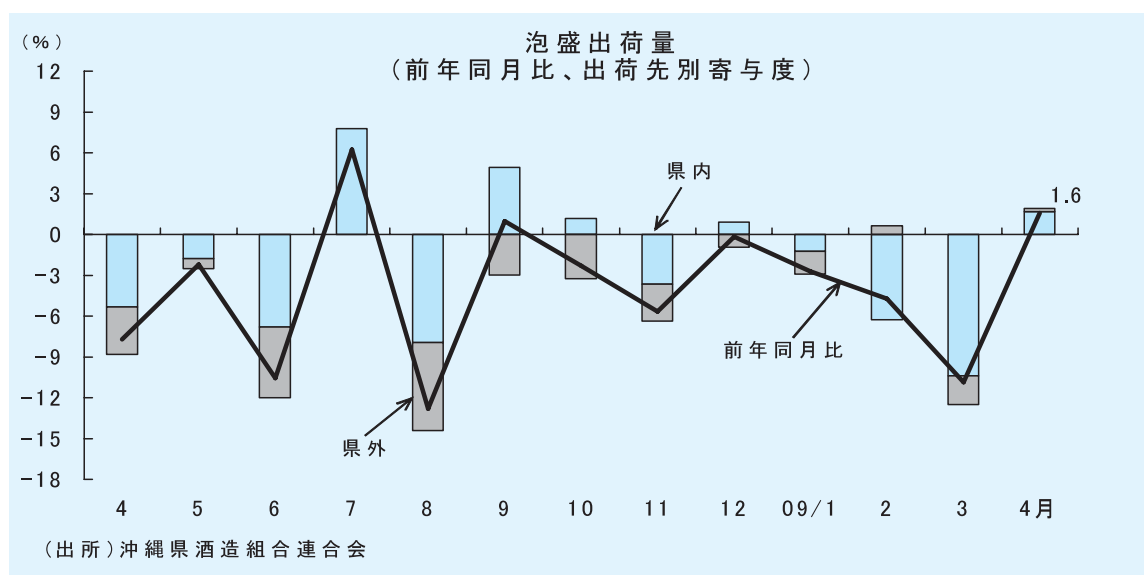
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比6.7%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は同10.7%減、軽自動車は同3.3%減となった。

5 電気製品卸売販売額:4カ月ぶりに増加



- ・電気製品卸売販売額は、5月15日からエコポイント付与が開始されたことにより、テレビ、白物家電などが増加したことから、前年同月比1.9%増と4カ月ぶりに増加した。
- ・品目別にみると、A V商品ではテレビが同0.4%増、D V Dレコーダーが同17.5%増、白物では洗濯機が同18.6%増、冷蔵庫が同16.8%増、エアコンが同3.1%減、その他は同1.5%減となった。

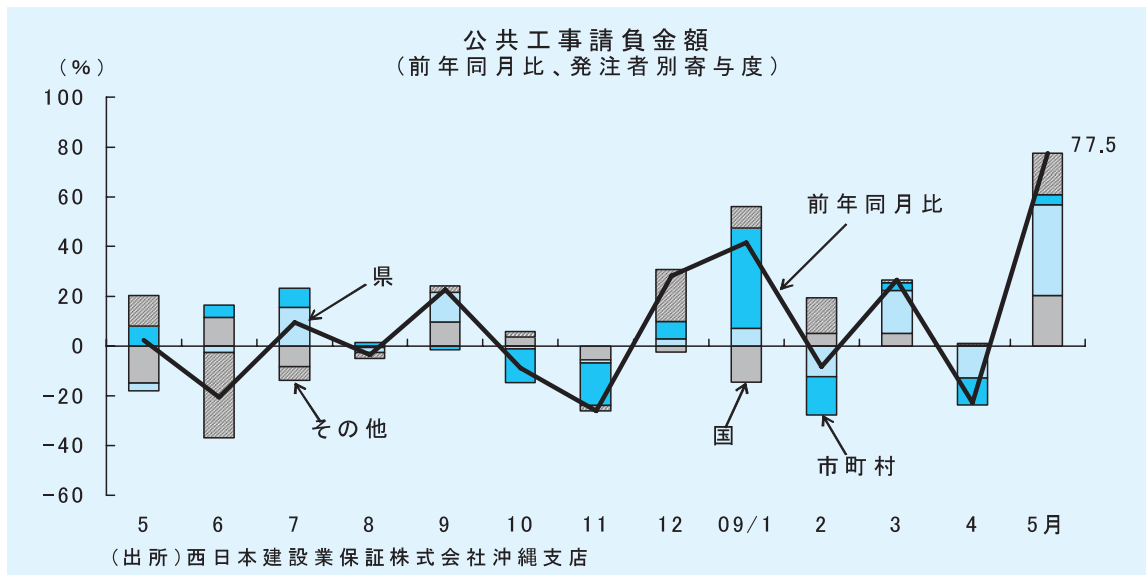
6 泡盛出荷量:7カ月ぶりに増加



- ・泡盛出荷量(4月)は、前年同月比1.6%増と7カ月ぶりに前年を上回った。県内出荷量は同1.7%増となり、県外出荷量は同1.3%増となった。

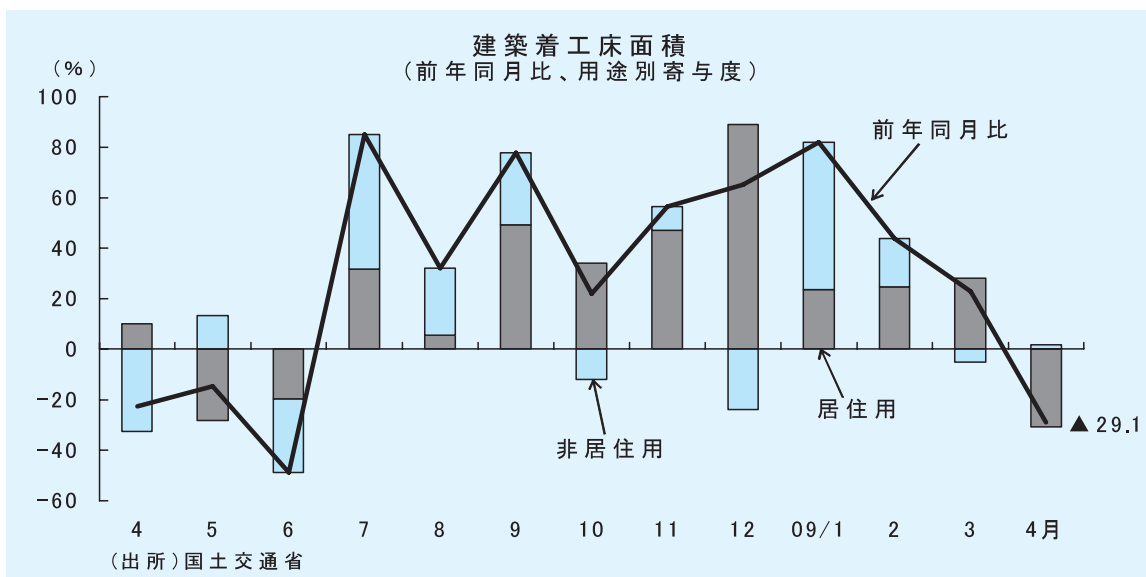
2. 建設関連

1 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



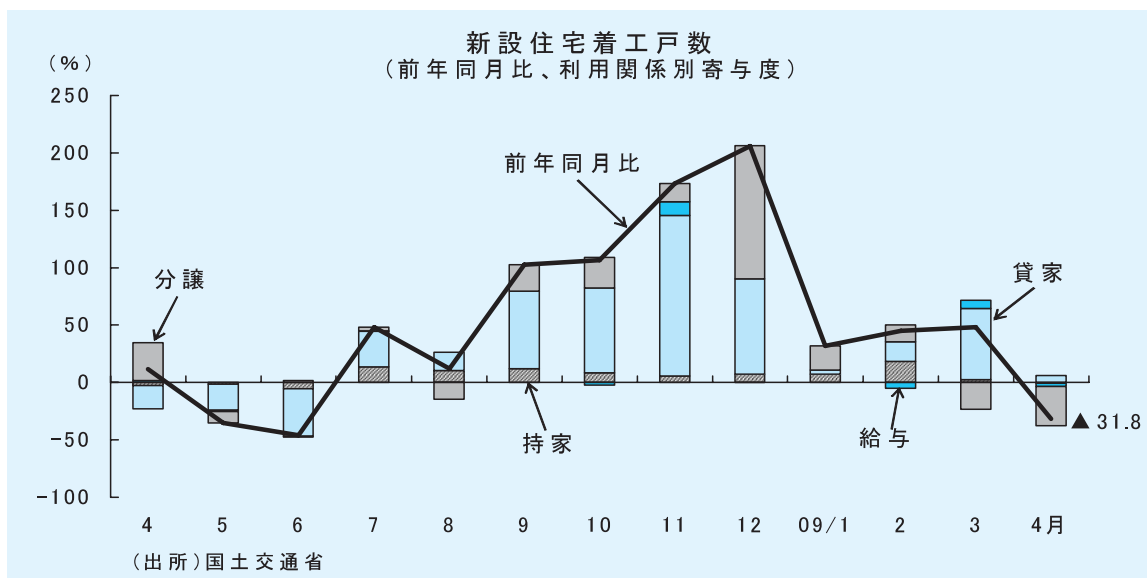
- ・公共工事請負金額は、214億3,500万円で前年同月比77.5%増と補正予算の執行などから大幅に増加し2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同41.0%増)、県(同308.9%増)、市町村(同27.5%増)、独立行政法人等・その他(同69.6%増)ともに増加した。
- ・大型工事としては、那覇港道路(空港線)沈埋涵トンネル(7号涵)築造工事、沖縄科学技術大学院大学研究棟・センター棟機械設備工事、新石川浄水場電気設備工事などがあつた。

2 建築着工床面積：10カ月ぶりに減少



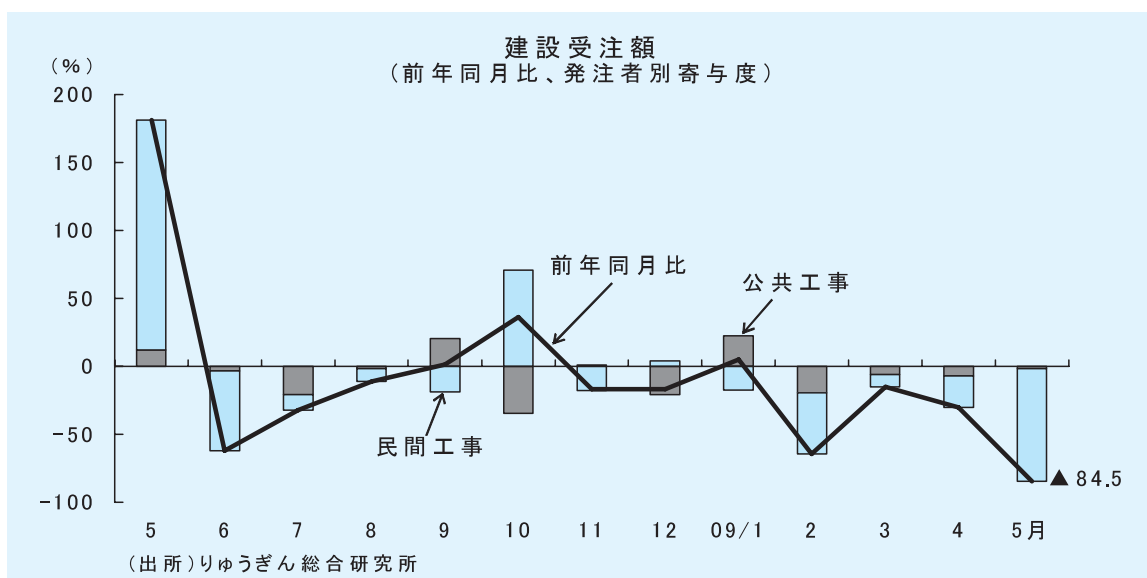
- ・建築着工床面積(4月)は、12万6,271㎡で前年同月比29.1%減と居住用が減少したことから、10カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用が同40.3%減となり、非居住用は同7.3%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住産業併用が増加し、居住専用が減少した。非居住用では医療、福祉用、卸・小売業用などが増加し、飲食店・宿泊業用、情報通信業用などが減少した。

③ 新設住宅着工戸数: 10カ月ぶりに減少



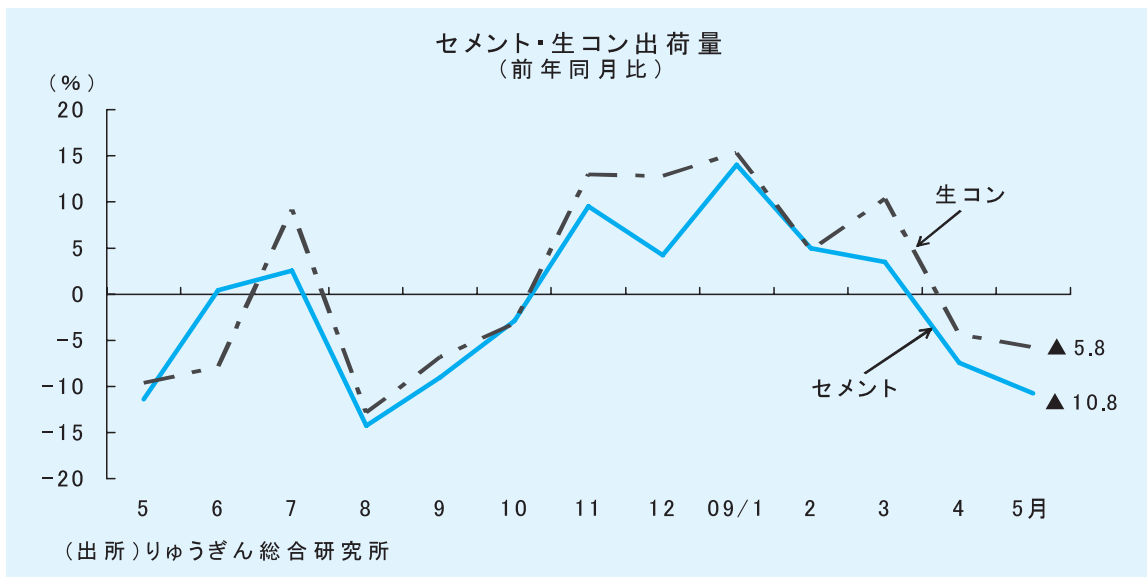
- ・新設住宅着工戸数(4月)は1,013戸となり、前年同月にあった大型分譲マンションの反動などから前年同月比31.8%減と10カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、貸家(同12.6%増)が増加し、持家(同5.1%減)、分譲(同99.4%減)、給与(同95.6%減)が減少した。

④ 建設受注額: 4カ月連続で減少



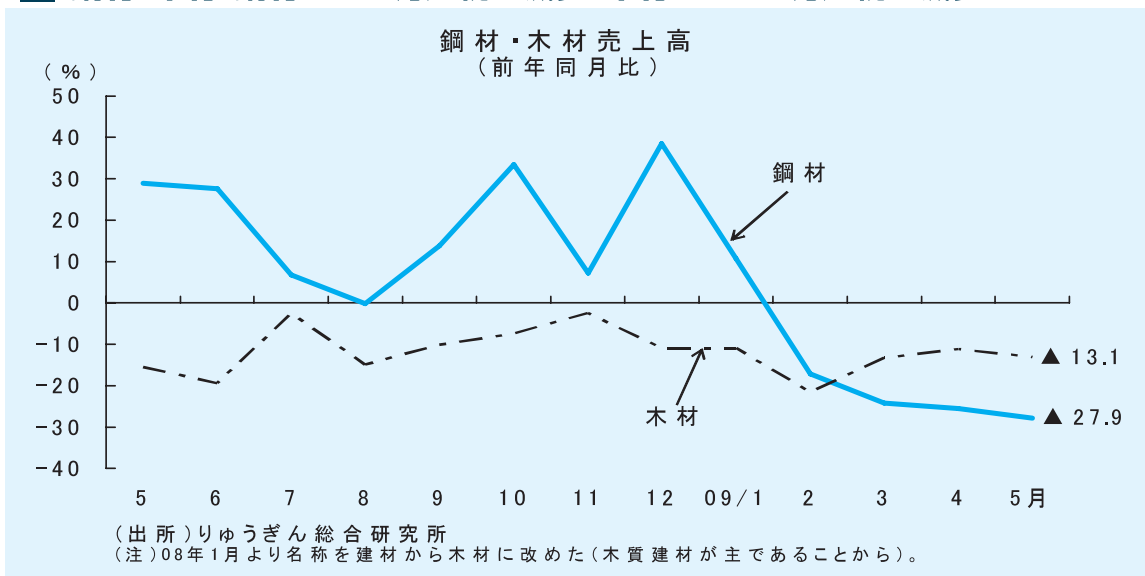
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月の大型工事受注の反動から民間工事が大幅に減少し、前年同月比84.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同15.4%減)は4カ月連続で減少し、民間工事(同92.0%減)は5カ月連続で減少した。

5 セメント・生コン:ともに2カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は、5万7,373トンで前年同月比10.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、13万4,039立方メートルで同5.8%減と2カ月連続で前年を下回った。民間工事向け出荷は増加したものの、公共工事向け出荷は減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、橋梁関連、防衛省関連工事向けなどが減少した。民間工事では、マンションや共同住宅向けなどが増加した。

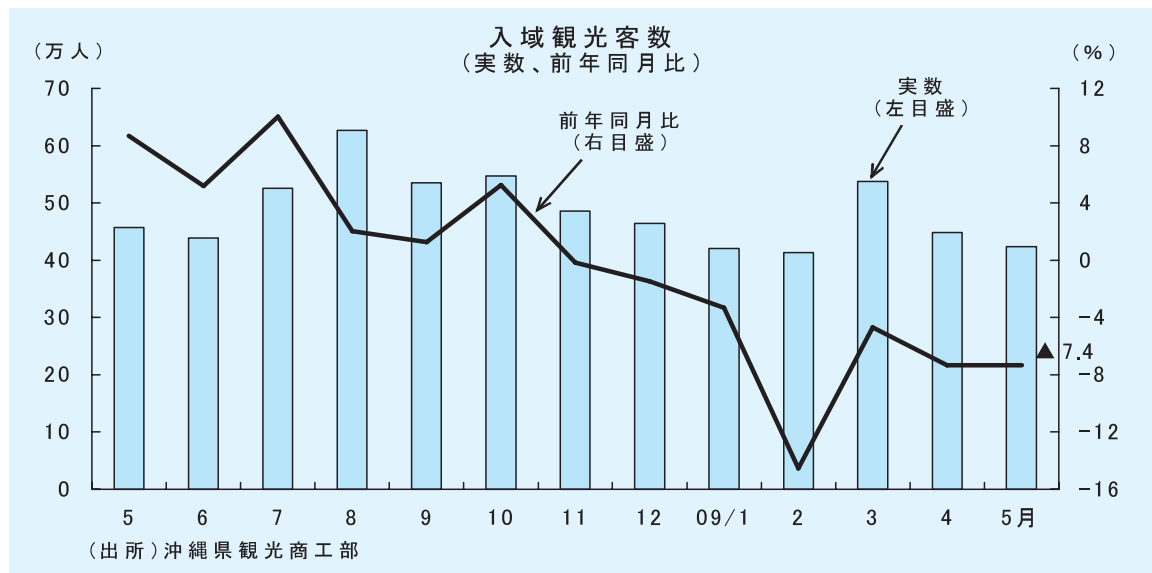
6 鋼材・木材:鋼材は4カ月連続で減少、木材は23カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、単価の低下などから前年同月比27.9%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、流通形態の変化(県内卸を通さず県外から直接仕入れる)の動きが広がっていることや木材使用の多い持家が低めの水準で推移していることなどから同13.1%減と23カ月連続で前年を下回った。

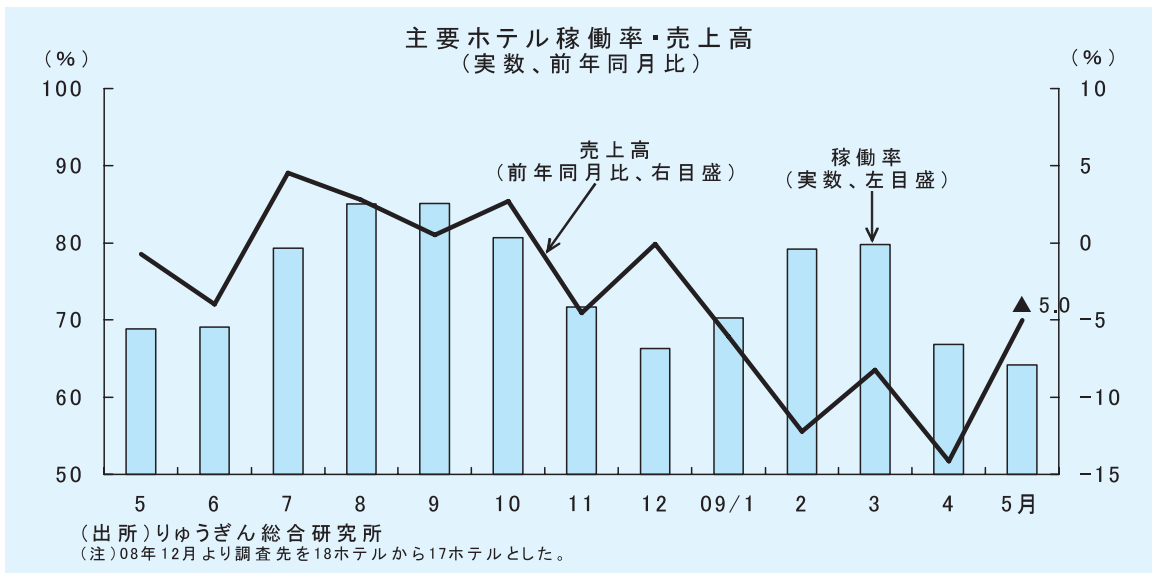
3.観光関連

1 入域観光客数:7カ月連続で減少



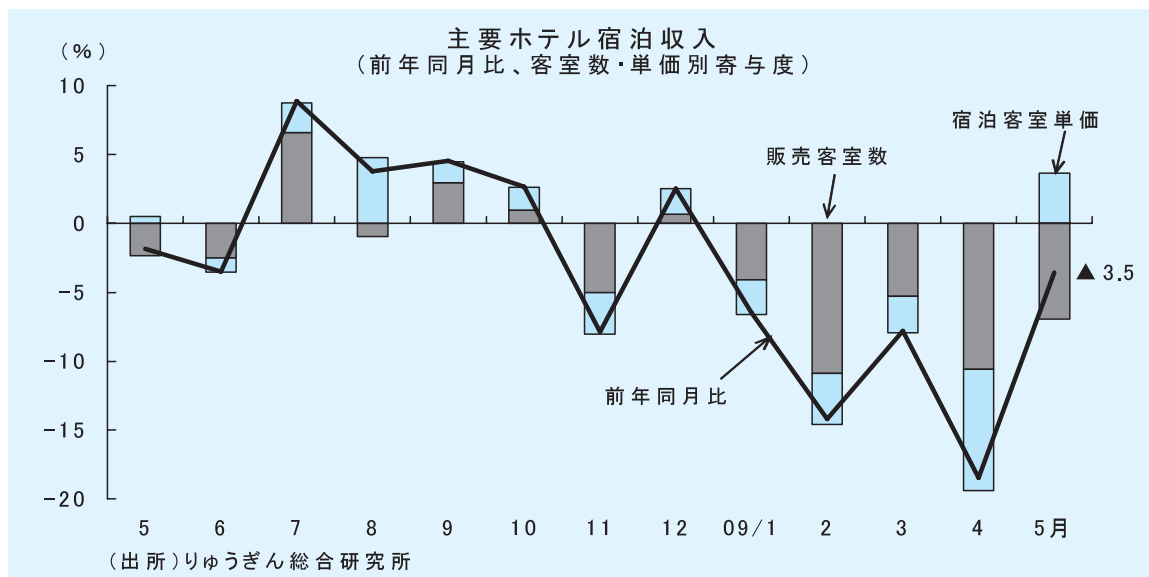
- ・入域観光客数は42万3,300人で、前年同月比7.4%減(33,600人減)となり、7カ月連続で前年を下回った。
- ・国内客(同4.7%減)は7カ月連続で前年を下回った。景気悪化により企業などが旅行を手控えている中、新型インフルエンザの影響で修学旅行などが中止、延期となったことが影響した。外国客(同53.4%減)は、クルーズ船の寄港が前年より少なかったことなどから6カ月連続で前年を下回った。
- ・6月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比3.6%減となり6カ月連続で前年を下回った。

2 主要ホテル稼働率・売上高:稼働率は10カ月連続で低下、売上高は7カ月連続で減少



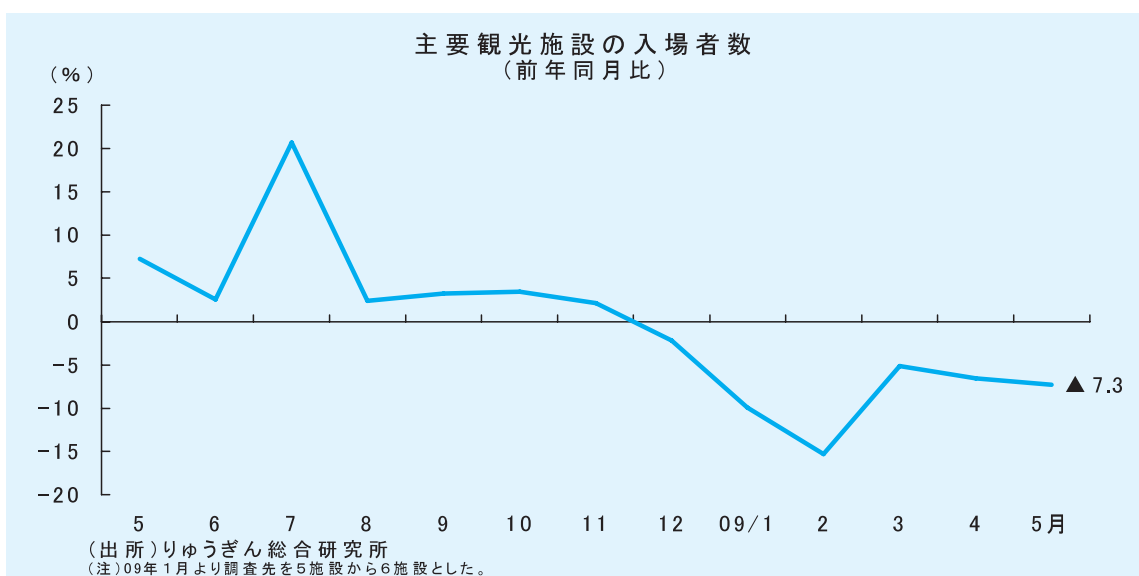
- ・主要ホテルの客室稼働率は、64.1%と前年同月比4.5ポイント低下した(調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は68.6%)。売上高は同5.0%減少し、7カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、58.0%で同2.0ポイント低下した(同前年客室稼働率60.0%)。売上高は同3.5%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、68.0%で同8.5ポイント低下した(同前年客室稼働率74.0%)。売上高は同5.6%減となった。

③ 主要ホテル宿泊収入:5カ月連続で減少



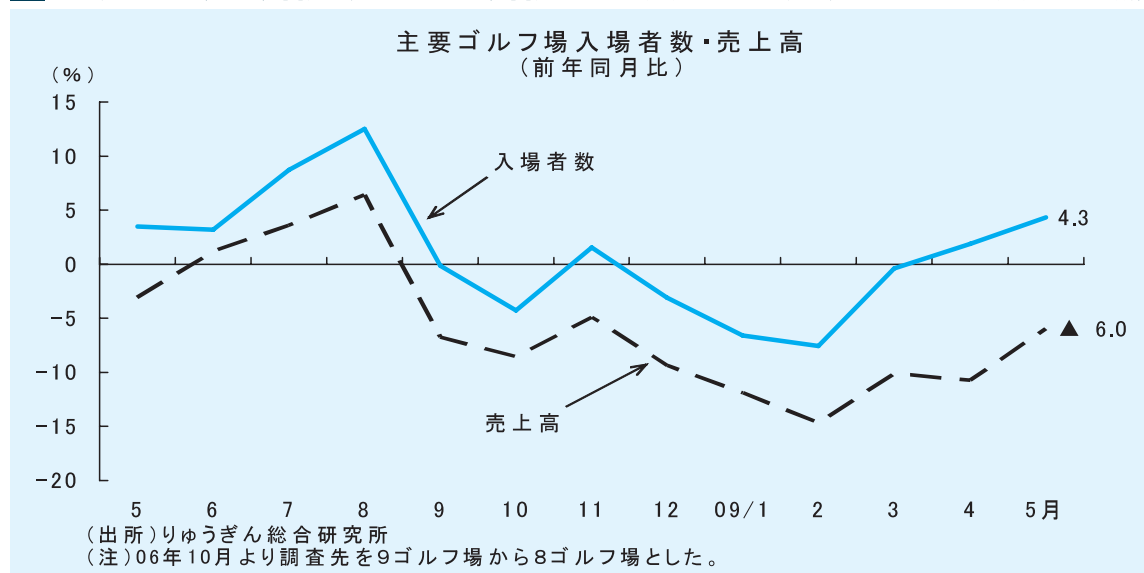
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)は増加したものの、販売客室数(数量要因)が引き続き減少したことから、全体では前年同月比3.5%減と、5カ月連続で前年を下回った。

④ 主要観光施設の入場者数:6カ月連続で減少



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比7.3%減少し、6カ月連続で前年を下回った。

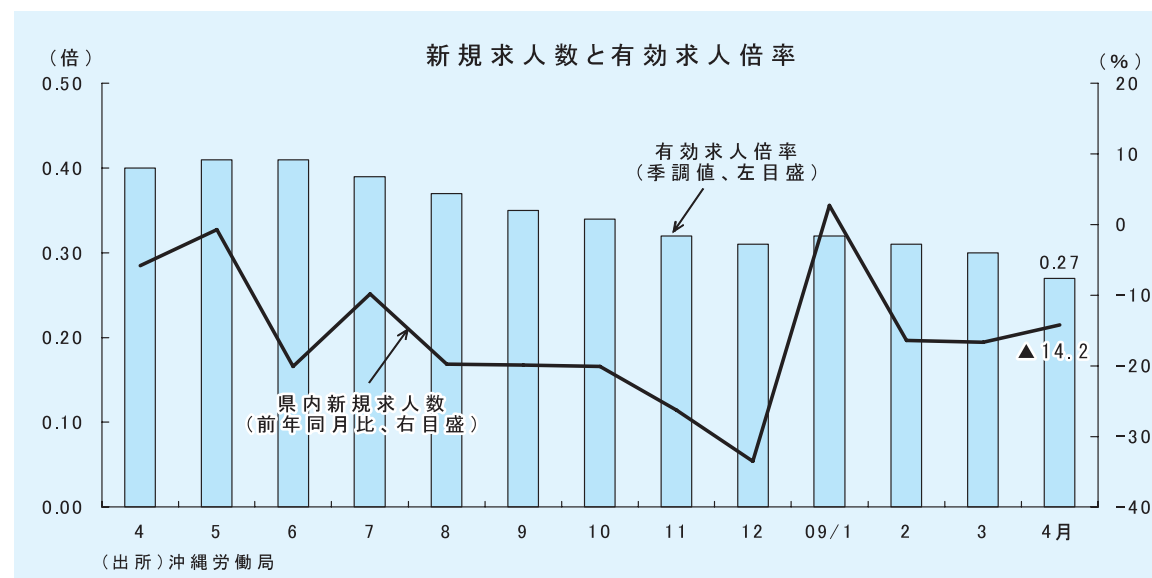
5 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は2カ月連続で増加、売上高は9カ月連続で減少



・主要ゴルフ場の入場者数は、県内客が増加したことなどから前年同月比4.3%増と2カ月連続で前年を上回ったものの、プレー料金の値下げにより集客を図ったことなどから、売上高は同6.0%減と9カ月連続で前年を下回った。

4. その他

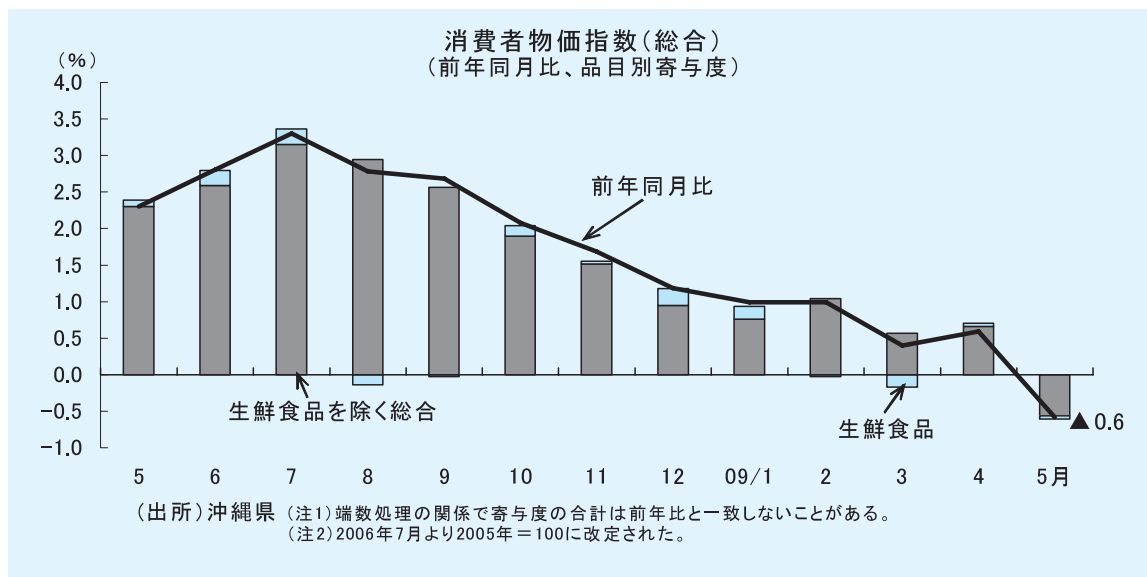
1 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は低下



・新規求人数(4月)は、前年同月比14.2%減となり3カ月連続で減少した。産業別にみると、公務、その他、情報通信業、運輸業、郵便業などで増加し、製造業、サービス業、建設業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.27倍となり、前月より0.03ポイント低下した。

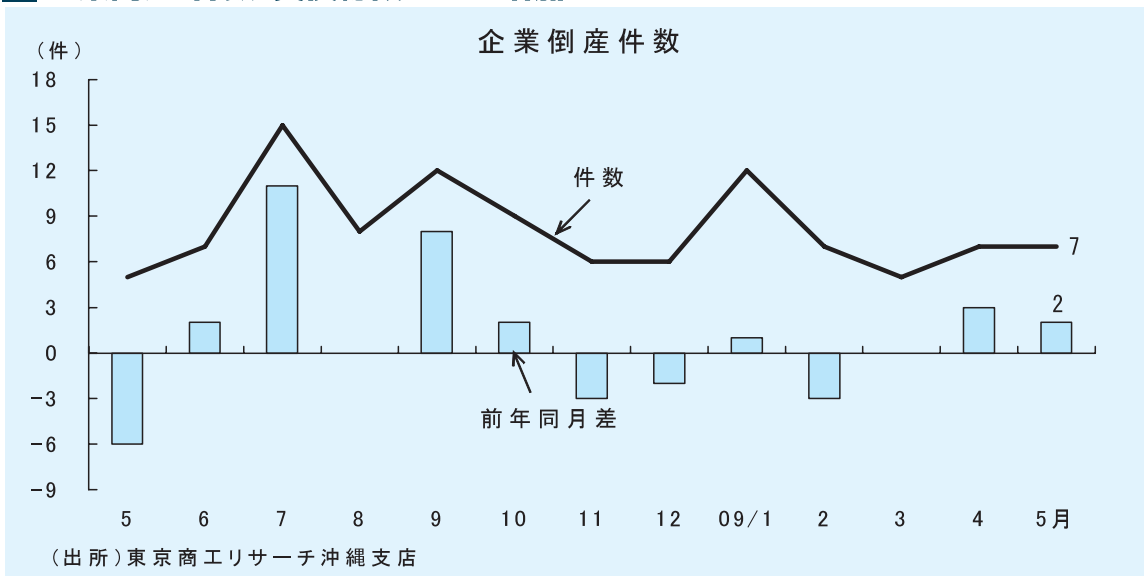
・労働力人口は、66万1,000人で前年同月比5.4%増となり、就業者数は、61万1,000人で同4.3%増となった。完全失業者数は5万人で同22.0%増となった。完全失業率は7.6%と前年同月より1.1ポイント悪化した。

2 消費者物価指数(総合):23カ月ぶりに下落



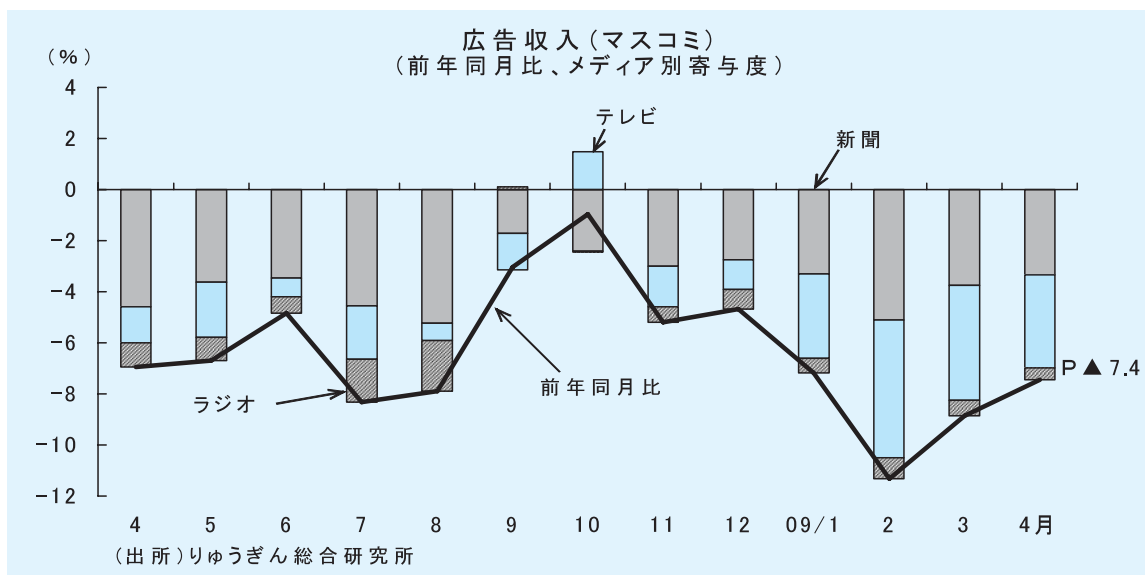
- ・消費者物価指数は、前年同月比0.6%減と23カ月ぶりに前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同0.6%減と下落した。
- ・品目別の動きをみると、食料、住居、教育などが上昇し、光熱・水道、交通・通信、被服履物が下落した。

3 企業倒産:件数、負債総額ともに増加



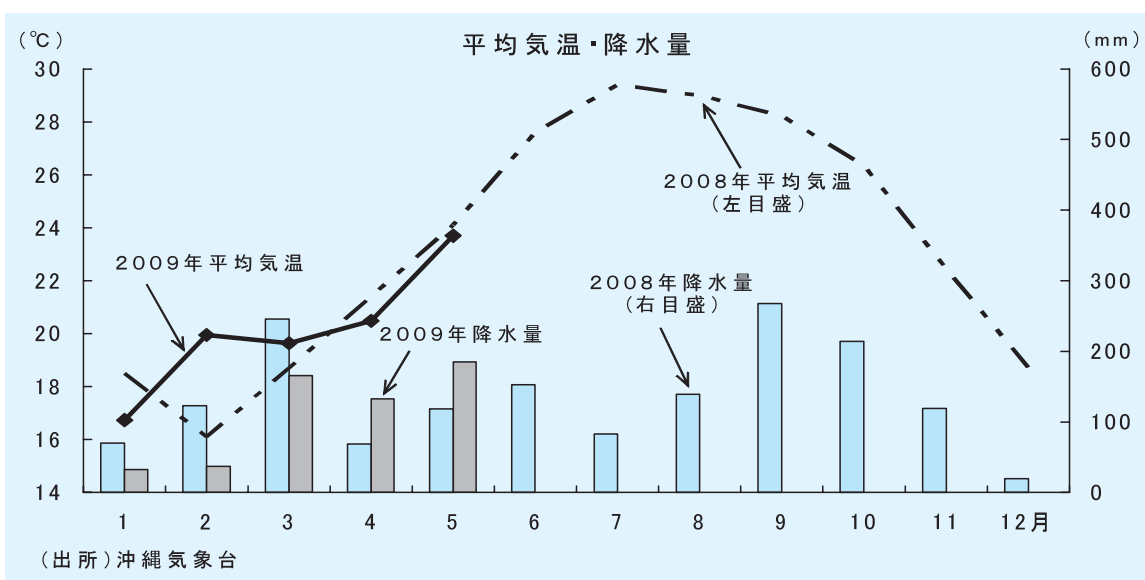
- ・倒産件数は7件となり前年同月を2件上回った。業種別では、建設業3件(前年同月と同数)、卸売業1件(前年同月比1件増)、小売業2件(同2件増)、サービス業1件(同1件増)であった。
- ・負債総額は19億9,500万円となり、前年同月比44.6%の増加となった。

4 広告収入(マスコミ・速報値):17カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:4月速報値)は、前年同月比7.4%減少し、17カ月連続で前年を下回った。テレビ、ラジオ、新聞ともに前年を下回った。

参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は23.7℃と前年同月(24.1℃)より低く推移し、平年(23.8℃)とほぼ水準で推移した。降水量は185.0mmと前年同月(118.5mm)より多かった。

りゅうぎん

夏のキャンペーン

懸賞付き定期預金

キャンペーン期間

平成21年

6月10日

水

▶

平成21年

8月7日

金

県内ホテル利用券・地デジ対応テレビを当てよう!

ホテルご利用券

A賞

地デジ対応テレビ(32V型)

または

8万円分
(税引後)

抽選で各10名様

8万円相当
(税引後)

※A賞は、ご応募の際お客様にホテルご利用券または地デジ対応テレビのどちらかをお選びいただけます。

ホテルご利用券

県民1泊運動 琉球銀行も応援しております。

B賞

抽選で
30名様

5万円分
(税引後)



C賞

抽選で
100名様

1万円分
(税引後)

沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合に加入しているホテルにて、ご宿泊・お食事等にご利用いただけます。

※写真はイメージです。

商品概要

対象者	個人のお客様
対象商品	スーパー定期1年もの
預入金利	店頭表示金利
預入金額	10万円以上1,000万円未満 ※ お預入金額10万円以上で、新規お預入のお客様、または書替ご継続のお客様が対象となります。
預入方法	窓口にて証書式または通帳式(総合口座含む)での一括預入となります。 ※ ATMやインターネットバンキングでのお預入は対象外とさせていただきます。
受入店	全店

懸賞概要

対象者	本定期預金をお申込みいただき、応募用紙にてご応募されたお客様が対象となります。
応募方法	◆窓口にて応募用紙に必要事項をご記入の上、ご応募ください。 ◆お預入金額10万円につき1口となります。
ご留意事項	◆抽選日までに本定期預金を中途解約されますと抽選権は無効となります。 ◆本抽選による当選は、お一人様1回に限らせていただきます。
抽選日	平成21年8月14日(金)
当選者の発表	賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。

くわしくはお近くの窓口か下記のフリーコールへどうぞ
0120-19-8689
月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

ながいおつさあい
りゅうぎん
琉球銀行

平成21年6月10日現在



琉球銀行

検索



2009 年 6 月

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 法人の届出期限

期限までに指定の届出書を提出しない場合には、変更等が認められず、思わぬ不利益を被ることになるため、注意が必要です。

主な届出の提出期限

	届 出 内 容	提 出 期 限	備 考
法人 税	棚卸資産／有価証券の評価方法の変更 減価償却方法の変更 外貨建資産の換算方法の変更	評価方法等を変更しようとする事業年度開始の日の前日	評価方法等を選定していない場合又は選定した方法により計算していない場合は、法定評価方法が適用
	事前確定届出給与	株主総会決議をした日等から1月を経過する日と事業年度開始の日から4月を経過する日のいずれか早い日	臨時改定事由により既に届け出た定めを変更する場合、その事由が生じた日から1月を経過する日が期限
	平成21年、22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例の適用	その土地等の取得をした日を含む事業年度の確定申告書の提出期限	10年以内に他の土地を譲渡した際、譲渡益の一部につき圧縮記帳が可能
	欠損金の繰戻し還付請求	欠損金が生じた事業年度の確定申告書と同時に提出	欠損金が生じた事業年度の確定申告書を期限内に提出している、資本金1億円以下の青色申告法人が適用可能
消費 税	消費税課税事業者の選択	適用を受けようとする課税期間の初日の前日	事業廃止の場合を除き、2年間継続適用
	消費税簡易課税制度の選択	適用を受けようとする課税期間の初日の前日	事業廃止の場合を除き、2年間継続適用。基準期間の課税売上高が5,000万円以下の法人が選択可能
そ の 他	租税条約に規定する源泉徴収税額の軽減又は免除の適用	最初に租税条約の適用を受ける所得の支払を受ける日の前日	所得の受取法人が、支払法人を経由して税務署に提出
	更正の請求	請求のもとになる申告書の申告期限から1年以内	一定の事実が生じた事により更正の請求をする場合は、その事実が確定した日の翌日から2月以内が期限

お見逃しなく！

1. 新設法人等に対しては、上記とは別に特別な提出期限が定められている場合があります。
2. 前事業年度末が提出期限の届出書の場合、事業年度終了前に届出書を提出したかの確認が必要です。
3. 消費税関係の届出を適切な時期に提出することにより、消費税還付や納税額を減らす等のメリットがありますが、2年間継続適用が要件のため、事業計画に基づき慎重に検討しておく必要があります。

このニュースレターのバックナンバーはホームページでご覧になれます。 <http://www.gtjapan.com>
© Taiyo ASG Group. All rights reserved.

りゅうぎん

株主優待 定期預金

スーパー定期1年もの
店頭表示金利
+0.5%

限度額
300万円

スーパー定期1年ものが特別金利に!!

発売
期間

2009. **7/1** 水 ▶ 2010. **3/31** 水

商品内容

対 象	平成 21 年 3 月 31 日現在で当行株式を 100 株(単元株)以上お持ちの個人、法人のお客様
お預け入れ金額	10 万円以上 300 万円以下(1 円単位)
適 用 金 利	お預け入れ時のスーパー定期 1 年もの店頭表示金利に+0.5% 上乗せいたします。 ポイントサービスによる金利上乗せは対象外です。また、利息に 20% の税金がかかります。
預 金 種 類	スーパー定期 1 年もの(自動継続はできません) ※預金保険の対象であり、同保険の範囲内で保護されます。
お預け入れ形式	通帳式、証書式のいずれも可能ですが、総合口座のお取り扱いはできません。
お申し込み方法	株主総会後お送りする「株主優待定期預金作成券」をお持ちのうえ、りゅうぎん全店の窓口にてお申し込みください。 ※ATM やインターネットバンキングでのお預け入れはできません。
お預け入れ回数	お預け入れはお 1 人様 1 回限りとさせていただきます。
中途解約について	中途解約時には、特別金利ではなく以下の金利が適用されます。 ◆預入 6 ヶ月未満：お預け入れ時の普通預金利率 ◆預入 6 ヶ月以上 1 年未満：お預け入れ時のスーパー定期 6 ヶ月ものの標準金利 ×95%



くわしくはお近くの窓口かフリーコールへ

0120-19-8689

受付時間：月～金 9:00～17:00 (銀行休業日を除きます)



アグリビジネス

— 企業主導で新モデルへ —

アグリビジネスとはバイオテクノロジーを利用した有機農産物の生産など、従来の農業から企業主導の新しいビジネスモデルへと移行しつつある農業関連産業のことです。最近では農業法人の規制緩和が進み、商社や食品会社などによる農業関連産業への新規参加が増えています。

近年、食料・農業問題をめぐる情勢は大きく変化しており、世界の食料事情は人口増大や経済発展で逼迫傾向にあります。一方、我が国では農家の高齢化と減少は激しく、08年度の農業就業人口は約299万人（ピーク時1960年1,454万人の20%）、そのうち6割が65歳以上という状況で、このままではあと10年もすれば生産者が激減する可能性が高いと言われています。また、耕作放棄地は埼玉県の面積にまで達し、食料自給率も40%（主要先進国中、最低水準）と落ち込んでおり、「食料自給力の強化」が大きな課題となっています。

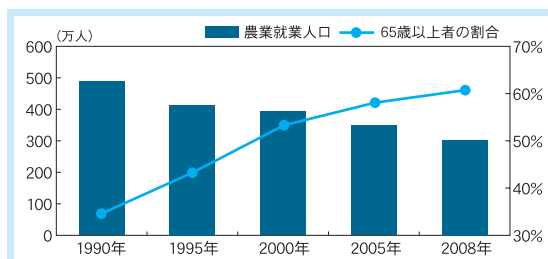
政府は農業の強化を図るために規制緩和を進め、既存農家以外の企業などの農業への参入を容易にしました。現在の農業が「儲かる産業」となるためには農政改革、収益性や効率性の改善など、解決すべき課題が数多くあります。昨今の厳しい経済環境下、産業構造の見直しを迫られています。農業分野は農産物の生産・流通・加工・小売まで市場規模の裾野は広く、

今後とも注力すべき産業分野であることは間違いありません。



琉球銀行 東京支店長
銘苅 剛（現営業統括部営業企画課長）

我が国の農業就業人口及び65歳以上就業者の割合



出所：農林水産省

保険の銀行窓販全面解禁から1年半

— 契約者保護体制整備を —

2001年4月に銀行等での保険商品販売が解禁され「住宅ローン関連の長期火災保険」や「海外旅行保険」の取扱いが始まりました。その後、2002年10月、2005年12月に順次取扱い可能商品が拡大され、2007年12月に全ての保険商品が銀行等で取扱える「保険銀行窓販全面解禁」となりました。従来は「住宅ローン関連の長期火災保険」や「個人年金保険（変額・定額）」中心であった銀行等での保険取扱いは、「医療保険」や「がん保険」などの第三分野商品、「終身保険（平準払い）」などの第一分野商品にまで拡がり、銀行等を利用されるお客様の利便性がますます向上したのではないのでしょうか。

「全面解禁」から1年半が経過し、県内の銀行・信用金庫等でも取扱う保険種類が増え、多様化するお客様のニーズにお応え出来る体制となりつつあります。

しかし、銀行等で保険を取扱う場合、お客様の預金情報や融資情報等の利用禁止、融資状況により販売を制限する規制など契約者保護の観点から銀行等特有の弊害防止措置が採られており、これらの措置を確実に遵守する態勢の整備が必要です。そのため、全ての保険種類を取扱う銀行等はまだ少数派という現状ですが、近い将来、どの銀行等でも「全ての種類の保険」に加入できるようになることが期待されます。



琉球銀行 営業統括部 席調査役
菊地 毅

保険窓販解禁の流れ

解禁段階	解禁 タイミング	取扱種目	
		生命保険	損害保険
第1次解禁	2001年 4月1日	☐ 住宅ローン関連信用保険	☐ 住宅ローン関連長期火災保険 ☐ 住宅ローン関連債務返済支援保険 ☐ 海外旅行保険
第2次解禁	2002年 10月1日	☐ 個人年金保険 ☐ 財形保険	☐ 年金払積立傷害保険 ☐ 財形傷害保険
第3次解禁	2005年 12月22日	☐ 一時払終身保険 ☐ 一時払養老保険 ☐ 平準払養老保険	☐ 個人向け損害保険 ☐ 積立傷害保険
全面解禁	2007年 12月22日	すべての生命保険商品	すべての損害保険商品

出所：琉球銀行

改正薬事法

— 一般医薬品の販売制度見直し —

急激に進む高齢化によって医療費は増加の一途をたどり、我が国の総医療費は1999年に30兆円を超え、2005年には33兆円に達しました。そのうち約2割(6兆円強)を薬剤費が占めており、政府は医薬品の支出に対し抑制効果を狙った施策を相次いで打ち出しています。特に流通、物流面で大きな影響が想定されるのが09年6月に施行された改正薬事法です。

医薬品には効き目(効能、効果)以外にリスク(副作用)があります。今回の改正では一般医薬品をリスクの程度によって、第一類医薬品(特にリスクの高いもの)、第二類医薬品(リスクが比較的高いもの)、第三類医薬品(リスクが比較的低いもの)の三つに分類しました。そのうち、第二類医薬品と第三類医薬品については、薬局や薬店の薬剤師でなくとも、実務経験1年以上で都道府県が実施する試験に合格した「登録販売者」であれば販売ができるようになりました。「登録販売者」制度導入により医薬品などの知識を持つ専門家が増え、利用者へより細やかな情報提供を行うことが可能となりました。

販売制度の見直しにより、コンビニエンスストアやスーパーといった他業種の新規参入などさまざまな影響が考えられますが、セルフメディケーション(軽微な症状であれば医者にかからず自分で治す)の流れを促進し、国の課題である医療費の抑制に貢献することが期待されます。



琉球銀行 石嶺支店長
島 紀彦

一般医薬品のリスク分類

リスク分類	内 容	代表例	情報提供	対応者
第一類 医薬品	安全性上特に注意を要するもの	H2ブロッカー含有薬、一部の毛髪用薬等	書面義務	薬剤師
第二類 医薬品	まれに健康被害が生じる可能性があるもの	主なかぜ薬、解熱鎮痛薬、胃腸鎮痛鎮けい薬等	努力義務	薬剤師または登録販売者
第三類 医薬品	身体の変調、不調が起こるおそれがあるもの	ビタミンBC含有保健薬、主な整腸薬、消化薬等	義務なし	薬剤師または登録販売者

出所：厚生労働省

一万人のエイサー踊り隊

— 国際通りの活性化狙う —

沖縄の夏の風物詩であるエイサーは1603～1606年頃、当時の琉球王「尚寧王」の知遇を得た「袋中上人」が仏典を踊りながら唱える念仏踊りを伝えた事から、沖縄独自の念仏踊りの形態であるエイサーへと発展したといわれています。一口にエイサーといっても、その踊りは様々で、多くの青年会で独自のリズムや振り付けが何代にもわたり受け継がれている伝統エイサー、時流に合わせた振り付けやサウンドを取り入れ、近年増えている創作エイサーがあります。

古風な伝統エイサーとエンターテインメントとしての創作エイサーの見比べも楽しみな「一万人のエイサー踊り隊パレード」は、那覇市の観光客誘致・国際通りの活性化を目的に通り会が中心となり、1995年から毎年8月の第1日曜日に開催し、今年で15回目を迎えます。

スタートはエイサーページェント、約2カ月にわたり練習をした一般公募のメンバー1千人が国際通りを埋め尽くし、同じ振付けで一斉に踊ります。引続き、通り内11カ所で創作エイサーの華麗な演舞が披露され、次に、県内各地の伝統エイサーが登場します。

「経験はないが、踊ってみたい」という方のために、当日、2時間の練習を経て踊る「にわかエイサー踊り隊」もありますので、参加してみたいかがでしょうか？



琉球銀行 松尾支店長
古謝 忠

一万人のエイサー踊り隊の一場面



出所：那覇市国際通り
商店街振興組合連合会事務局

沖縄

- 6.1 県は、発注建設工事で落札の下限となる最低制限価格の算定式を暫定的に見直し、実質的に予定価格の90%程度に引き上げることを決定した。県内建設業界の要請に対し、国土交通省の算定見直し通知や他県での先例を踏まえた対応となる。
- 6.9 県ホテル旅館生活衛生同業組合のまとめによると、県内宿泊施設92社のうち、新型インフルエンザにより売り上げに影響があったのは33.7%で、うち売り上げが前年の同時期と比較し10%以上減少したのは35.4%に上った。
- 6.9 県農林水産部は、2008-09年期のサトウキビ生産実績を発表した。生産量は前期比3.9%増の88万1936トン、10アールあたり収量は同6.0%増え7,109キロだった。生産量、単位収量とも4年連続の増加で、単位収量は9年ぶりに7,000キロ台を記録した。
- 6.11 国や県などで国内外の情報技術(IT)関連企業を集め、日本とアジアを結ぶIT戦略拠点を目指す、うるま市の沖縄IT津梁パークが、オープンした。
- 6.22 沖縄総合事務局が発表した4-6月期の法人企業景気予測調査(5月下旬調べ)によると、県内企業の景況判断指数(BSI)は全産業でマイナス27.2となり、前期(1-3月)から7.7ポイント悪化した。
- 6.24 沖縄国税事務所は、2008年度に県内で出荷された酒類の課税状況を発表した。景気悪化に伴う消費低迷を反映し、「泡盛」、「ビール」、「その他の酒類」の全てが前年度を下回り、全体の出荷量は前年度比5.8%減の7万6,245キロリットルとなり、2年ぶりに前年を下回った。
- 6.24 沖縄地区税関は、5月の管内貿易概況を発表した。県内からの輸出は前年同期比86.6%減の7億5,100万円、輸入は同64.0%減の66億1,000万円と過去9番目の低水準となった。

全国・海外

- 6.1 米自動車最大手ゼネラル・モーターズ(GM)は、連邦破産法11条(日本の民事再生法に相当)の適用をニューヨークの連邦破産裁判所に申請した。3月末時点の負債総額は1,728億1,000万ドル(約16兆4,000億円)に上り、米製造業史上で最大の経営破綻となった。
- 6.1 自動車業界2団体が発表した5月の国内新車総販売台数(軽自動車含む)は前年同月比19%減の29万2,043台で、10カ月連続の減少となった。
- 6.2 米調査会社オートデータがまとめた5月の米新車販売台数は、前年同月比33.7%減の92万5,824台だった。19カ月連続で前年を下回っている。30%超の減少は8カ月連続となる。
- 6.4 財務省が発表した今年1-3月期の法人企業統計では、企業全体の売上高は前年同期比20.4%減の311兆円、経常利益は同70.1%減の4兆1,074億円で、いずれも過去最大の減少率だった。
- 6.16 国土交通省は、羽田と大阪両空港以外の国が管理する那覇など24空港の着陸料について、現在実施している正規料金の30%引きを、7月以降は40%引きにすると発表した。羽田も路線によって現在10~50%引きとなっている着陸料を、25~67%引きにし、割引幅を広げる。
- 6.17 内閣府の6月の月例経済報告で、景気の基調判断を2カ月連続で上方修正した。「悪化のテンポが緩やかに」を「一部に持ち直しの動きがみられる」として、7カ月ぶりに「悪化」の表現を削除した。
- 6.24 財務省が発表した5月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易黒字は前年同月比12.1%減の2,998億円となり、4カ月連続の黒字となった。輸出額は同40.9%減の4兆209億円、輸入額は同42.4%減の3兆7,211億円となった。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲3.8	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2008 4	▲2.9	▲0.4	1.5	0.6	▲0.4	▲7.7	16,287	104.5	178.0	▲22.6
5	▲2.8	0.4	2.7	▲3.9	2.8	▲2.2	12,076	2.3	152.0	▲14.8
6	▲4.0	2.2	4.4	12.7	▲0.5	▲10.6	20,954	▲20.5	150.5	▲48.8
7	3.1	0.0	1.9	5.3	▲2.3	6.2	20,477	9.4	194.0	85.0
8	▲4.0	▲0.9	1.7	8.7	▲1.8	▲12.8	22,224	▲3.6	110.3	32.1
9	▲6.2	▲2.3	0.4	2.2	▲7.7	1.0	33,144	22.6	182.5	77.7
10	▲3.1	▲1.6	0.6	11.5	▲0.5	▲2.3	29,534	▲8.9	149.3	21.9
11	▲6.8	▲0.1	4.5	0.0	▲14.9	▲5.7	14,022	▲26.2	221.8	56.4
12	▲6.8	▲2.7	1.8	8.3	▲9.2	▲0.2	19,681	28.1	238.3	65.1
2009 1	▲2.4	0.4	4.1	11.4	▲19.5	▲2.7	17,968	41.5	203.3	81.9
2	▲12.2	▲8.1	▲5.3	▲2.0	▲20.5	▲4.7	15,378	▲8.4	162.3	43.8
3	▲4.0	▲3.4	0.9	▲7.9	▲29.7	▲10.9	46,424	26.5	183.5	23.0
4	▲12.1	▲1.6	2.3	▲7.4	▲15.4	1.6	12,574	▲22.8	126.2	▲29.1
5	▲8.8	▲0.3	2.6	1.9	▲26.4	-	21,435	77.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ			自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省		

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社ベースとなった。

	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2008 4	1,485	11.6	0.2	▲9.2	▲1.6	26.0	▲5.5	484.0	1.8	0.1
5	750	▲35.3	181.0	▲11.4	▲9.6	28.9	▲15.5	456.9	8.7	7.3
6	866	▲45.8	▲62.2	0.5	▲7.9	27.5	▲19.4	438.8	5.2	2.6
7	1,009	48.2	▲32.0	2.6	9.2	6.8	▲2.5	525.4	10.0	20.7
8	679	11.7	▲11.3	▲14.3	▲12.8	▲0.2	▲14.9	626.7	2.0	2.4
9	1,164	102.4	0.7	▲9.0	▲6.8	13.8	▲10.1	535.0	1.2	3.3
10	1,216	106.5	36.1	▲2.9	▲3.2	33.4	▲7.4	547.0	5.3	3.5
11	1,383	173.3	▲16.7	9.5	13.0	7.2	▲2.5	485.5	▲0.2	2.2
12	1,757	206.1	▲16.8	4.2	12.8	38.5	▲11.0	464.0	▲1.5	▲2.2
2009 1	770	31.8	5.2	14.0	15.3	10.7	▲10.9	420.3	▲3.3	▲9.9
2	755	44.9	▲64.6	5.0	4.8	▲17.1	▲21.5	413.5	▲14.5	▲15.3
3	1,314	48.3	▲16.2	3.5	10.3	▲24.2	▲13.3	537.2	▲4.7	▲5.2
4	1,013	▲31.8	▲30.4	▲7.4	▲4.3	▲25.5	▲11.2	448.4	▲7.4	▲6.5
5	-	-	▲84.5	▲10.8	▲5.8	▲27.9	▲13.1	423.3	▲7.4	▲7.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	97.6	▲2.4	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.3	0.6	3,417	0.9
2008 4	69.0	79.7	▲7.4	▲1.2	3.9	▲6.9	99.4	9.7	230	▲3.0
5	60.0	74.7	▲2.2	3.2	3.5	▲6.7	99.6	▲1.6	244	2.6
6	62.4	73.6	▲9.4	▲1.4	3.2	▲4.8	100.5	1.8	288	0.7
7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	▲8.3	94.8	8.5	340	2.3
8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	▲7.9	100.0	▲6.4	379	1.0
9	75.7	91.8	▲1.2	1.2	▲0.2	▲3.0	98.3	3.3	356	▲0.9
10	70.0	88.1	0.3	3.2	▲4.3	▲1.0	95.9	1.3	338	1.3
11	71.4	71.8	▲2.0	▲6.2	1.5	▲5.2	102.3	4.2	321	2.1
12	67.4	65.7	▲3.0	1.7	▲3.1	▲4.7	94.0	7.0	248	0.2
2009 1	68.2	71.8	▲8.2	▲4.7	▲6.6	▲7.2	105.6	5.7	239	0.4
2	79.9	78.7	▲11.2	▲12.9	▲7.5	▲11.3	100.3	0.9	223	0.0
3	78.9	80.4	▲5.8	▲9.7	▲0.4	▲8.8	103.6	4.5	219	2.9
4	62.7	69.5	▲7.9	▲16.4	1.9	P ▲7.4	—	—	239	3.9
5	58.0	68.0	▲3.5	▲5.6	4.3	—	—	—	237	▲2.6
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課		電気事業連合会		

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。Pは速報値。

注) ホテルは、2008年12月より調査先が18ホテルから17ホテルとなった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2008 4	4	640	▲59.0	1.8	6.5	1.9	0.40	▲5.8	8,465	24,994
5	5	1,380	26.7	2.3	7.6	0.2	0.41	▲0.7	5,605	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	▲1.8	0.41	▲20.1	5,836	25,703
7	15	50,689	13,902.5	3.3	7.9	3.0	0.39	▲9.9	2,424	28,967
8	8	6,950	865.3	2.8	7.4	2.2	0.37	▲19.7	7,301	34,725
9	12	3,030	599.8	2.7	7.2	▲0.8	0.35	▲19.9	8,821	16,681
10	9	924	▲6.0	2.1	8.0	▲0.5	0.34	▲20.1	4,484	29,010
11	6	385	▲37.3	1.7	7.7	1.3	0.32	▲26.3	3,236	19,123
12	6	1,150	▲32.7	1.2	7.2	2.0	0.31	▲33.5	4,163	15,429
2009 1	12	8,616	977.0	1.0	7.6	4.0	0.32	2.7	2,978	14,699
2	7	581	▲58.9	1.0	7.8	4.6	0.31	▲16.4	3,121	11,648
3	5	350	▲84.6	0.4	8.2	2.7	0.30	▲16.7	3,698	18,206
4	7	1,221	90.8	0.0	7.6	4.3	0.27	▲14.2	4,074	15,591
5	7	1,995	44.6	▲0.6	—	—	—	—	751	6,610
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2006FY	3,516	4,863	▲1,353	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,233	4,588	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2008 4	286	337	▲ 51	2.543	32	▲5.2	519	▲14.8	86	0.165
5	211	477	▲ 266	2.540	29	▲28.1	438	▲38.9	201	0.485
6	285	344	▲ 58	2.536	34	7.3	521	6.4	316	0.607
7	279	385	▲ 105	2.535	32	▲15.5	486	▲29.2	312	0.643
8	249	397	▲ 148	2.532	27	▲24.2	398	▲30.6	292	0.733
9	209	416	▲ 206	2.533	32	9.4	519	5.7	313	0.603
10	274	351	▲ 77	2.538	30	▲20.6	474	▲18.1	196	0.414
11	221	320	▲ 98	2.539	25	▲24.8	333	▲29.2	117	0.352
12	603	243	360	2.519	31	4.7	442	7.5	77	0.174
2009 1	114	641	▲ 526	2.505	26	▲25.6	374	▲24.0	69	0.185
2	230	300	▲ 70	2.508	27	▲15.9	376	▲14.1	72	0.192
3	272	377	▲ 105	2.484	32	▲0.3	535	3.6	149	0.279
4	307	290	▲ 16	2.494	28	▲11.8	470	▲9.3	166	0.353
5	-	-	-	-	25	▲14.9	346	▲21.0	92	0.264
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2008 4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	▲5.8	1,183	▲5.0
5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	▲6.1	1,152	▲2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	11,303	▲7.4	1,152	1.8
7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	▲7.3	1,173	3.8
8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	▲7.2	1,186	3.9
9	32,155	2.5	-	-	26,109	4.8	11,270	▲6.5	1,212	5.6
10	31,475	2.6	-	-	25,886	4.8	11,195	▲6.6	1,221	4.9
11	32,045	3.2	-	-	25,953	4.0	11,148	▲6.6	1,239	6.4
12	32,095	2.6	-	-	26,166	3.2	11,161	▲5.6	1,305	9.8
2009 1	31,776	2.9	-	-	26,095	2.8	11,129	▲5.3	1,447	21.8
2	31,934	3.1	-	-	26,199	2.9	11,067	▲5.3	1,595	34.5
3	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	▲4.4	1,792	47.0
4	33,332	4.2	-	-	26,278	2.6	11,158	▲4.0	1,839	55.5
5	33,656	5.5	-	-	26,434	3.1	11,092	▲3.7	1,858	61.3
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく
サービス!!

りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じてサービスいろいろ!



とくとく特典

特典
1

ATM時間外
手数料が **無料**

特典
2

通帳・証書の再発行手数料が無料
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料
(更新・再発行を含む)が無料

特典
3

トラベラーズチェック
発行手数料が5割引
※最低手数料500円はかかります。

特典
4

海外送金手数料から
100円割引

特典
5

ATM・インターネット
振込手数料割引

特典
6

各種個人向けローンの
金利優遇(0.5%~1%優遇)
※対象ローンはポイントサービスのチラシ
にてご確認ください。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクゼレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索



特集レポートバックナンバー

■平成20年

- 5 月 (No.463) 経営トップに聞く 株式会社 プロジェクト・コア
An Entrepreneur 有限会社 海の種
寄稿 職業的使命感
経済レポート
・沖縄県内における2008年プロ野球春季キャンプの経済効果
・石垣島における千葉ロッテマリーンズ春季キャンプの経済効果
・2007年度の沖縄県経済の動向
- 6 月 (No.464) 経営トップに聞く リューセロ株式会社
An Entrepreneur NPO法人アジアチャイルドサポート
寄稿 普天間飛行場跡地のまちづくり戦略
- 7 月 (No.465) 経営トップに聞く オパス株式会社
An Entrepreneur 株式会社タース
寄稿 コミュニケーションスキルと音声対話システム
- 8 月 (No.466) 経営トップに聞く 株式会社三倉食品
An Entrepreneur 豊崎クリニック 沖縄PET画像
診断センター
寄稿 那覇空港における国際物流基地構想について
- 9 月 (No.467) 経営トップに聞く 株式会社沖建住宅
An Entrepreneur 琉球温熱療法院株式会社
寄稿 説得の心理学
経済トピックス 宮古アイランドロックフェスティバル
2008経済効果
- 10 月 (No.468) 経営トップに聞く 金城重機株式会社
An Entrepreneur 沖縄特産販売株式会社
寄稿 地域再生と地方財政問題
- 11 月 (No.469) 経営トップに聞く 株式会社拓琉金属
An Entrepreneur FM琉球株式会社(FMレキオ)
寄稿 人類社会の理念型と日本の地方制度の在り方
経済トピックス 沖縄県内における
bjリーグの経済効果
- 12 月 (No.470) 経営トップに聞く 株式会社大成ホーム

An Entrepreneur うるくそば
寄稿 沖縄振興に欠かせないブランド

■平成21年

- 1 月 (No.471) 経営トップに聞く 株式会社上間菓子店
An Entrepreneur 株式会社美ら音工房オーゼフ
寄稿 倒産動向に見る沖縄の現状
特集 沖縄県経済2008年の回顧と2009年の展望
- 2 月 (No.472) 経営トップに聞く 株式会社丸浩重機工業
An Entrepreneur 有限会社メランジェ
寄稿 高度医療への挑戦 沖縄での診断・
治療への取り組み
- 3 月 (No.473) 経営トップに聞く 崎山酒造しょう
An Entrepreneur 株式会社クレイ沖縄
寄稿 地方公共サービスの生産性と政策手法
特集 沖縄県の主要経済指標
- 4 月 (No.474) 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
An Entrepreneur 株式会社黒糖本舗垣乃花
寄稿 新時代の産業組織と公共政策
- 5 月 (No.475) 経営トップに聞く 沖縄森永乳業株式会社
An Entrepreneur 沖縄バスケットボール株式会社
(琉球ゴールデンキングス)
寄稿 観光リンケージ(連携)による地域主導型観光計画
経 済 レ ポ ー ト 2008年度の沖縄県経済の動向
- 6 月 (No.476) 経営トップに聞く 三協電気工事株式会社
An Entrepreneur 結婚ナビ「つがい」
寄稿 ・新時代の国際物流戦略と沖縄
・親世代のありようで、沖縄の将来は変えられる
経 済 レ ポ ー ト 沖縄県内における2009年
プロ野球春季キャンプの経済効果

保険のことなら当社におまかせ下さい

Heartful communications



Good! ワイドなご提案
保険会社29社の代理店

営業
種
目

1.損害保険会社12社の代理店業務全般（代理業務）

火災保険、自動車保険、施設賠償保険、その他損害保険商品

大同火災、三井住友海上火災、東京海上日動火災、共栄火災、AIU保険、ニッセイ同和、損保ジャパン、あいおい損保、朝日火災、エース損害、日本興亜、セコム損害保険、以上12社の代理店業務

2.生命保険会社17社の代理店業務全般（媒介業務）

企業経営者保険、医療保険、ガン保険、その他生命保険商品

日本生命、第一生命、住友生命、AIGスター生命、明治安田生命、富国生命、アリコジャパン、アフラック、オリックス生命、東京海上日動あんしん生命、AIGエジソン生命、三井住友海上きらめき生命、損保ジャパンひまわり生命、三井住友海上メットライフ生命、ハートフォード生命、第一フロンティア生命、ソニー生命、以上17社の代理店業務

3.不動産賃貸・管理業務

琉球リース総合ビル	賃貸・管理（区分所有）
琉球リースパーキングビル	賃貸・管理
琉球セントラルビル	賃貸・管理（区分所有）
琉球銀行コザ支店共同ビル	賃貸・管理（区分所有）



株式会社 琉球総合保険サポート

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル

TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645 URL: <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査

No.477

平成21年 7月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社